

国立大学法人 大分大学 自己評価書

2013 年度版

平成 26 年 6 月



国立大学法人
大分大学

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名

国立大学法人大分大学

② 所在地

大学本部 大分県大分市
 挾間キャンパス 大分県由布市
 王子キャンパス 大分県大分市

③ 役員の状況

北野正剛（平成 23 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

理事数 : 4 名

監事数 : 2 名（非常勤 1 名を含む。）

④ 学部等の構成

学部 : 教育福祉科学部
 経済学部
 医学部
 工学部

研究科 : 教育学研究科
 経済学研究科
 医学系研究科
 工学研究科
 福祉社会科学研究科

⑤ 学生数及び教職員数

学生数 : 学部学生数 5,040 名 (35 名)

大学院生数 715 名 (59 名)

教員数 : 585 名

職員数 : 1,190 名

(2) 大学の基本的な目標等

本学は大分大学憲章が示す目標を達成すべく、有為な人材の育成に努めるとともに、教育・研究・医療・社会連携への取り組みを通して特色ある大学づくりを目指し、もって総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たす。

1) 知識基盤社会に求められる人材の育成

基礎的な学力に裏打ちされた高い専門知識とともに、柔軟な思考力と創造性を身に付け、知識基盤社会で活躍できる自立した人材の育成を目指す。時代や社会の要請及び学問の発展に対応した人材育成を行うために、教育研究組織の再構築を目指す。

2) 特色ある大学づくり

大学の個性化と高度化を目指し、大学院レベルの教育で目指す「高度の専門職業人養成」、学部レベルの教育による「幅広い職業人養成」、及び全学的な教育、研究、医療活動が役割を担う「社会への貢献」において、本学の特色を発揮する。本学が「ナショナルセンター」に相応しい実績を有する分野については、「世界的な教育研究拠点」を目指す。

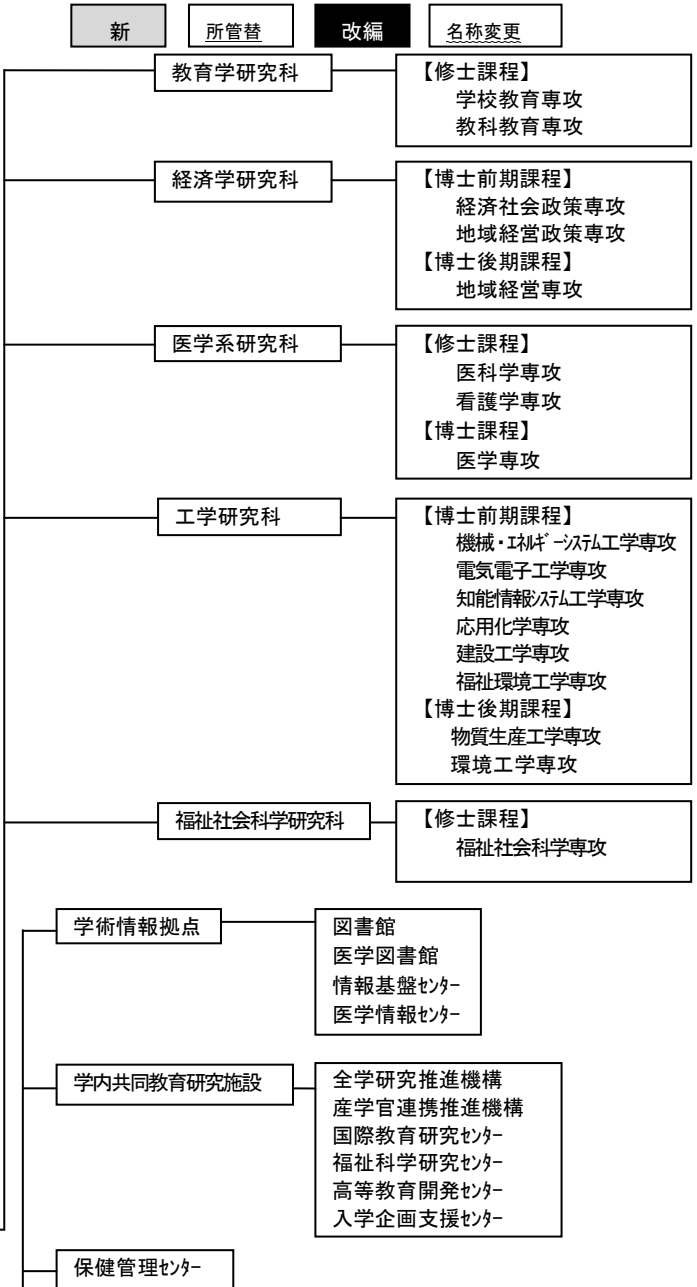
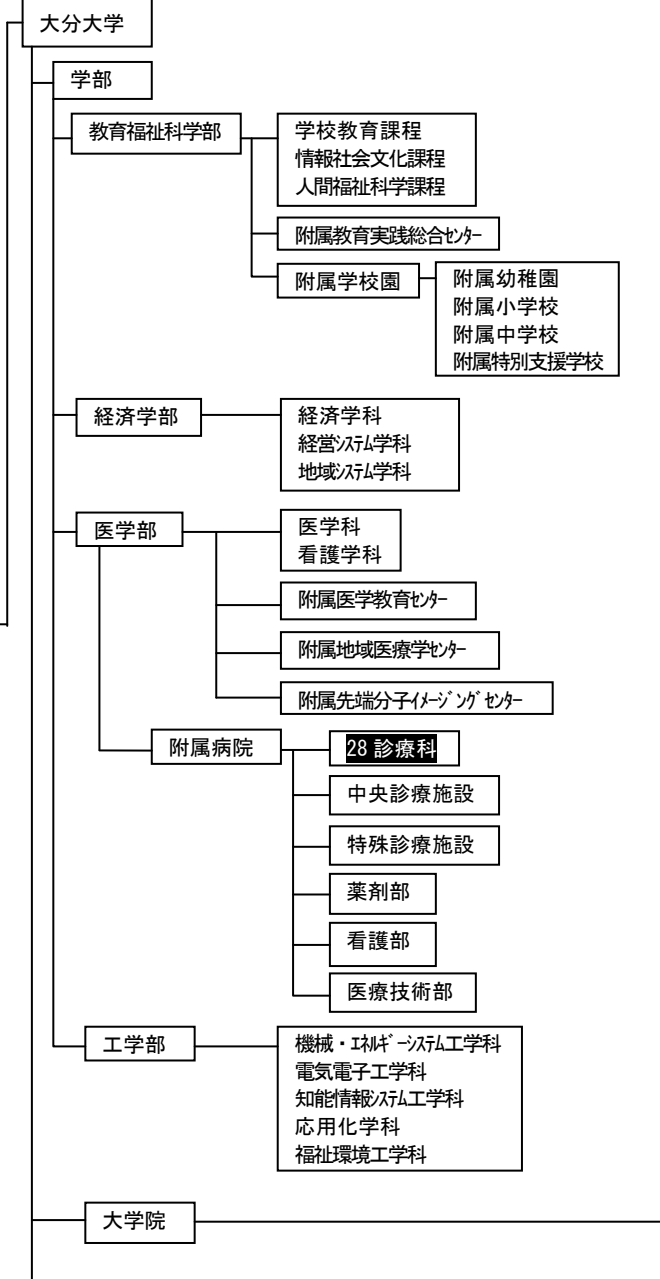
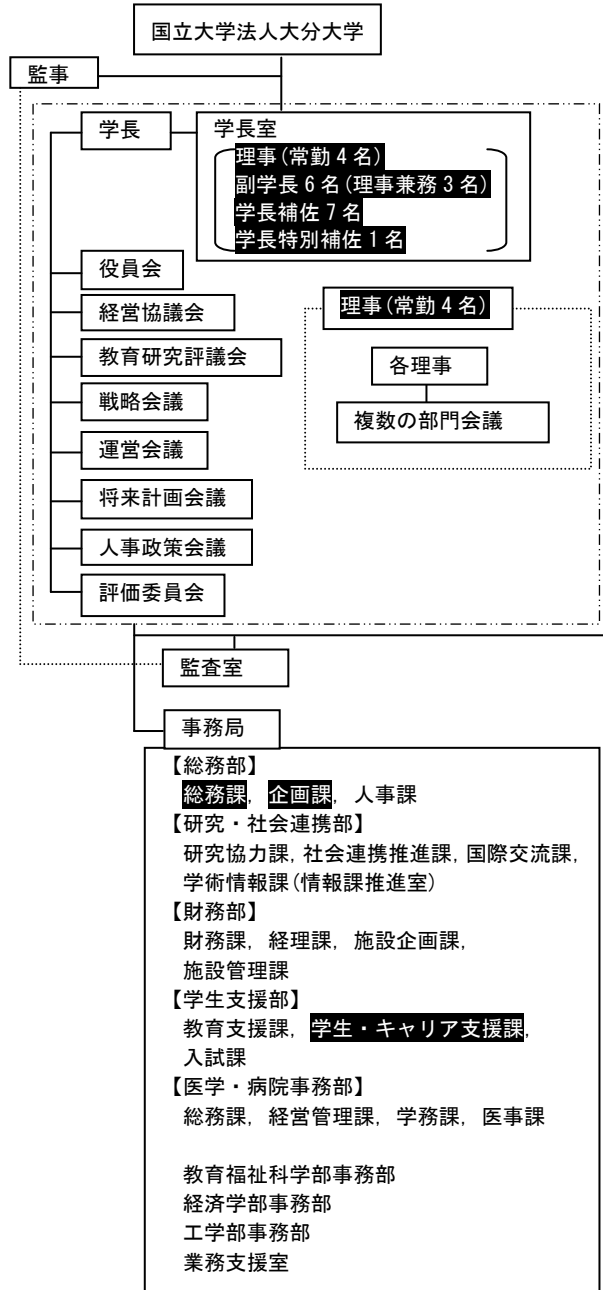
3) 地域社会との共生・発展

大分県に立地する唯一の国立大学として、この地域における「知の拠点」として機能するとともに、地域の活性化に貢献する「リージョナルセンター」としての役割を果たす。

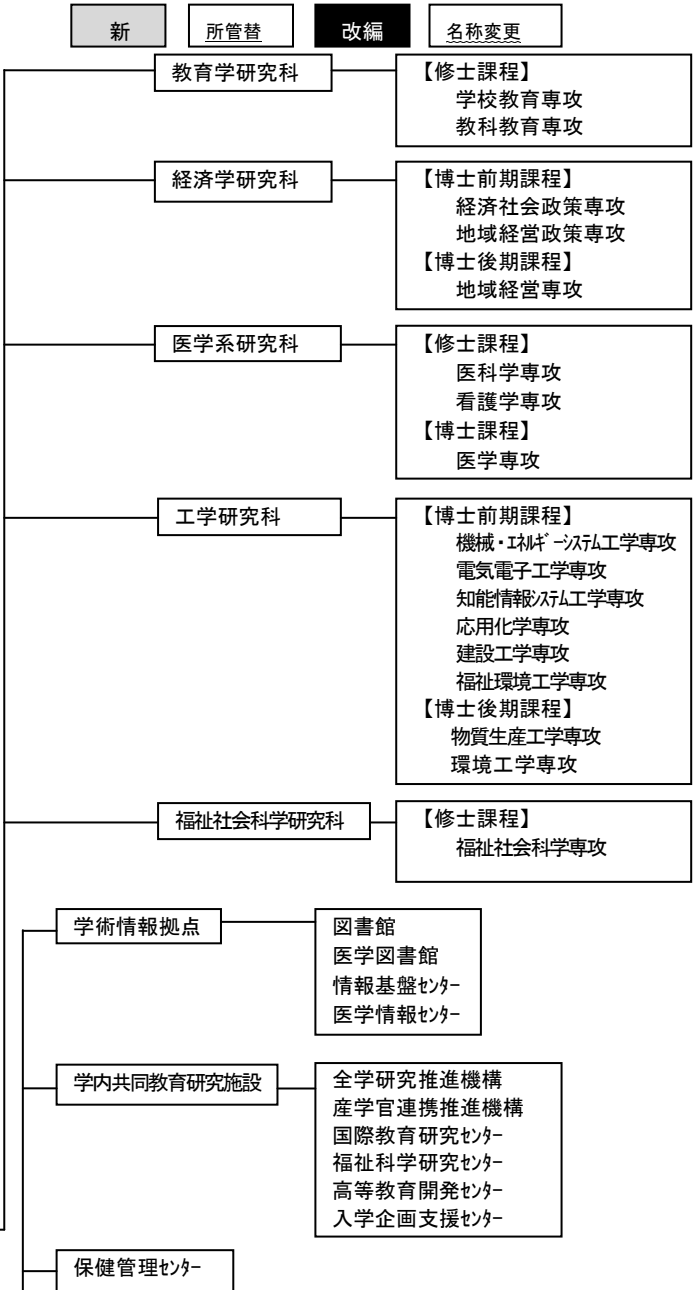
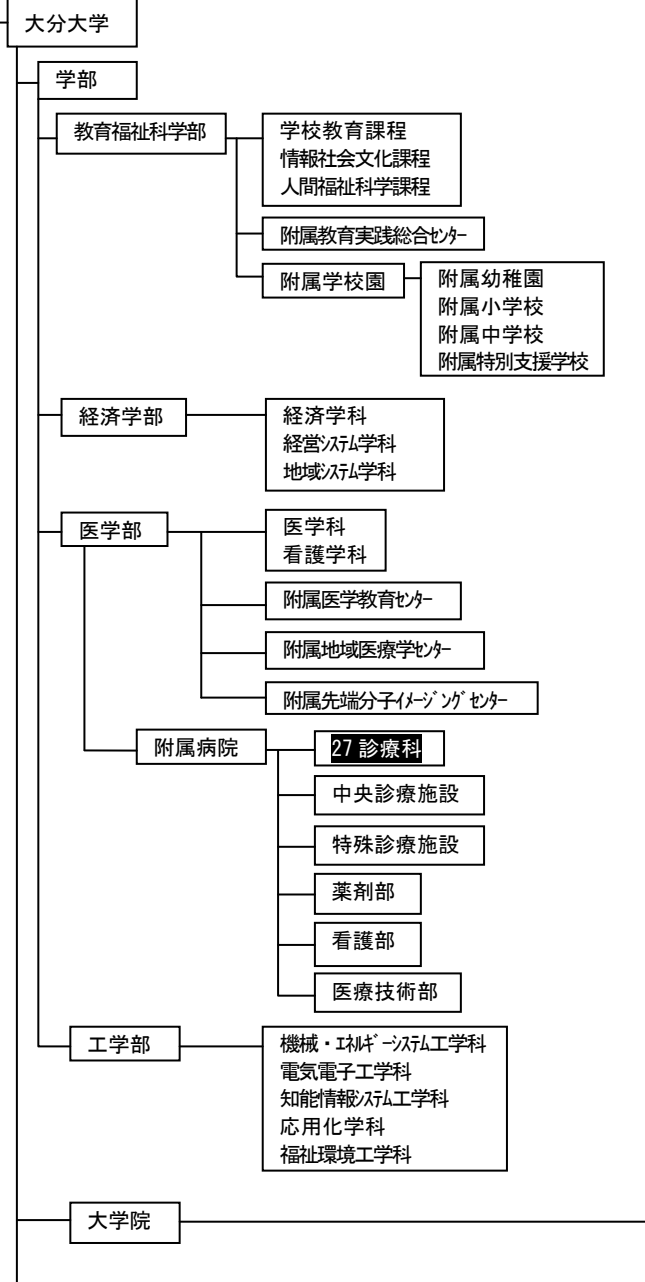
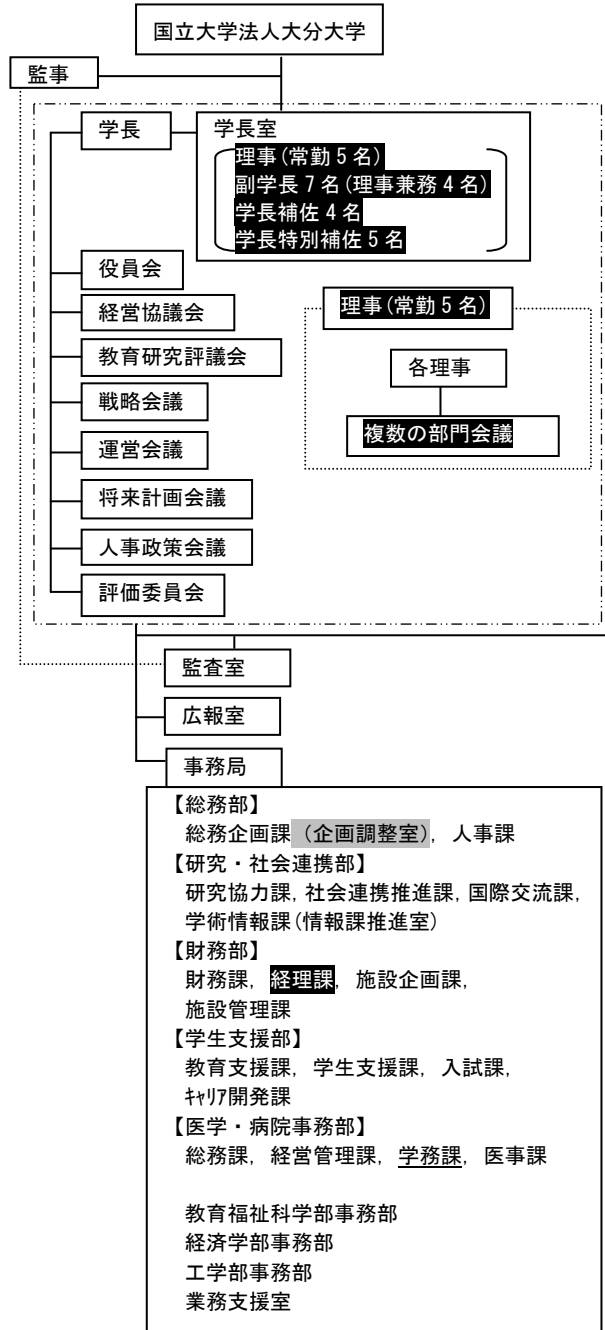
4) 発展を支えるマネジメント体制と安定した経営基盤の構築

運営体制の改革と安定した経営基盤の構築に努め、弾力的で効率的な大学経営の実現を目指し、質の高い管理運営組織を整備する。

国立大学法人大分大学 機構図 (平成26年3月31日)



国立大学法人大分大学 機構図 (平成25年3月31日)



○全体的な状況

はじめに

大分大学は、第2期中期目標期間に取り組むべき課題と方針を、『大分大学の道標 2010～2015』に、「教育」「研究」「医療」「地域連携・国際交流」「経営」の5分野にまとめ、特色ある大学づくりを通して、総合大学としての機能の高度化や地域における「知の拠点」としての役割を果たしつつ有為な人材の育成や教育研究の発展に努めることとしている。第2期中期目標前文では『大分大学の道標 2010～2015』に掲げる目標を、「大学の基本的な目標」として掲げ、平成25年度は、学長のリーダーシップの下、その実現に向けて以下のとおり取り組んだ。

1. 教育研究等の質の向上の状況

1) 知識基盤社会に求められる人材の育成

【高大連携事業の推進】

従来から高い評価を得ている本学の高大連携事業は、平成25年度に次のとおり実施した。

《高大接続教育事業の展開》

大分県内の高校生を対象として、対面及び同時遠隔中継によるチャレンジ講座を16回（文系：8回、理系：8回）実施し、合計3,129人が受講した。（H24：2,036人、H23：1,262人）

後学期に、高等学校教員と生徒、大学教員と学生という4つの主体全てが参加する学問探検ゼミを、4つのゼミで開講し、大分県内の高等学校4校から高校生17人が参加した（全15回）。（H24：19人）

高大接続授業として、1年生を主な対象とし、数学系（習熟度別クラス編成）、英語系（習熟度別クラス編成）及び国語系に分けて全

学的に実施し、前期約400人、後期約350人が受講した。（H24：前期約100人、後期約160人）

後学期教養科目として、高校生向けのキャリア教育で実績のあるNPO法人カタリバと連携した授業「カタリバでキャリアを拓く」を実施した。事前学習を修めた大学生37名が大分県内の2高校を訪問し、高校生に語りかける対話型のキャリア授業を行い、高校生191名が参加した。（新規事業）

大学生が出身高等学校を訪問して大分大学や大学生活の様子について説明する「キャンパス大使」34名を22校に派遣した。（H24：42名、32校）

高等学校への出前講義を延べ15校で実施した。（H24：19校）

大学訪問として12校の高等学校（高校生604名、保護者等163名）が本学を訪問し模擬授業等を体験した。（H24：11校）

高校生3名によるキャンパスレポーター（高校生などが、大学生のサポートのもとに大学の研究室等を訪問し、学問の現場レポートを広報誌などに発表する事業）を平成25年12月13日（金）に実施した。（H24：高校生2名）

【3】

【キャリア教育の推進】

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として採択された「地域力を生む自立的職業人育成プロジェクト」では、NPO法人や地域の企業等と連携し、インターンシップを組み込んだ授業「中小企業の魅力の発見と発信」「プロジェクト型学習入門1」、「プロジェクト型学習入門2」（以上教養科目）、「就業力の育成」（工学部専門科目）を実施した。

また、学部必修授業の一部にキャリアカウンセリングを組み込んだ授業「応用化学入門」(工学部)、「中級演習」「専門演習」(以上経済学部)を実施した。

【5】

【国内外の大学連携】

平成 25 年度後期の集中講義として、連携授業「大分の人と学問」を開講し、県内の 4 教育機関より 62 名の受講生を受け入れ、e-Learning 形式にて実施した。

また、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」を構成する、本学を含めた大分県内 9 つの高等教育機関が、特色ある授業科目を相互に開放することを目的として、平成 26 年 3 月 31 日付けで単位互換協定を締結した。

さらに、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」の生涯学習支援事業として平成 25 年度から本格始動した大分県内 8 大学等の連携による「豊の国学」では、中央講座及び分野別講座を合わせて 4 日間 12 講座を開講し、のべ 300 名超の受講者を得た。本学においても全学部の教員が講師として参加するなど、全学的な協力体制を構築した。さらに、「豊の国学」の関連講座として、立命館アジア太平洋大学を主管校として実施した「国際関係入門」に本学も参画して講師を派遣した。

平成 24 年度から短期交換プログラムによる海外派遣を積極的に推進するため、JASSO 奨学金支給対象以外の学生に対し、学長裁量経費により「大分大学派遣留学生支援事業」を継続的に実施しており(優秀卒 1 人当たり留学準備金 10 万円, 月額支給金 5 万円, 一般卒留学期間内一律 20 万円, 超短期卒として一律 5 万円を派遣学生に支援), 交流協定に基づく短期交換留学には、33 名(16 大学)が参加し、1 ヶ月以内の短期語学研修に 19 名(4 大学)が参加した。(H24: 短期交換留学 30 名, 短期

語学研修 17 名)

【14】

【教員 FD 研修の充実】

平成 25 年度は、全学的な FD 研修会として、以下の講演会、ワークショップ、研修会を実施した。

- | |
|--|
| ① 特別経費「動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発」での取組(ポートフォリオ研究会)報告会(平成 25 年 4 月 2 日) |
| ② 「成功事例から学ぶ学生と教員のアクティヴ・ラーニング」の勉強会(平成 25 年 6 月 19 日) |
| ③ アクティヴ・ラーニングを促す教育手法～ パスファインダーを手掛かりに～(平成 25 年 9 月 26 日) |
| ④ 学生のメンタルヘルス講演会「今日の大学生のメンタルヘルスについてー自殺に関する全国調査, 九大生のコミュニケーション調査などからー」(平成 25 年 11 月 8 日) |
| ⑤ 学生教職員学内合同研修会「きつちよむフォーラム 2013 『学生の主体的な学修を促進する -“新時代”を迎えた図書館とともに-』」(平成 25 年 11 月 27 日) |
| ⑥ e-Learning 活用セミナー「教育の質向上のための e-Learning」(平成 25 年 12 月 14 日) |
| ⑦ シラバス講習会(平成 26 年 1 月 16 日) |
| ⑧ ひる FD(昼休みの時間帯に 25 回実施) |

教育改善については、授業評価アンケート及び教員による自己点検レポート等から検討を継続している。また、ディプロマポリシーについての見直しに着手するとともに、ディプロマポリシーに基づく教育成果を評価するための全学的な学修ポートフォリオシステムの検討に着手した。

【15】

【起業家精神の涵養と産業界で活躍できる人材育成】

起業家精神涵養のため、産学官連携推進機構における教育活動として、学生による「ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」を開催した。平成25年9月に公開プレゼンテーション審査を行い、審査員奨励賞を受賞した学生は、同機構によるプレゼンテーション技術等についてブラッシュアップを行い、平成25年10月に開催された大分県主催の「平成25年度おおいた学生起業家コンテスト」に参加し、「最優秀賞」を受賞した。

また、平成25年12月に福岡市で開催された「第13回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト（主催：九州経済産業局、九州経済連合会等）」に出場し、「優秀賞」を受賞した。

【34】

2) 特色ある大学づくり

【学際的研究の推進】

部局のミッションを踏まえた特色ある事業や部局の強みとなる事業の発掘に繋げるため、学長裁量経費の公募事業のうち、「研究推進支援プログラム」及び「若手研究者萌芽研究支援プログラム」については、「重点領域研究推進プロジェクト」への組替えを行い、重点領域研究に係る事業規模を4千万円から8千万円へ拡大して予算を確保した。

また、学長のリーダーシップの下、「重点領域研究推進プロジェクト」の配分方法についても見直しを行い、従来の申請者が定めた研究テーマへ配分する方式から、学長が研究テーマと研究グループを定めて配分する方式へ変更した。

学長裁量経費は、本学の優れた意欲的な取組や外部資金の獲得を支援し、本学の特色ある発展に活かすという観点から、限られた予算を

有効活用し、全学から寄せられた教育・研究・地域貢献等における魅力ある提案や学部・学科の強み・特色を活かした取組に対して、あるいは学長が直接指示して多様な事業を行うために支援することとしており、平成23年度及び平成25年度学長裁量経費「重点領域研究推進プロジェクト」に採択し、研究費を配分した研究「課題名：エネルギーキャリアとしてのアンモニアを合成・分解するための特殊反応場の構築に関する基盤技術の創成（研究代表者：工学部 永岡 勝俊）」は、科学技術振興機構の平成25年度戦略的創造研究推進事業（CREST・さきがけ・ERATO）に新規性、発展性がある研究として採択された。

【28】【60】

【東九州メディカルバレー構想の推進】

東九州メディカルバレー構想における、産学官連携による血液・血管医療を中心とした人材育成等の紹介及び意見交換を目的として、平成25年5月28日にタイ王国やベトナムをはじめとする8カ国17名の政府高官等の視察があった。

また、日本の透析技術等を紹介することを目的として、平成25年6月24日にタイ王国の腎臓専門医5名の視察があった。

本学におけるメディカルイノベーションへの取組を、企業関係者に広く周知することにより、本学の治験の活性化や医療機器等の開発、産学官連携の研究をより一層積極的に推進することを目的とした「大分大学メディカルイノベーションフォーラム2013」を平成25年6月28日、29日に開催した。

さらに、東九州メディカルバレー構想推進事業の一環として、産学官連携推進機構と医学部臨床医工学講座が共催して、医療機器開発の手助けとなることを目的とした「医療機器ニーズ探索 交流会」を平成25年9月20日及び平成26年2月21日に開催した。

【30】

【共同研究講座における研究成果の還元】

平成 25 年 4 月から設置した共同研究講座「次世代電磁力応用技術開発講座」では、社会への研究成果の還元を目的として大学のシーズを基に次のプロジェクト研究を展開している。

・大分県エネルギー産業企業会

大分県エネルギー産業育成研究開発事業費補助金
「低速回転の風水力発電に特化したダイレクトドライブ発電機の開発」
平成 25 年 11 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日
㈱二豊鉄工所，大分県産業科学技術センター，大分大学（共同研究講座）

・科学技術振興機構（JST）A-Step 産学共同推進ステージ

「風速や水量による負荷率変化に影響されずに
高効率運転を可能にするアキシナル型永久磁石ギヤード発電機の開発」
平成 25 年 12 月 1 日～平成 26 年 11 月 30 日
㈱二豊鉄工所，大分県産業科学技術センター，大分大学（共同研究講座）

・平成 25 年度大分県 LSI クラスター研究開発事業

「ミニマルファブ装置のリニアモータ開発」
平成 25 年 6 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日
㈱石井工作研究所，大分県産業科学技術センター，大分大学（共同研究講座）

・電磁応用技術セミナー

日 時：平成 25 年 10 月 17 日（木） 13 時 30 分～15 時 00 分
場 所：大分県産業科学技術センター 2 F 第 2 研修室
内 容：①電磁応用技術基礎講座
テーマ 「モータ&発電機の仕組み」

【30】

【男女共同参画の推進】

女性研究者の研究活動を支援するため、平成 23 年度から引き続き「学会派遣支援」を実施し、女性研究者の研究環境を整備した。

採択人数	H25		H24		H23	
	春	秋	春	秋	春	秋
国際	1(1)	4(1)	0(0)	3(2)	3(0)	3(1)
国内	5(1)	5(4)	4(1)	5(4)	1(0)	8(3)
計	15(7)		12(7)		15(4)	

()内：大学院生

平成 24 年度に引き続き本学独自の外部資金獲得に特化した「メンター制度」（女性研究者が科学研究費補助金に応募する際に、各学部・センター長から推薦のあった教員に、事前に申請書のチェックを依頼する）を実施した。

研究者のワークライフバランスを支援する「研究サポーター事業」を平成 23 年度から引き続き募集し、研究サポーターを配置した。

採択人数	H25		H24		H23
	前期	後期	前期	後期	通年
	6(2)	5(0)	6(1)	4(1)	4
計	11(2)		10(2)		4

()内：男性

平成 23 年度に初めて実施し好評を得た外国人講師による「英語論文書き方セミナー」を、女性研究者や若手研究者のレベルアップを図るために、学生も受講対象に加え、平成 26 年 3 月 9 日の午前（初級者向け）と午後（上級者向け）に分け、医学部で開催し、男女を問わず

医学部教職員と大学院生を中心にそれぞれ 30 名程の受講者があった。

(H24 : 約 40 名)

【31】

3) 地域社会との共生・発展

【子ども向け起業家教育プログラムの開催】

子ども向け起業家教育プログラムである「アントレプレナーシップセミナーFor Kids」を本学と連携協力協定を結んでいる豊和銀行との共催で1月にホルトホール大分で開催した。

今年度は、これまでのプログラムを全面的に見直し、グループ毎に会社を立ち上げ、事業計画書の作成、銀行から運営資金の借入れ、商品の仕入れ・販売から決算報告まで、実際に会社経営を行う一連の流れを体感するプログラム内容とした。

参加者からは、「銀行から運営資金を借り入れるために（本物の）銀行員に事業計画を説明した時にとても緊張した」「銀行からお金を借りることの大変さが分かった」「実際に仕入れた商品を販売して、売れたことがうれしかった」「参加してとても勉強になった」等の感想が聞かれた。

なお、本事業に対しては、全国紙（2紙）、地元テレビ局（2社）に取り上げられた。

【36】

【県民の生涯学習支援や指導者育成】

「家庭、学校、地域社会の教育の協働」を推進するために、地域ぐるみでの学校や地域での子どもの健全育成や家庭教育への積極的な支援、福祉と教育の融合、及び大人社会の再構築を推進する中核的な人材の養成を行うことを目的として、協育アドバイザー養成講座を継続

して実施し、NPO 法人大分県「協育」アドバイザーネットをはじめとする県内のネットワークを一層拡大できた。また、とよのまなびコンソーシアムおおいたが主催する「連携講座（豊の国学）」の実施などを含め、学内外のネットワークでの連携による学習プログラムの開発・実施は、公開講座をはじめとする大学開放事業と教養教育科目における地域型体験授業の双方で実現することができ、大学開放と大学教育の双方でメリットの得られるシステムの整備が進展した。

さらに、文部科学省の委託事業によって「温泉コンシェルジュ」養成をはじめとした別府ドリームプロジェクトを立ち上げ、新規のネットワークでの実践を開始した。

このプロジェクトは、大分県別府市の活性化、ひいては大分県が進める「おんせん県おおいた」の推進の一翼を担うために重要な役割を果たすものであり、従来の県内ネットワークの域を超えた新たな取組である。本学高等教育開発センターは、事務局として中心的な役割を果たしている。

【37】

【大分県等と連携したフォーラム等の開催】

大分県等の後援を得て、次のとおりフォーラム等を開催した。

第 17 回大分大学福祉フォーラム「農と福祉の新たな関係」

開催日・場所：平成 25 年 11 月 21 日（木）・ホルトホール大分

参加者：福祉施設関係者，農業関係者，行政（福祉・農政），
一般市民など 190 名

基調講演「障害者雇用をきっかけに見えてきた農業活性化のヒント
誰もが参画できるユニバーサルデザイン農園の挑戦」
京丸園株式会社代表取締役 鈴木厚志氏

基調報告「地域が育む農業と福祉の協働」
 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構
 農村工学研究所農村基盤研究領域長 石田憲治氏

パネルディスカッション
 鈴木厚志氏, 石田憲治氏, 柏木克之氏 (社会福祉法人一麦会執行理事),
 元木順子氏 (鳥取県福祉相談センター女性相談課長),
 内尾和弘氏 (NPO 法人宇佐市障がい者共同受注協議会理事長),
 椋野美智子 (大分大学)

このフォーラムは、大分県をはじめとする関係機関 (18 団体) と連携して実行委員会を作って開催したもので、参加者のアンケートにも「農福連携のテーマで今日は大変勉強になった。自分の知っていることより現実はかなり進んでいると思った。活用できればと思う。」などきわめて高い評価をいただき、参加者からの要望もあり報告書を作成した。

講演会「新世代の核医学装置および統計学的画像解析を用いた脳機能検査」

開催日：平成 25 年 7 月 26 日 (金)

参加者：医療関係者・学生・医学部・工学部教員 27 名

講師：純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科

教授 河村誠治先生

この講演会は、近年の核医学画像検査において主役である PET/CT や SPECT/CT など複合機の紹介およびアルツハイマ病などの早期診断検査方法である統計学的画像解析について行ったもので、専門的な質疑応答が熱心に交わされた。

講演会「非行からの立ち直りを支えるには
 - 司法福祉の立場から子どもの非行を考える -」

開催日：平成 25 年 12 月 21 日 (土)

参加者：福祉関係者, 教育関係者, 保護司, 学生, 一般市民など
 75 名

講師：鹿児島大学大学院臨床心理学科非常勤講師 高橋泰夫先生

この講演会は、大分県などの後援を得て、長年数多くの非行少年の鑑別に携わり、その立ち直りを支援してこられた高橋先生をお招きして開催したもので、参加者のアンケートでも、福祉科学研究センターの講演会は地域の福祉人材の育成の場として高い評価を受けている。

大分大学福祉シンポジウム「新たな生活困窮者自立支援策の展開」

開催日：平成 26 年 3 月 15 日 (土)

参加者：行政関係者, 研究者, 学生, 一般市民など 141 名

基調講演「生活困窮者自立支援法の目指すもの」

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者支援室長

熊木正人氏

基調報告

臼杵市理事 (併 福祉事務所長) 西岡隆氏

日出町社会福祉協議会事務局長 垣迫弘美氏

パネルディスカッション

熊木正人氏, 西岡隆氏, 垣迫弘美氏, 椋野美智子 (大分大学)

このシンポジウムは、本学福祉社会科学科と共到大分県などの後援を得て、生活困窮者自立支援法の立案を担当された厚生労

働省の熊木室長をはじめ、平成 25 年度から先行的なモデル事業を行っている臼杵市の西岡氏、日出町の垣迫氏を招いて開催したもので、パネルディスカッションでは、会場から寄せられた 20 近くの質問に回答した後、支援体制づくりや個別支援の在り方などについてパネリスト間で熱心な議論が行われ、参加者のうち 100 名がアンケートに回答するなど、内容に対する高い関心が示された。

【41】

≪附属病院に関する取組≫

【臨床研究及び治験の推進】（教育・研究面）

軽度認知機能障害対象の PET 臨床研究、新規開発のプロピペリン経皮吸収薬の First in Human 試験、医師主導治験を実施するとともに大分県下医療機関の臨床研究ネットワークである「豊ネット」を活用した疾患ネットワークの整備を行い臨床研究及び治験を推進した。

【52-1, 52-2】

【教育医長の配置】（教育・研究面）

臨床実習及び臨床研修の充実と教育業務の円滑な運営を図るため、医学部医学科学生と研修医を対象とした卒前・卒後の臨床教育、指導を担当する講座・診療科の実務責任者として教育医長の配置を決定した。（平成 26 年 4 月 1 日から実施）

【病院再整備の充実】（診療面）

平成 25 年 4 月 29 日に東病棟から新病棟へ患者移転を行い、入院患者から要望のあった個室の増室、病室拡充、病室トイレ、相談室の確保など療養環境の改善、学生・医療スタッフの教育スペースの拡充及び診療・循環・呼吸・運動器対応可能な総合リハビリテーション部を

設置した。

北病棟は改修工事を行い、開放・閉鎖の病床機能を持つ精神科病棟として、平成 26 年 3 月 27 日に使用を開始した。

【45】

【救命救急センター機能強化及び地域医療への貢献】（診療面）

本院の防災体制の構築、大規模災害時の診療体制の確保のため、平成 25 年 4 月に救命救急センター棟に災害対策室を設置、重症外傷、広範囲熱傷、指肢切断、急性中毒、脳血管障害、虚血性心疾患の救急患者の受け入れ、看護師の増員、各診療科との連携など診療体制を整備し、平成 25 年 10 月、大分県から高度救命救急センターに指定（九州で 2 番目）され、高度な医療の提供を行うとともに救急医等の養成、研修医・学生の教育に役立っている。

また本院は、ドクターヘリ基地病院であり、救急医療・災害医療の拠点となる管制塔機能を担う役割があるため、病院敷地内に備蓄庫の建設、災害対策実施本部となる高度救命救急センターに固定式衛星電話を設置、ポータブルリチウムイオン蓄電池の購入など必要な整備を行い、平成 26 年 3 月、大分県から地域災害拠点病院に指定された。

【47-1】

【がん診療の連携協力体制の整備】（診療面）

大分県がん診療連携拠点病院として、大分県や医師会及び連携病院と協力して、大分県がん診療連携協議会の下に相談支援部会を設置し、相談員を対象とした国立がん研究センターの研修やがん相談支援センターのブロックフォーラムに参加し、がん相談支援部門を充実させた。

【47-2】

【先進医療の実施】（診療面）

以下の 2 件について、新たに先進医療を開始した。

- ・ペメトレキセド静脈内投与及びシスプラチン静脈内投与の併用療法
肺がん（扁平上皮肺がん及び小細胞肺がんを除き、病理学的見地から完全に切除されたと判断されるものに限る。）（呼吸器外科 平成25年9月1日算定開始）
- ・食道アカラシア等に対する経口内視鏡的筋層切開術（消化器内科 平成26年2月1日算定開始）

【専門薬剤師の育成】（運営面）

本院の「がん専門薬剤師」取得希望者に対し、OJT（On-the-Job Training）による指導を行い、がん薬物療法認定薬剤師、がん専門薬剤師、それぞれ1名が新規に認定された。

【50-2】

【専門看護師，認定看護師に対する処遇の改善】（運営面）

専門看護師（2名）、認定看護師（16名）の手当相当額をコミディカル研修経費として配分し、対象者には資格継続に必要な研修受講を推奨し、13名がコミディカル研修経費を活用して研修を受講した。

【50-3】

【病院運営における機能強化】（運営面）

（2）財務内容の改善に関する特記事項（P.35）参照

≪附属学校に関する取組≫

【附属学校運営体制の整備】

第1回学部・附属学校連携委員会において、平成25年度アクションプラン及び「附属学校園の活用方策」の内容を確認した上で、今後の年度計画推進について協議し、これまでの取組と目的について共通

理解をし、「附属学校園運営協議会」（仮称）の設置のため作業部会を設けることとした。

【56】

【附属中学校南極教室 —基地の先輩からの南極生中継—】

平成25年11月12日に、教育福祉科学部附属中学校において、南極・昭和基地と衛星通信回線を利用し、南極地域観測隊員と直接交信しながら、地球の環境を学ぶ中継授業「南極教室」を開催した。気象庁地磁気観測所に所属する附属中学校卒業生が、平成24年11月から第54次南極地域観測隊越冬隊に派遣されていることから、国立極地研究所の協力を得て実現したもので、壇上に設置されたスクリーンから体育館に集合した生徒479人に生中継で話しかけ、基地内の映像を交えて南極の様子や隊員の仕事、生活ぶりを紹介した。

多くの生徒から、「今回の南極教室の経験は有意義なものであった」「本校の卒業生である隊員を、誇りに思う」などの感想があり、今回の南極教室で、南極についての知識・理解を深めることができたと同時に、「将来の夢」についても考えることができた。

2. 業務運営・財務内容等の状況

4) 発展を支えるマネジメント体制と安定した経営基盤の構築

【マネジメント体制の整備】

学長のリーダーシップの下、社会情勢・大学改革実行プラン等を見据え、戦略的な経営が迅速に行えるよう、平成25年10月1日から新たな学長補佐体制を敷いた（新たに国際担当，研究担当，社会連携担当を配置した）。また、大学改革実行プランの1つであるCOCを意識し、

地域と大学の一層の連携効果を図ることに専念するため、社会連携担当理事を学外者から登用した。

【59】

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組状況

○ 大分大学の機能の再構築・強化に係る取組状況

本学では、「大学改革実行プラン」（平成24年6月）などを踏まえ、全学的な視点から重視する特色、担うべく社会的な役割を明らかにするため、平成25年6月の将来計画会議で本学の機能の再構築・強化の戦略的視点と基本的方向性、具体的方策などの方針を示した基本方針を策定した。（この基本方針は、ミッションの再定義など今後の状況の変化に対応できるように学内では未定稿の位置付けとしている。）

平成25年10月1日に実施した大分大学統合10周年記念式典ではこの基本方針の内容を集約し、「11年目からの学長の約束」として、学長が挨拶の中で公表するとともに、印刷物として配布した。

また、基本方針を具体化するため、学長、理事、副学長（教育改革担当）及び学部長・研究科長からなる「機能の再構築・強化に係る検討委員会」（以下「検討委員会」という。）を平成25年7月に設置し、平成25年9月11日から平成26年3月末までに十数回に亘り、ミッションの再定義や国立大学改革プランを踏まえた全学的な機能強化・改革の方策等について検討した。

この検討委員会では、本学の総合大学としての特性を活かし、また、地域からのニーズに対応した人材育成を行うため、新たな教育研究組織の設置や県教委との協議を踏まえた実践的指導力を有する教員養成に係る学部・大学院構想など全学的な組織改革を取りまとめ、平成26年2月19日開催の将来計画会議で、「大分大学の改革の方向」として本学

の組織改革案を示した。

この組織改革案については、平成26年3月10日に文部科学省に相談し、課題等も明らかになったことから、更にブラッシュアップするため引き続き（平成26年度）検討を重ねている。

○ ガバナンス改革に係る取組状況

中央教育審議会大学分科会の「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」（平成26年2月）を受け、本学で行うガバナンス改革を「大分大学でのガバナンス改革について」として整理し、平成25年度末から検討を開始した。

なお、「大学のガバナンス改革の推進について（審議まとめ）」については、全学に十分周知し、意識を高める必要があるため、学内ホームページに掲載するとともに、印刷し全教職員（医療技術職員を除く）に配布した。

参照：（1）業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

【大学改革等への対応】（P.20）

【16】【58】【59】

平成25年度実績報告書

I 大学の教育研究等の質の向上の状況	
1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(1) 教育に関する目標
	①教育内容及び教育の成果等に関する目標

進捗状況の評価基準

- IV : 年度計画を上回って実施している
- III : 年度計画を十分に実施している
- II : 年度計画を十分には実施していない
- I : 年度計画を実施していない

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ アドミッション・ポリシーに応じた優れた学生を確保する。 ○ 「幅広い職業人養成」及び「高度の専門職業人養成」の機能向上を目指し、学生が確実に成長する学士課程教育、修士課程教育及び博士課程教育を行う。 ○ 学習への動機付けと意欲の向上に資する教育方法と研究指導を推進する。 ○ 学生の成長過程を検証し、教育成果を向上させる。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウェイト
<p>【1】 高等学校の学習成果と学士課程教育に必要な能力・適性を適切に把握・評価する入学者選抜を行う。(学部)</p>	<p>【1-1】 平成22年度から平成24年度まで実施し、アドミッション・ポリシーに示した「大学入学前までに身につけて欲しい教科・科目等」の内容や周知方法に問題がないか検証する。</p>	III	<p>【1-1】 入学者へのアンケート調査を実施した結果、「大学入学前までに身につけてほしい教科・科目等」について、どのくらい履修したかの設問に対しては、「すべて履修・修得した」と「概ね履修・修得した」との回答を合わせると本年度は77.9%（平成23年度75.0%・平成24年度85.4%）であり、内容や周知方法に問題は生じていない。</p> <p>また、平成25年度入試懇談会参加者アンケートでは、「受験希望者は必ず読むよう指導している。」「推薦・A0入試の受験生に目を通しておくよう指導している。」などの回答を得ている。</p> <p>このことから、平成25年10月開催の第6回入試部門会議で平成25年度計画アクションプラン進捗状況について検討を行い、アドミッション・ポリシーに示した「大学入学前までに身につけてほしい教科・科目等」の説明文に対して特段の修正を行わないこととした。平成26年3月開催の第10回入試部門会議で実績報告書原案を提案し、了承した。</p>	

	<p>【1-2】 高校の学習成果と学士課程教育に必要な能力等を適切に把握することができる入学者選抜が行われているか検証する。</p>		<p>【1-2】 学部入学者に係る各選抜方法の妥当性を検証するために各学部で次の項目の調査・分析を行った。各学部での分析・解析を行った結果を入学企画支援センターで取りまとめて報告書として作成し、9月開催の同センター運営会議でこの報告書に基づき検証を行った。</p> <p>教育福祉科学部では、①入学後の成績と大学入試センター試験の得点との間に相関があるかを調査した。②入学後の成績と個別学力検査小論文の得点との間に相関があるかを調査した。</p> <p>III 経済学部では、①入学後の成績を入試区分別に調査した。②入学後の簿記関係科目、英語関係科目、経済学関係科目の成績を入試区分別に調査した。③入学後の成績と後期日程の小論文の点数との関係を調査した。</p> <p>医学部では、①入試区分別に入学後の成績を調査した。</p> <p>工学部では、学科コース毎に、①入学後の成績を入試区分別に調査した。②個別学力検査の入学者に対して、大学入試センター試験の成績、同試験の理数系科目の成績、個別学力検査の成績、入学後の成績指標値のそれぞれの関係を調査した。③入試区分別の年度毎志願倍率と入学後の成績との関係を調査した。</p>	
<p>【2】 学士課程での学習成果、並びに高度専門職業人及び研究者に必要な能力・適性を適切に把握・評価する入学者選抜を行う。（大学院）</p>	<p>【2】 入学者選抜方法について、点検を継続し、必要に応じ改善を進める。</p>	<p>III</p>	<p>【2】 《教育学研究科》 入学者選抜方法について、第2次募集以降の募集（追加募集）の手続き及び外国人留学生の出願資格審査基準の点検と見直しを行った。 広報活動として、大学院進学説明会を平成25年8月24日（土）、平</p>	

		<p>成 25 年 10 月 23 日（水）、平成 26 年 2 月 12 日（水）の日程で 3 回開催した。また雑誌「教職課程」に 1 次募集と 2 次募集の広告を掲載した。</p> <p>今年度も大学院の志願者を増やすための方策について意見を聴取するため、大学院生との懇談会を実施し、その内容を大学院進学説明会などに活かした。</p> <p>平成 25 年 7 月 9 日（火）に大分県教育委員会に大学院学生募集要項を持参の上、派遣依頼をした。平成 25 年 9 月 9 日（月）と平成 25 年 9 月 12 日（木）、平成 24 年度は 2 名だった大分県からの派遣の現職教員志願者が、今年度 3 名に増えた経緯について、大分県教育委員会の人事担当者と話し合いをもった。併せて来年度以降の現職教員志願者増に向けての改善点についても助言を受けた。</p> <p>《経済学研究科》</p> <p>博士前期課程入試の学力検査における専門科目の名称を点検し、一部を見直した。</p> <p>《医学系研究科》</p> <p>平成 25 年度秋入学及び平成 26 年度学生募集要項において英語版を作成し、これまでより早期に公表した。</p> <p>《工学研究科》</p> <p>各専攻（コース）において検討した結果、知能情報システム工学専攻及び福祉環境工学専攻（メカトロニクスコース）では平成 27 年度入試から博士前期課程一般入試（筆記型）の入試科目を変更することが、建設工学専攻と福祉環境工学専攻（建築コース）では平成 27 年度入試から博士前期課程一般入試（口述型）の出願資格を変更することがそれぞれ決</p>	
--	--	--	--

			<p>定している。</p> <p>《福祉社会科学研究科》</p> <p>本研究科の目的に照らし合わせて、年度内に4回の入学者選抜試験を実施した。実施に当たっては、専門職業人の具体的なキャリアアップの実際を理解できるような広報活動（宣材開発・新聞広告）と、とくに社会人推薦入試における口頭試問のブラッシュアップ（研究目的の明確化）を図っている。</p>	
<p>【3】 本学と高等学校との連携を通じて、高等学校教育と大学教育の接続方法等を充実させる。 (学部)</p>	<p>【3】 「高大接続事業の展開」（特別経費）事業を中心にして高大接続関連事業を推進する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【3】 《高大接続教育事業の展開》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大分県内の高校生を対象として、対面及び同時遠隔中継による文系チャレンジ講座を8回、理系チャレンジ講座を8回実施し、合計3,129人が受講した。 ・後学期に、高等学校教員と生徒、大学教員と学生という4つの主体全てが参加する学問探検ゼミを4つのゼミで開講し、大分県内の高等学校4校から高校生17人が参加した（全15回）。 ・高大接続授業として、1年生を主な対象とし、数学系（習熟度別クラス編成）、英語系（習熟度別クラス編成）及び国語系に分けて全学的に実施し、前期約400人、後期約350人が受講した。 ・後学期教養科目として、高校生向けのキャリア教育で実績のあるNPO法人と連携した授業「カタリバでキャリアを拓く」を実施した。事前学習を修めた大学生37名が大分県内の2高校を訪問し、高校生に語りかける対話型のキャリア授業を行い、高校生191名が参加した。 	

			<p>《その他》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学生が出身高等学校を訪問して大分大学や大学生活の様子について説明する「キャンパス大使」34名を22校に派遣した。 ・高等学校への出前講義を延べ15校で実施した。 ・大学訪問として12校の高等学校（高校生604名、保護者等163名）が本学を訪問し模擬授業等を体験した。 ・高校生3名によるキャンパスレポーター（高校生などが、大学生のサポートのもとに大学の研究室等を訪問し、学問の現場レポートを広報誌などに発表する事業）を平成25年12月13日（金）に実施した。 	
<p>【4】 導入・初年次教育を中心として、コミュニケーション能力等を含むアカデミックスキルの向上を図り、外国語能力の養成などの国際性の涵養を含む教育の改善・充実を進める。（学部）</p>	<p>【4】 体験活動、ボランティア活動、情報機器等を利用した授業を充実させることにより、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、情報リテラシー等のアカデミックスキル育成教育を充実させる。また、外国語運用能力の向上を図るべく、一昨年度充実させたTOEIC受験体制を維持する。</p>	<p>III</p>	<p>【4】 体験活動やボランティアを組み入れた授業として前学期に「大分の水Ⅰ・Ⅲ」、「自然体験活動の理論と実践」、「学習ボランティア入門」、「中小企業の魅力の発見と発信」、「コミュニケーション能力の養成入門Ⅰ」を実施した。後学期は「大分の水Ⅱ・Ⅲ」、「コミュニケーション能力の養成入門Ⅱ」を実施した。また、各学部においてアカデミックスキルを育成するため「基礎演習」、「基礎ゼミ」等の授業を実施した。</p> <p>TOEIC-IPテストを、平成25年5月11日、平成25年6月29日、平成25年10月12日、平成25年12月14日、平成26年2月1日の計5回実施し、延べ567人が受験した。</p>	
<p>【5】 養成すべき人材像を踏まえ、全学共通教育とキャリア形成教育を体系的に関連付けた専門教育を充実さ</p>	<p>【5】 前年度採択された「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」を中心にキャリ</p>	<p>III</p>	<p>【5】 「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として採択された「地域力を生む自立的職業人育成プロジェクト」として、NPO法人や地域の企業等と連携し、インターンシップを組み込んだ授業「中小企業の</p>	

せる。(学部)	ア教育を推進する。		魅力の発見と発信」「プロジェクト型学習入門1」,「プロジェクト型学習入門2」(以上教養科目),「就業力の育成」(工学部専門科目)を実施した。また,学部必修授業の一部にキャリアカウンセリングを組み込んだ授業「応用化学入門」(工学部),「中級演習」「専門演習」(以上経済学部)を実施した。	
<p>【6】 社会人・留学生などの多様な学習履歴を踏まえたコースワーク(専門的知識,関連領域及び研究技法に関する教育)と論文作成指導及び学位論文審査を体系化したカリキュラム編成を行う。(大学院)</p>	<p>【6】 カリキュラムまたは研究指導体制について点検を継続し,必要に応じて改善を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>【6】 《教育学研究科》 複数教員指導体制を実施すべく学位取得までのプロセスを明文化し,平成25年10月開催の研究科委員会に提案し,承認された。 平成26年度からの履修の手引(大学院)に掲載することとした。</p> <p>《経済学研究科》 博士前期課程および後期課程におけるカリキュラムポリシーを策定し,公開した。前期課程におけるカリキュラムを点検し,コア科目を見直した。</p> <p>《医学系研究科》 カリキュラムについて,「研究推進実践論」の授業として行っている大学院実践セミナー及び大学院セミナー(年間約60回弱)を一部英語で行う予定。</p> <p>《工学研究科》 博士前期課程のカリキュラム及び研究指導体制について現状では問題ない旨,教務委員会で確認している。なお,企画委員会において審議中の改組案が確定した後,新たな組織におけるカリキュラムおよび研究指導体制に関する検討を関係委員会で開始する予定である。</p>	

			<p>博士後期課程のカリキュラム及び研究指導體制については、平成 24 年度から大幅に見直したので、現状では問題ない旨、研究指導委員会で確認している。</p> <p>《福祉社会科学研究科》</p> <p>前年度までの研究科委員会での審議を踏まえて、年度の初めにカリキュラム改革検討プロジェクトチーム（PT）を設置し、カリキュラム及び研究指導體制の改革に向けた検討を集中的に行った。その結果、カリキュラム及び研究指導體制の見直し案を作成し、研究科委員会です承された。</p>
<p>【7】 各研究科の定める教育目標に応じて、認定資格教育，研究企画・管理能力と教育力の育成等の教育プログラムを充実させる。（大学院）</p>	<p>【7】 教育プログラムの点検を継続し，必要に応じて既存の教育プログラムの改善を推進する。</p>	<p>【7】</p> <p>III</p>	<p>《教育学研究科》</p> <p>平成 25 年度後期に新規開設した「地域教育実践演習」において、受講者それぞれが地域の学校教育の諸課題に基づく実践課題を設定し、研究計画書を作成するとともに、大分市教育委員会の協力を得て地域の学校において現地調査を実施することにより実践的指導力の向上を図った。</p> <p>《医学系研究科》</p> <p>今年度から開始されたがんプロフェッショナル養成基盤推進プランの検証を関係委員会において、引き続き検証するとともに、必要に応じて改善を進める。</p> <p>《工学研究科》</p> <p>博士前期課程の教育プログラムについて現状では問題ない旨、教務委員会で確認している。なお、企画委員会において審議中の改組案が確定した後、新たな組織における研究指導體制確立のための教育プログラムに関する検討を関係委員会で開始する予定である。</p>

			<p>博士後期課程の教育プログラムについては、平成24年度から大幅に見直したので、現状では問題ない旨、研究指導委員会で確認している。</p> <p>工学研究科においては、平成23年度からスーパー連携大学院コンソーシアムに正会員として加入し、同じく、スーパー連携大学院コンソーシアムに正会員として加入している大学（北見工業大学、室蘭工業大学、電気通信大学、富山大学、秋田県立大学）と連携し、大学間連携共同教育推進事業「スーパー連携大学院プログラム」に取り組む中で教育改革を実施している。</p> <p>（根拠資料）スーパー連携大学院プログラム・リーフレット</p> <p>《福祉社会科学研究科》</p> <p>【6】でふれたカリキュラム改革検討PTをとおして、教育プログラムの点検や改善方策の検討を行い、カリキュラム改定を行った。あわせて、シラバスの改定や長期履修に関する内規の見直しも行った。</p>	
<p>【8】</p> <p>学生が主体的に学習に参画する双方向的な教授方法（アクティヴ・ラーニング）、学習への動機付けの深化を図る実社会体験学習等の教授方法の開発・導入を進める。（学部）</p>	<p>【8】</p> <p>学習の動機付けを深め、主体的学習の向上を図るために、アクティヴ・ラーニングや実社会体験活動を取り込んだ授業を充実させる。</p>	<p>III</p>	<p>【8】</p> <p>アクティヴ・ラーニングや実社会体験活動を組み込んだ授業として前学期に「大分の水Ⅰ・Ⅲ」、「自然体験活動の理論と実践」、「学習ボランティア入門」、「生涯学習論入門」、「社会教育から見た「教育の協働」」を実施した。後学期は「大分の水Ⅱ・Ⅲ」を実施した。また、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」としてインターンシップを組み込んだ授業「中小企業の魅力の発見と発信」「プロジェクト型学習入門1」、「プロジェクト型学習入門2」（以上教養科目）、「就業力の育成」（工学部専門科目）を実施した。また、学部必修授業の一部にキャリアカウンセリングを組み込んだ授業「応用化学入門」（工学部）、「中級演習」「専門演習」（以上経済学部）を実施した。</p>	

<p>【9】 多様なメディアを活用し、授業形態の多様化を図るとともに、自由な学習機会の拡充を進める。（学部）</p>	<p>【9】 教育形態の多様化と講義時間内外の学習を促進させるため、「大分大学グローバルキャンパス」、 「eポートフォリオ」などのICT活用教育の実践を推進し、活用事例の共有化に取り組む。</p>	<p>III</p>	<p>【9】 平成 25 年度、学習管理システム (WebClass), e ポートフォリオを始めとする ICT 活用教育関連の学内 FD 講習会を 17 回開催した。公開シンポジウムとして「e-Learning 活用セミナー『教育の質向上のための e-Learning』」(平成 25 年 12 月 14 日)を開催した。ICT 活用通信を 2 度作成して全教員に配布した。大分大学グローバルキャンパスに授業関連動画 150 件(前期: 8 科目 86 件, 後期: 6 科目 64 件)を掲載した。17 科目の授業で e ポートフォリオ・コンテナが利用された。(平成 24 年度は 13 科目) 工学部の物理, 化学系専門基礎科目と, 教育福祉科学部の理数系科目, 医学部の物理系科目で, 数式で解答できる独自の e-learning 教材を使った教育を実践した。 推薦入試の合格者に対して, 数式解答型 e-learning 教材を用いた宿題を課した。</p>	
<p>【10】 複数教員による研究指導, 国内外の学会参加等の多様な指導方法を積極的に導入する。 (大学院)</p>	<p>【10】 研究指導やその他の指導法について, 必要に応じて改善を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>【10】 《教育学研究科》 複数教員指導体制を実施すべく学位取得までのプロセスを明文化し, 平成 25 年 10 月開催の研究科委員会に提案し, 承認された。 平成 26 年度からの履修の手引(大学院)に掲載することとした。 《経済学研究科》 大学院生の学会参加にかかる経費補助を行い, 発表および参加を促進した。 《医学系研究科》 複数指導体制を基本とし, さらに, バイオラボセンターにおいても指</p>	

			<p>導教員以外の教員等が積極的に研究指導等を行い，国内外での学会等に積極的参加をさせている。</p> <p>《工学研究科》</p> <p>博士前期課程の研究指導体制について現状では問題ない旨，教務委員会で確認している。なお，企画委員会において審議中の改組案が確定した後，改組後に導入する新たな研究指導体制の構築と指導方法の検討を関係委員会で開始する予定である。</p> <p>工学研究科博士後期課程では，平成24年度，講座改編を実施し，複数教員による指導体制を強化したので，現状では問題ない旨，研究指導委員会で確認している。</p> <p>【7】でふれた，大学間連携共同教育推進事業「スーパー連携大学院プログラム」において，平成25年度，受講生2名を輩出し，プログラムの履修要領に基づき指導を実施している。</p> <p>(根拠資料) スーパー連携大学院プログラム・リーフレット</p> <p>《福祉社会科学研究科》</p> <p>【6】でふれたカリキュラム改革検討PTをとおして，研究指導についての点検や改善方策の検討を行い，研究指導体制の見直しを行った。それを踏まえて，シラバスにおける学位取得プロセスの記載についても改定を行った。</p>	
<p>【11】 厳格な単位制度，授業の到達目標と評価基準の明示を一層徹底し，学習成果の達成度をより適正に把握す</p>	<p>【11-1】 到達目標の明示や形成的評価を取り入れた授業を推進するため，eポートフォリオシステムを</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【11-1】 平成25年度，17科目の授業でeポートフォリオ・コンテナが利用された(平成24年度は13科目)。 ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを踏まえた授業のねらいと</p>	

<p>る評価方法を策定する。(学部・大学院)</p>	<p>活用した授業の普及に取り組む。また、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーと到達目標を重視した授業設計を推進するためのFDコンテンツを充実させる。</p>		<p>学修時間を踏まえた到達目標の立て方の実践研修として「シラバス講習会・相談会」を開催した。「大分大学版シラバスの書き方」を印刷し、全授業担当教員に配布した。授業設計に関連する学内FD講習会を6回実施した。</p>	
	<p>【11-2】 シラバスに明示する到達目標と評価基準等について、改善が必要な部分があれば改善する。</p>	<p>III</p>	<p>【11-2】 《教育学研究科》 平成24年度策定されたディプロマポリシー(DP)および、平成25年10月の研究科委員会で承認されたカリキュラムポリシー(CP)との照合により授業の到達目標と評価基準を見直すなど、シラバスの雛形に基づくシラバスの作成に着手した。 平成26年度の大学院シラバスに掲載するように周知した。</p> <p>《経済学研究科》 到達目標と評価基準の明示等に関する改善を各担当者に依頼し、該当するシラバスが改訂された。</p> <p>《医学系研究科》 中間発表会の位置づけの検討を行った結果、平成24年度から対象者の3年次生は全員参加とし、平成25年度からは同一セッション内の学生が質問等を必ず行う等の見直しをした。</p> <p>《工学研究科》 博士前期課程科目のシラバスに記載されている到達目標や評価基準等の内容および評価方法について、現状では適切であることを教務委員</p>	

			<p>会で確認している。なお、企画委員会において審議中の改組案が確定した後、関係委員会で新たな組織における学習成果の到達目標提示とその評価方法の検討を開始する予定である。</p> <p>博士後期課程における到達目標と評価基準の明示の内容や方法について、研究指導委員会で審議した結果、シラバスで明示した内容で特に問題ないという結論になった。</p> <p>《福祉社会科学部研究科》</p> <p>シラバスに明示する到達目標と評価基準等について、カリキュラム改定の検討の過程で検討を行い、シラバスの改定を行った。さらに、前年度に策定したディプロマポリシーを踏まえて、カリキュラムポリシーを策定した。</p>	
<p>【12】 各研究科の教育目標に応じた学位取得プロセスを整備し、明示する。 (大学院)</p>	<p>【12】 学位取得プロセスの周知媒体、周知方法について、必要に応じて改善を行う。</p>	<p>III</p>	<p>【12】</p> <p>《教育学研究科》</p> <p>学位取得プロセスの周知媒体、周知方法について検討を行い、ホームページや履修の手引に掲載することとした。</p> <p>《経済学研究科》</p> <p>博士後期課程における学位取得プロセスを『履修の手引』およびホームページで公開するとともに、学生ガイダンスにおいて周知徹底した。</p> <p>《医学系研究科》</p> <p>博士課程小委員会及び修士課程小委員会において、学位申請のプロセスである学位論文審査の手引きをはじめ医学系研究科学位規程及び重要通知を大幅に見直している。</p>	

		<p>《工学研究科》</p> <p>博士前期課程の学位取得プロセスについて現状では問題ない旨、教務委員会で確認している。なお、企画委員会において審議中の改組案が確定した後、新たな組織における学位取得プロセスの検討を関係委員会で開始する予定である。</p> <p>工学研究科博士後期課程では、審査体制及び工学研究科博士後期課程学位論文の審査等に関する取扱内規の改定を行った。</p> <p>《福祉社会科学研究科》</p> <p>【6】でふれたカリキュラム改革検討PTにおいて、学位取得プロセスについての点検や改善方策の検討を行い、研究指導體制の見直しを行った。それを踏まえて、周知媒体及び周知方法について検討を行い、シラバスの改定と入学予定者への案内を行った。</p>	
ウェイト小計			

平成25年度実績報告書

大分大学

I 大学の教育研究等の質の向上の状況
1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(1) 教育に関する目標
②教育の実施体制等に関する目標

進捗状況の評価基準

IV : 年度計画を上回って実施している

III : 年度計画を十分に実施している

II : 年度計画を十分には実施していない

I : 年度計画を実施していない

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 学生の成長を目指す教育実施体制を充実させる。 ○ 教員の教育力向上のために、効果的なFD等の組織的な取組を推進する。 ○ 教育目標に応じて、既存組織の改組を含む教育実施体制の再構築を推進する。 ○ 学術情報拠点を中心に、新しいサービスモデルを形成し学習・教育・研究を支援する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウエト
【13】 大学全体の教育力を生かして、全学共通教育の実施体制を一層充実させる。	【13】 教養教育科目にかかるカリキュラムポリシーの策定について検討を行う。	III	【13】 各学部のミッションの再定義が年度末に確定したことから、教務部門会議の下に教養教育改革ワーキンググループを組織して教養教育の見直しを開始した。このため教養教育科目にかかるカリキュラムポリシーの策定を行う中でカリキュラムポリシーの策定を検討した。	
【14】 国内外の大学連携等を推進することにより、教育実施体制を充実させる。	【14-1】 前年度に引き続き、県内の高等教育機関と連携して教育プログラムを実施する。	III	【14-1】 平成25年度後期の集中講義として、連携授業「大分の人と学問」を開講した。県内の4教育機関より62名の受講生を受け入れ、e-Learning形式にて実施した。 また、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」を構成する、本学を含めた大分県内9つの高等教育機関が、特色ある授業科目を相互に開放することを目的として、平成26年3月31日付けで単位互換協定を締結した。 さらに、「とよのまなびコンソーシアムおおいた」の生涯学習支援事業として平成25年度から本格始動した大分県内8大学等の連携による「豊の国学」では、中央講座及び分野別講座を合わせて4日間12講座開講し、のべ	

			300名超の受講者を得た。本学においても全学部の教員が講師として参加するなど、全学的な協力体制を構築した。さらに、「豊の国学」の関連講座として、立命館アジア太平洋大学を主管校として実施した「国際関係入門」に本学も参画して講師を派遣した。	
	<p>【14-2】</p> <p>前年度に引き続き、学生の海外派遣を推進する。</p>	III	<p>【14-2】</p> <p>交流協定に基づく短期交換留学に33名(16大学)が参加し、1ヶ月以内の短期語学研修に19名(4大学)が参加した。(平成24年度短期交換留学30名、短期語学研修17名であった。)</p> <p>平成24年度から短期交換プログラムによる海外派遣を積極的に推進するため、JASSO奨学金支給者対象者以外の学生に対し、学長裁量経費により「大分大学派遣留学生支援事業」を継続的に実施した。(優秀枠1人当たり留学準備金10万円、月額支給金5万円、一般枠留学期間内一律20万円、超短期枠として一律5万円を派遣学生に支援した。)</p>	
<p>【15】</p> <p>全学教育機構を中心として、FD研修会等を定期的かつ継続的に企画・開催し、教材・学習指導法等の改善と充実を進める。</p>	<p>【15】</p> <p>全学教育機構が中心となり、高等教育開発センターが、教育改善のためにFD研修会を定期的かつ継続的に企画・開催する。また、これまでの教育改善の検討を継続するとともに、ディプロマポリシーに基づく教育の成果を評価するあり方について検討を始める。</p>	III	<p>【15】</p> <p>平成25年度は、全学的なFD研修会として、以下の講演会、ワークショップ、研修会を実施した。</p> <p>① 特別経費「動機づけと形成的評価を重視した学士課程教育開発」での取組(ポートフォリオ研究会)報告会(平成25年4月2日)</p> <p>② 「成功事例から学ぶ学生と教員のアクティヴ・ラーニング」の勉強会(平成25年6月19日)</p> <p>③ アクティヴ・ラーニングを促す教育手法～パスファインダーを手掛かりに～(平成25年9月26日)</p> <p>④ 学生のメンタルヘルス講演会「今日の大学生のメンタルヘルスについてー自殺に関する全国調査、九大生のコミュニケーション調査などからー」(平成25年11月8日)</p>	

			<p>⑤学生教職員学内合同研修会「きっちよむフォーラム 2013 『学生の主体的な学修を促進する - “新時代” を迎えた図書館とともに-』」(平成25年11月27日)</p> <p>⑥ e-Learning 活用セミナー「教育の質向上のための e-Learning」(平成25年12月14日)</p> <p>⑦シラバス講習会(平成26年1月16日)</p> <p>⑧ひるFD(昼休みの時間帯に25回実施)</p> <p>教育改善については、授業評価アンケート及び教員による自己点検レポート等から検討を継続している。また、ディプロマポリシーについての見直しに着手するとともに、ディプロマポリシーに基づく教育成果を評価するための全学的な学修ポートフォリオシステムの検討に着手した。</p>
<p>【16】 時代と社会の要請、学問の発展に対応した人材育成を行うために、入学定員の見直しを含め既存組織の改組等、教育実施体制(教養教育実施組織、学部・大学院・センター等)の再構築を行う。</p>	<p>【16】 各学部等の強みや特色を伸ばし、より社会的な役割を果たすことができるよう、既存組織における教育の実施体制を見直し、再構築案を作成する。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>【16】 機能の再構築・強化に係る検討委員会を平成25年7月に設置し、健康、食育、スポーツ、福祉及び予防医学の各分野を包含する新たな教育研究組織の設置や、総合大学の特性を活かした質の高い中学校教員等の養成などについて検討を始めた。 その後、同委員会で検討を重ね、国立大学改革プラン、ミッションの再定義を踏まえ、本学の機能強化・改革の方向性に関する再構築案を取りまとめ、平成26年3月19日開催の将来計画会議で策定した。</p>	
<p>【17】 学術情報拠点を中心に情報の利用環境を整備するとともに、情報の利活用を支援する体制を整備する。</p>	<p>【17-1】 学術情報拠点(図書館)における学習支援サービスを充実させる。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>【17-1】 且野原図書館の教育的利用の推進のため拡大学術情報室(図書館の学習支援推進プロジェクトチーム)を設置し、図書館における学生支援サービスの検討を進めている。 学術情報拠点(図書館)では、平成25年5月に、図書館利用を広めるために、図書館職員手作りの参加型推理ゲームイベント「Library Hunting 且</p>	

		<p>野原図書館殺人推理」を実施した。このイベントでは、参加者が館内 12 ポイントを巡ることによって、図書館の各エリアの特徴、施設や設備が分かるよう工夫した結果 227 人が参加した。</p> <p>平成 25 年 11 月には、大学開放イベントの一環として同様の趣旨のイベント「Library Hunting 野原図書館探偵倶楽部 南蛮ロマン編」を実施し、一般利用者も含めて 343 人が参加した。図書館利活用の普及を図った。</p> <p>授業で学ぶ内容の基本的な知識が得られる図書や Web サイトなどの情報源やキーワードをコンパクトにまとめた授業資料ナビゲータを図書館職員と担当教員との共同で作成し、学術情報拠点（図書館）の科目別学習支援ブースにこれを備え付け、時間外学習の利用に供した。（根拠資料：授業資料ナビゲータ）</p> <p>また、高等教育開発センターと学術情報拠点との共催で「学生の主体的な学修を促進する ― “新時代” を迎えた図書館とともに―」をテーマに FD ワークショップ「きっちよむフォーラム 2013」を開催し、学術情報拠点からは、新装された図書館の機能と利用法の説明や、学修支援の取組の報告を行い、学生の主体的な学修の促進を図った。（根拠資料：きっちよむフォーラムのポスター）</p>	
	<p>【17-2】 学術情報拠点（医学図書館）の狭隘化解消，新たなサービススペースの検討を行い，利用環境を整備する。</p>	<p>III</p> <p>【17-2】 医学図書館 3 階に配架している図書のうち，受入年が古くここ 10 年間で貸出のなかった図書約 3,800 冊を 1 階書庫に移動し，3 階書架の狭隘緩和を行った。</p> <p>改修工事が行われることになった医学図書館の館内配置について副拠点長（医学図書館担当）を中心に教員で構成されたワーキング・グループで検討し，書架の位置変更，エレベータの変更，ラーニング commons の設置，グループ学習室の増を計画した。（根拠資料：医学図書館改装の希望）</p>	

<p>【18】 図書館と情報処理センターの機能を併せ持つ学術情報拠点の特色を生かした学習・研究支援環境を整備する。</p>	<p>【18】 情報機器による情報活用支援とライブラリー・リテラシー教育を充実する。</p>	<p>III</p>	<p>【18】 教養教育科目「論考の基礎」及び「基礎演習Ⅰ」で、図書館職員が各2コマと1コマを担当し、情報の探索・評価・発信スキルの向上支援を目指すライブラリー・リテラシー教育を実施した。またこれに加え、経済学研究科大学院生を対象とした夜間の図書館ガイダンスを実施した。(根拠資料：基礎演習Ⅰ資料) また、DVD情報の達人『レポート・論文を書こう!』の上映会(全6回)を図書館で実施した。(根拠資料：上映回のお知らせ) さらに、高等教育開発センターと学術情報拠点との共催で「アクティヴ・ラーニングを促進する教育手法～パスファインダーを手掛かりに～」をテーマに勉強会を開催し、学術情報室で開発したパスファインダーの特徴や導入方法を説明し、図書館内での授業にも使用した。(根拠資料：勉強会のポスター)</p>	
<p>ウェイト小計</p>				

平成25年度実績報告書

I 大学の教育研究等の質の向上の状況
1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(1) 教育に関する目標
③ 学生への支援に関する目標

進捗状況の評価基準

IV : 年度計画を上回って実施している
 II : 年度計画を十分には実施していない

III : 年度計画を十分に実施している
 I : 年度計画を実施していない

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かなキャンパスライフのための環境整備を行う。 ○ 学生生活支援を教育の一環と位置づけ、積極的かつ多面的に推進する。 ○ 組織的な学生相談体制を発展させる。 ○ 学生の共同参画を進め、正課外教育を充実させる。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウエト
【19】 図書館、学生ラウンジ、情報ネットワーク等、自学自習のための環境整備を推進する。	【19】 学習支援機能を強化した学術情報拠点と連携して、自学自習のための教育環境の有効利用を進める。	III	【19】 図書館のラーニングコモンズについて、図書館と連携して授業での活用を推進している。平成26年度からはラーニングコモンズを活用場所にした新規授業「人類の知的遺産と向き合う」を開設することとした。 また、教養教育棟でスタディポッドの役割も担う学生ラウンジを1室増やした。また、教養教育棟「旧11・12号教室」、工学部棟「旧101講義室」を「多目的室」にして、多様な用途に使用できる部屋とした。	
【20】 食堂スペースの拡充、学生寮の充実等、キャンパス内生活環境を改善する。	【20-1】 食堂スペースの拡充のため、且野原キャンパス食堂改修基本計画に基づき、工事着工までの準備を進める。	III	【20-1】 学生支援部門会議の下に「食堂新築ワーキング」を設置して、食堂全体の基本計画の方向が決まり、教育研究評議会に9月までの進捗状況を報告した。 設計業者が決定し、厨房設備と運業者の入札に先駆け仕様書準備を開始した。	
	【20-2】 引き続き、学生寮の充実のため、学生寮の運営等について、「学	III	【20-2】 学生寮食堂ホールへのテーブルの追加、テラスヘアーニング（日よけ・雨覆い）を設置し、食堂環境の充実を図った。（平成25年8～9月）	

	生寮のあり方に関する基本方針」に基づき、改善するとともに、ニーズを把握する。		<p>防災意識啓発のため、入寮生参加の下、火災発生及び地震時の消火・避難訓練を行った。(参加者 114名)</p> <p>学生寮入寮者全員に食堂利用実態を把握するため、アンケート調査を実施した。(平成25年10月、回収結果115名)</p> <p>学生寮入寮者全員に生活実態に関するアンケートを実施した。(平成26年1月、回収結果205名)</p>
【21】 大学独自の奨学金制度を設立するとともに、入学料・授業料免除制度を充実させる。	【21】 引き続き、奨学金及び入学料・授業料免除制度を充実させるため、現行の制度を検証する。	Ⅲ	【21】 日本学生支援機構奨学金の推薦・選考基準(学内)について、学部生で2年次以上に在学する者の学力基準の見直しを行った。
【22】 障がいのある学生に対する支援体制の充実と環境整備を包括的に推進する。	【22】 前年度に引き続き、障がいのある学生への支援体制を充実させる。	Ⅲ	【22】 ノートテイク養成講座を平成25年5月30、31日に実施し、13人が受講した。また、8月21、22日に開催された「平成25年度障害学生支援研修会〔理解・実践プログラム〕」に職員1名を派遣した。 設備としては、車いす専用机5台を追加設置した。
【23】 外国人留学生に対して、学生の特性・個性に応じた就職支援等を行う。	【23】 留学生の個々の状況を調査し、それぞれに応じた支援を行う。	Ⅲ	【23】 平成25年6月26日に留学生就職セミナーを実施し、11名の参加者があった。 平成25年7月以降は、正規学生の個々の状況を調査確認し、未内定者の個々の実情に合わせて、求人紹介やキャリア相談員との個別面談等就職支援を行い、内定につなげた。 また、九州グローバル産業人材協議会と連携して、平成25年7月から12月にかけて、留学生向けの就職ガイダンスを4回実施し、計21名の留学生が参加した。

<p>【24】 精神科医，臨床心理士，キャンパス・ソーシャルワーカー，産業カウンセラー等の専門家による組織的な学生相談体制を充実させる。</p>	<p>【24】 前年度洗い出した学生相談体制運営上の問題点を改善する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【24】 平成25年4月1日に学生のメンタルヘルスについて経済学部においてFDを行った。平成25年8月1日に学生・キャリア支援課職員等を対象に臨床心理士とソーシャルワーカーによりFD・SDを行った。 「ぴあROOM」においては，平成25年4月から数学の学習アドバイザーが復活し，学習面の相談体制を強化した。また，大学院生チューターの決定・派遣の時期について，平成26年4月から派遣してもらえるように，平成26年2月に各研究科に院生の推薦を依頼した。</p>	
<p>【25】 就職・進路の個別指導と支援を学部等と全学的組織が協働して実施する。</p>	<p>【25】 全学的支援体制の中で，学部（学科・コース）の就職支援体制を踏まえ，学外の諸団体と連携して，就職支援を実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【25】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学外の企業・団体と連携して，キャリアガイダンス（26本）や，インターンシップ関連のセミナー，各種企業説明会等を企画・実施した。 ・平成25年7月以降は，学部（学科・コース）と連携して，卒業年次の学生に進路状況確認の連絡を行い，就職未内定の学生を支援した。 ・学部（学科・コース）と連携して，平成25年9月14日に学部3年生保護者対象のキャリア懇談会を実施し，144名の保護者が参加した。平成25年12月7日には学部2年生保護者対象のキャリア懇談会を実施し，175名の保護者が参加した。 ・平成25年8月～9月にかけて，三井物産(株)，大正製薬(株)，(株)DNP西日本，大分県信用組合と連携して，「1日企業・業界体験」を実施し，計51名の学生が参加した。 ・平成25年9月27日に，山口大学，下関市立大学，北九州市立大学と連携して，「4大学連携キャリア形成ワークショップ」を実施し，4大学計86名の学生が参加した。 ・大分県商工労働部と，県内中小企業と就活生とのマッチングについて意見交換を行った。 	

<p>【26】 大学開放事業等の大学行事において、学生の参画を積極的に進める。</p>	<p>【26】 学生の参画を積極的に進めるため、前年度までの取組を検証し、必要に応じて改善する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【26】 これまでに取り組んできた「卒業・入学式典」、「地域自治体の夏祭りへの参加」、「大学企画のボランティア活動」、「大分大学活き²プロジェクト地域ニーズ」等について、担当者レベルの検証会合を実施した。その結果、改善事項はなかった。(平成26年2月実施、前年度に引き続き2回目)</p>	
<p>【27】 課外活動施設・設備を充実させ、それを活用したサークル活動やボランティア活動及び学生による地域交流事業を活性化させる。</p>	<p>【27】 引き続き、正課外教育を充実させるため、課外活動環境の改善に向けた新たな整備計画に基づき、順次整備を行うとともに、活性化策を講じる。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【27】 業務達成基準適用事業による屋外体育施設の日よけ屋根(屋外AED、ベンチを含む)の設置及び文化系サークルのトイレ改修が完了し、安全衛生、利便性の向上を図った(平成25年7～9月) 学生会館のシリンダー錠一斉交換を行い、建物の防犯強化を図った。(平成25年6月) 部・サークル等の活動環境の充実を目的とした整備計画に基づく各種予算要求を行い、活き²プロジェクトの活動を広く紹介するため、活動状況を撮影した。(平成25年9～2月)</p>	
				<p>ウェイト小計</p>
				<p>ウェイト総計</p>

平成25年度実績報告書

I 大学の教育研究等の質の向上の状況 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (2) 研究に関する目標 ① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

進捗状況の評価基準

- | | |
|---|--|
| IV : 年度計画を上回って実施している
II : 年度計画を十分には実施していない | III : 年度計画を十分に実施している
I : 年度計画を実施していない |
|---|--|

中期目標	○ 持続性のある基盤研究を創出し、重点的に取り組む領域について、国際的視野での独創的・先導的な研究を推進する。 ○ 社会、とりわけ地域社会・国際社会と連携した研究を創出するための体制を整備する。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウエト										
【28】 全学研究推進機構を軸として、環境科学、福祉科学、生命科学及び複合新領域の学問分野における独創的・先導的研究を推進する。	【28】 引き続き、全学研究推進機構を軸に、本学における重点4領域の学際的研究を推進する。	IV	【28】 本学の重点領域研究を推進するため、平成25年度学長裁量経費重点領域研究推進プロジェクトとして14件を採択し、平成25年7月に研究費を配分した。 研究グループ名及び研究プロジェクト名は以下のとおり。 重点領域研究推進プロジェクト <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">研究グループ名</th> <th style="width: 70%;">研究プロジェクト名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">地域社会との連携を目指す研究グループ</td> <td>地域資源の新しい研究体制構築によるカボス・ユズの保健機能探索</td> </tr> <tr> <td>実践的教育支援プログラム構築による地域経済活性化プロジェクト</td> </tr> <tr> <td>防災・減災プラットフォームの構築と防災教育・調査研究の新展開</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: top;">新しい技術に基づく工学イノベーション開発研究グループ</td> <td>ナノ炭素材料の生体医療材料への適用 (Drug delivery を中心に)</td> </tr> <tr> <td>電磁力応用機器の革新的低損失化支援技術の開発に関する研究</td> </tr> <tr> <td>アンモニアからのユビキタスな水素製造プロ</td> </tr> </tbody> </table>	研究グループ名	研究プロジェクト名	地域社会との連携を目指す研究グループ	地域資源の新しい研究体制構築によるカボス・ユズの保健機能探索	実践的教育支援プログラム構築による地域経済活性化プロジェクト	防災・減災プラットフォームの構築と防災教育・調査研究の新展開	新しい技術に基づく工学イノベーション開発研究グループ	ナノ炭素材料の生体医療材料への適用 (Drug delivery を中心に)	電磁力応用機器の革新的低損失化支援技術の開発に関する研究	アンモニアからのユビキタスな水素製造プロ	
研究グループ名	研究プロジェクト名													
地域社会との連携を目指す研究グループ	地域資源の新しい研究体制構築によるカボス・ユズの保健機能探索													
	実践的教育支援プログラム構築による地域経済活性化プロジェクト													
	防災・減災プラットフォームの構築と防災教育・調査研究の新展開													
新しい技術に基づく工学イノベーション開発研究グループ	ナノ炭素材料の生体医療材料への適用 (Drug delivery を中心に)													
	電磁力応用機器の革新的低損失化支援技術の開発に関する研究													
	アンモニアからのユビキタスな水素製造プロ													

			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>セスの構築 ヒト型スーパー抗体酵素を利用した革新的抗がん剤の開発と応用</td> </tr> <tr> <td>疾病モデルの構築による病態解明グループ</td> <td>遺伝子改変マウスを用いた炎症病態形成の統合的研究</td> </tr> <tr> <td>ヒト癌分子標的薬開発につながる基礎研究グループ</td> <td>長期低酸素環境によって誘導される上皮間葉転換の分子機構の解明 胃癌における分子標的薬に対する感受性規定因子の探索</td> </tr> <tr> <td>生活習慣病と老化の病態解明研究グループ</td> <td>心房細動の受攻性を決定する加齢関連因子の探索 大分大学医学部認知症研究実施体制の構築と推進（認知症研究センター構想）</td> </tr> <tr> <td>国際レベルの疫学研究グループ</td> <td>アジアにおけるピロリ菌関連疾患の国際共同研究拠点形成 発展途上国における急性脳炎の疫学・分子生物学的・血清学的調査</td> </tr> </table>		セスの構築 ヒト型スーパー抗体酵素を利用した革新的抗がん剤の開発と応用	疾病モデルの構築による病態解明グループ	遺伝子改変マウスを用いた炎症病態形成の統合的研究	ヒト癌分子標的薬開発につながる基礎研究グループ	長期低酸素環境によって誘導される上皮間葉転換の分子機構の解明 胃癌における分子標的薬に対する感受性規定因子の探索	生活習慣病と老化の病態解明研究グループ	心房細動の受攻性を決定する加齢関連因子の探索 大分大学医学部認知症研究実施体制の構築と推進（認知症研究センター構想）	国際レベルの疫学研究グループ	アジアにおけるピロリ菌関連疾患の国際共同研究拠点形成 発展途上国における急性脳炎の疫学・分子生物学的・血清学的調査
	セスの構築 ヒト型スーパー抗体酵素を利用した革新的抗がん剤の開発と応用												
疾病モデルの構築による病態解明グループ	遺伝子改変マウスを用いた炎症病態形成の統合的研究												
ヒト癌分子標的薬開発につながる基礎研究グループ	長期低酸素環境によって誘導される上皮間葉転換の分子機構の解明 胃癌における分子標的薬に対する感受性規定因子の探索												
生活習慣病と老化の病態解明研究グループ	心房細動の受攻性を決定する加齢関連因子の探索 大分大学医学部認知症研究実施体制の構築と推進（認知症研究センター構想）												
国際レベルの疫学研究グループ	アジアにおけるピロリ菌関連疾患の国際共同研究拠点形成 発展途上国における急性脳炎の疫学・分子生物学的・血清学的調査												
		<p>平成 25 年度に採択された研究プロジェクトについて、各研究グループから進捗状況の中間報告書の提出があり、また、研究プロジェクト成果報告書の提出があった。</p> <p>なお、平成 24 年度学長裁量経費に採択された重点領域研究推進プログラム、研究推進支援プログラムの計 11 件については、平成 25 年 4 月 18 日に研究成果報告会を兼ねた評価ヒアリングを開催した。（根拠資料：開催日程）</p> <p>また、平成 25 年度戦略的創造研究推進事業（CREST・さきがけ・ERATO）に新規性、発展性があるとして、「研究課題名：エネルギーキャリアとしてのアンモニアを合成・分解するための特殊反応場の構築に関する基盤技術の創成（研究代表者：工学部 永岡勝俊）」が採択された。（根拠資料：CREST 採択課題・総括総評）</p>											

<p>【29】</p> <p>イノベーション機構を一層充実させるとともに、研究相談等の窓口機能を強化する。</p>	<p>【29】</p> <p>引き続き、「産学官連携推進機構」における窓口機能について検証し、必要に応じて窓口機能を強化する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【29】</p> <p>本学の産学官連携の窓口である「産学官連携推進機構」について、産学交流会や技術交流会など各種イベントにおいて、機構のパンフレットや技術相談等に関する案内を配布した。</p> <p>また、コーディネーターが自治体や企業訪問を行った折に、機構の業務内容について説明するなど、機会あるごとに紹介した。</p> <p>窓口機能については、コーディネーターの活動報告において、外部からの問い合わせが集中していることが確認できた。</p> <p>ただ、大分県と大分大学との政策意見交換会（地域づくり部会）の場において、（案件があった時に）大学のどこに相談してよいか分からない、また窓口機能について明確化して欲しいとの要望があったため、今後も積極的に広報活動を行うこととする。</p>	
<p>【30】</p> <p>研究成果を国内外に向けて積極的に情報発信するとともに、社会への研究成果の還元を推進する。</p>	<p>【30】</p> <p>引き続き、研究成果の還元を図るためセミナー等を開催するなどして、研究成果を情報発信するとともに、研究を創出するため地域との連携を進める。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【30】</p> <p>《教育福祉科学部》</p> <p>評価の高い学術誌に掲載された論文・著書の掲載実績情報の収集を平成25年12月に実施し、教育福祉科学部のホームページの教育研究所の部分に掲載した。（根拠資料：平成24年に査読付の全国誌・海外誌に掲載された論文）（根拠資料：平成24年における受賞）</p> <p>また、若手を中心とした研究者の研究内容紹介のための研究者交流会を平成25年12月18日に実施し、4名の研究者が講演を行った。</p> <p>（根拠資料：研究者交流会のお知らせ）</p> <p>《経済学部》</p> <p>現代経済学研究会4回（平成25年4月26日、平成25年11月22日、平成25年12月14日・15日、平成26年2月17日）、アントレプレナー研究会3回（平成25年5月22日、平成25年7月26日、平成25年11月</p>	

13日), 地域経済研究センターセミナー2回およびシンポジウム1回(平成25年6月19日, 平成25年7月24日, 平成26年1月29日), 経済学部講演会2回(平成25年10月22日, 平成26年1月23日)を開催した。また, 公開講座(全5回, 平成25年9月26日~10月24日, 毎週木曜日)を実施した。(根拠資料: 開催案内および活動報告書)

《医学部》

東九州メディカルバレー構想における, 産学官連携による血液・血管医療を中心とした人材育成等の紹介及び意見交換を目的として, 平成25年5月28日にタイ王国やベトナムをはじめとする8カ国17名の政府高官等の視察があった。(根拠資料: 本学ホームページ掲載資料)

また, 日本の透析技術等を紹介することを目的として, 平成25年6月24日にタイ王国の腎臓専門医5名の視察があった。(根拠資料: 本学ホームページ掲載資料)

本学におけるメディカルイノベーションへの取組を, 企業関係者に広く周知することにより, 本学の治験の活性化や医療機器等の開発, 産学官連携の研究をより一層積極的に推進することを目的とした「大分大学メディカルイノベーションフォーラム2013」を平成25年6月28日, 29日に開催した。(根拠資料: フォーラム案内)

また, 東九州メディカルバレー構想推進事業の一環として, 産学連携推進機構と医学部臨床医工学講座が共催して, 医療機器開発の手助けとなることを目的とした「医療機器ニーズ探索 交流会」を平成25年9月20日及び平成26年2月21日に開催した。(根拠資料: 交流会案内)

さらに, 優れた若手研究者の研究成果に対して, 医学部中塚医学賞を授与し, 第3回中塚医学賞受賞者のセミナーを実施し, 研究内容を公開した。(根拠資料: 第3回中塚医学賞受賞者決定及び表彰式案内)

		<p>《工学部》</p> <p>工学部研究報告の原データとなる教員評価データを入力した。</p> <p>権威ある学会等からの授賞状況についても情報を収集し、下記受賞が報告された。(根拠資料：メールおよび工学部 HP)</p> <p>電子情報通信学会 通信ソサイエティ論文賞 水鳥 明助教, 古賀 正文教授</p> <p>「変調サイドバンド光を用いた半導体レーザー発振周波数の ITU-T 周波数グリッドへの安定化」和文論文誌 Vol. J94-B, No. 12, pp. 1538-1546, December 2011</p> <p>下記のセミナーを開催して、研究成果を情報発信した。 (根拠資料：工学部 HP)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学術講演会を開催 5/23 2. 人材育成産学交流会「テクノカフェ大分 2013 ～地域活性化と若手研究者の飛躍を目指して」を開催 6/18 3. 夏休み子供電子回路工作 8/10 <p>社会への研究成果の還元を目的として、共同研究講座「次世代電磁力応用技術開発講座」を開設した。(根拠資料：共同研究講座の概要)</p> <p>学会賞の受賞などの情報を収集し、授賞状況について工学部 HP へ掲載した。(根拠資料：工学部 HP)</p> <p>工学部研究報告 (CD) を公表した。(根拠資料：工学部研究報告 CD)</p> <p>また、東九州メディカルバレー構想推進事業の一環として、講演会「医と工の連携」を平成 26 年 1 月 17 日に開催した。(根拠資料：講演会案内)</p> <p>《福祉社会科学研究科》</p> <p>平成 25 年 6 月 27 日, 11 月 21 日, 平成 26 年 3 月 4 日, 27 日の 4 回にわたり 2013 年度の福祉社会科学研究会を開催した。(根拠資料：開催案内)</p>
--	--	--

平成 25 年 7 月 3 日, 19 日, 8 月 23 日, 9 月 30 日に福祉社会科学講座実行委員会を共催団体・後援団体とともに行い, 平成 25 年 11 月 30 日に第 6 回福祉社会科学講座を開催した。(根拠資料:開催案内)

また, 平成 26 年 3 月 15 日に福祉科学研究センターとの共催で福祉シンポジウムを開催した。(根拠資料:開催案内)

併せて, 平成 25 年 12 月に紀要『福祉社会科学』2 号を発刊した。

《全学研究推進機構》

全学研究推進機構では, 各部門において, 以下のとおり各種セミナーを開催するとともに, 関連セミナーに参加した。セミナーには大別すると 2 つ役割があり, 1 つは保有する施設や機器, 研究手法などを解説し, 学内研究者に高度な研究を展開できるようにする。もう一つは論文作成や学会発表に必要な技術を解説し, 非専門家にも分かりやすい資料の作成ツールを提供することである。各部門では, これらの活動を通じ研究成果をより広く知らしめ, 地域との連携にも寄与することができた。

※挟間キャンパスでの開催以外は, 開催場所を記載

(実験実習機器部門) 挟間キャンパス

平成 25 年 5 月 14 日 実体蛍光顕微鏡取扱説明会 (開催)

平成 25 年 6 月 6 日 次世代シーケンサー活用セミナー (開催)

平成 25 年 7 月 26 日 超遠心機新規登録者講習会・高機能大容量高速冷却遠心機利用者講習会 (開催)

平成 25 年 8 月 6 日 蛍光スキャナー取扱説明会 (開催)

平成 25 年 10 月 3 日 LightCycler®96Real-Time PCR System 利用説明会 (開催)

平成 25 年 10 月 8 日 血液化学検査用卓上型自動分析装置ビオリス 12iV

			<p>(実験動物用) セミナー及びデモ (開催)</p> <p>平成 25 年 10 月 15 日 ミリボアセミナー (開催)</p> <p>平成 25 年 10 月 16 日 動物用生化学自動分析装置 富士ドライケム 4000V 説明会及びデモ (開催)</p> <p>平成 25 年 10 月 30 日 全反射バネッセンズ蛍光観察顕微鏡 (Nikon TI-TIRE) 取扱説明会 (開催)</p> <p>平成 25 年 11 月 6 日 蛍光イメージングセミナー (概論から最新の蛍光観察) (開催)</p> <p>平成 25 年 11 月 15 日 バーチャルスライドシステム (OLYMPUS VS120-S1) デモンストレーション (開催)</p> <p>平成 25 年 11 月 26 日～27 日 全反射エバネッセンズ蛍光観察顕微鏡 (Nikon TI-TIRE) セミナー及び取扱説明会 (開催)</p> <p>平成 25 年 12 月 11 日 オールインワン蛍光顕微鏡 (KEYENCE BZ-X700) デモンストレーション (開催)</p> <p>平成 25 年 12 月 17 日 医学研究におけるメタボロミクスの基礎と応 用セミナー (開催)</p> <p>平成 25 年 12 月 19 日 クリオスタット (Leica CM1950) 取扱説明会 (開催)</p> <p>平成 26 年 3 月 6 日～7 日 次世代シーケンサ illumina MiSeqIII 説明会 (開催)</p> <p>平成 26 年 3 月 7 日 ガスクロマトグラフ質量分析計取扱説明会 (開催)</p> <p>平成 26 年 3 月 11 日 各種測定器 (多項目自動血球計測装置, 血液ガス分析器) 取扱い説明会 (開催)</p> <p>平成 26 年 3 月 12 日 各種測定器 (血液生化学検査装置) 取扱い説明会 (開催)</p>	
--	--	--	--	--

		<p>(動物実験部門) 挾間キャンパス</p> <p>動物実験教育訓練講習会(開催)平成25年4月30日,平成25年5月9.21.22日,平成25年6月10.17日,平成25年8月7.8日,平成25年9月2.5日,平成25年10月7.17.22.23.28日,平成25年11月5日,平成25年12月4.9.13日,平成26年1月17日</p> <p>平成25年11月16.17日 第33回日本実験動物技術者協会九州支部研究発表会 第31回九州実験動物研究会総会 第7回実験動物ジョイントセミナー・イン九州 共同プログラム(八鹿市)(参加)</p> <p>(RI 実験部門) 挾間キャンパス</p> <p>平成25年4月25日 放射線教育訓練講習会(新規・再登録) (開催)</p> <p>平成25年5月24日 放射線教育訓練講習会(更新) (開催)</p> <p>平成25年6月19日 放射線教育訓練講習会(新規・再登録) (開催)</p> <p>平成25年7月25日 放射線教育訓練講習会(更新) (開催)</p> <p>平成25年8月21日 医学科学生実習(開催)</p> <p>平成25年10月11日 放射線教育訓練講習会(新規・再登録) (開催)</p> <p>平成25年10月27日 Jrサイエンス(放射線について学ぼう)(臼杵市)(開催)</p> <p>平成25年11月14~17日 平成25年度放射線安全取扱部会年次大会(鹿児島市)(参加)</p> <p>平成25年11月22日 平成25年度放射線主任者定期講習(福岡市)(参加)</p> <p>平成25年12月3~6日 第36回日本分子生物学会(神戸市)(参加)</p> <p>平成25年12月6日 平成25年度放射線安全管理講習会(福岡市)(参加)</p> <p>平成26年1月19日 Jrサイエンス(放射線について学ぼう)(臼杵市)</p>
--	--	---

		<p style="text-align: right;">(開催)</p> <p>平成 26 年 3 月 9 日 Jr サイエンス(放射線について学ぼう)(臼杵市)</p> <p style="text-align: right;">(開催)</p> <p>(学術映像部門)</p> <p>平成 25 年 7 月 4～5 日 九州放送機器展(福岡市)(参加)</p> <p>平成 25 年 7 月 6～7 日 日本医学写真学会(福岡市)(参加)</p> <p>平成 25 年 11 月 13～17 日 国際放送機器展(千葉市)(参加)</p> <p>《福祉科学研究センター》</p> <p>第 17 回大分大学福祉フォーラムは, 大分県をはじめとする関係機関(18 団体) と連携して実行委員会を作り, 「農と福祉の新たな関係」をテーマに平成 25 年 11 月 21 日(木)に大分市のホルトホール大分で開催した。基調講演は, 京丸園株式会社代表取締役 鈴木厚志氏より「障害者雇用をきっかけに見えてきた農業活性化のヒント 誰もが参画できるユニバーサルデザイン農園の挑戦」と題して講演を, 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所農村基盤研究領域長の石田憲治氏より「地域が育む農業と福祉の協働」と題して基調報告をいただき, それを基に大分の NPO 法人, 県外の福祉行政職員, 福祉施設関係者などとパネルディスカッションを行った。参加者は, 福祉施設関係者, 農業関係者, 行政(福祉・農政)一般市民など 190 名。その後の交流会は, 多くの参加者があった。参加者のアンケートにも「農福連携のテーマで今日は大変勉強になりました。自分の知っていることより現実はかなり進んでいると思いました。活用できればと思います。」などきわめて高い評価をいただき, 参加者からの要望もあり報告書を作成した。</p> <p style="text-align: right;">(根拠資料: 第 17 回大分大学福祉フォーラム案内)</p>
--	--	---

また、大分県等の後援を得て、講演会 2 回とシンポジウムを開催した。

- ① 平成 25 年 7 月 26 日（金）に近年の核医学画像検査において主役である PET/CT や SPECT/CT など複合機の紹介およびアルツハイマ病などの早期診断検査方法である統計学的画像解析について、純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科 教授 河村誠治先生をお招きし、「新世代の核医学装置および統計学的画像解析を用いた脳機能検査」をテーマに講演会を開催した。参加者は、医療関係者・学生・医学部・工学部教員など 27 名で、専門的な質疑応答が熱心に交わされた。（根拠資料：開催案内）
- ② 平成 25 年 12 月 21 日（土）に大分県などの後援を得て、長年数多くの非行少年の鑑別に携わり、その立ち直りを支援してこられた鹿児島大学大学院臨床心理学科非常勤講師 高橋泰夫先生をお招きして、「非行からの立ち直りを支えるには－司法福祉の立場から子どもの非行を考える－」をテーマに講演会を開催した。福祉関係者、教育関係者、保護司、学生、一般市民など 75 名参加。参加者のアンケートに「いつも多くの研修ありがたいです。」と記載されているように、センターの講演会は地域の福祉人材の育成の場として高い評価を受けている。（根拠資料：開催案内）
- ③ 平成 26 年 3 月 15 日（土）に福祉社会科学研究科と共に大分県などの後援を得て、大分大学福祉シンポジウム「新たな生活困窮者自立支援策の展開」を開催した。厚生労働省でこの法の立案を担当された社会・援護局地域福祉課生活困窮者支援室長の熊木正人氏による基調講演をはじめ、今年度から先行的なモデル事業を行っている臼杵市理事（併福祉事務所長）の西岡隆氏、日出町社会福祉協議会事務局長の垣迫弘

		<p>美氏より取組事例の報告及びパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは、会場から寄せられた 20 近くの質問に回答した後、支援体制づくりや個別支援の在り方などについてパネリスト間で熱心な議論が行われた。行政関係者、研究者、学生、一般市民など 141 名参加、うち 100 名がアンケートに回答するなど、内容に対する高い関心が示された。その後の交流会にも約 30 名の参加者があり、お互いの情報交換の場となった。(根拠資料：開催案内)</p>	
			<p>ウェイト小計</p>

平成25年度実績報告書

I 大学の教育研究等の質の向上の状況
1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(2) 研究に関する目標
② 研究実施体制等に関する目標

進捗状況の評価基準

IV : 年度計画を上回って実施している

III : 年度計画を十分に実施している

II : 年度計画を十分には実施していない

I : 年度計画を実施していない

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 競争的環境に対応できる研究実施体制の強化のため、若手研究者等の人材育成の目的を含めた研究支援方法などを確立し、研究の質の向上に取り組む。 ○ 学術研究の動向等に応じて、先進的研究推進のための環境を整備する。 ○ 研究成果を還元するため、効率的・効果的な実施体制の見直しにより、具体化を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウエト
<p>【31】 学部・研究科の枠を超えたプロジェクト研究を推進できる研究実施体制を整備し、迅速で効果的な研究成果を得るため、学内外の若手研究者等の研究員を活用するとともに、必要な環境整備及び研究費獲得のための支援を推進する。</p>	<p>【31】 引き続き、研究経費の充実を図るための支援を行うとともに、学部・研究科の枠を超えたプロジェクト研究を推進できる研究実施体制や若手研究者・女性研究者などの研究環境を整備する。</p>	III	<p>【31】 《教育福祉科学部》 科学研究費補助金の「研究活動スタート支援」について、新任の該当者に案内の電子メールを送った。(根拠資料：案内の電子メール) 教育福祉科学部短期プロジェクトに、若手研究者研究支援プログラムを設け、募集を行った。(根拠資料：平成25年度短期プロジェクトのご案内) 教育福祉科学部短期プロジェクトの採択結果について、若手研究者研究支援プログラムに8名の採択があった。 (根拠資料：平成25年度短期プロジェクト予算配分)</p> <p>《経済学部》 科学研究費補助金獲得につなげるため平成25年9月末締め切り、11月末発刊の紀要への投稿を促した。平成25年9月25日には経済学部第1会議室にて科学研究費補助金申請の説明会を開催した。あわせて、教員に対して学科ごとの支援体制をとり、全員が科学研究費補助金の申請ができる環境作りを行った。 (根拠資料：経済学部科学研究費補助金戦略プロジェクト委員会文書)</p>	

		<p>《医学部》</p> <p>バイオラボセンターの各研究機器の保守等に必要な物品を購入し，センターの研究環境を整備した。(根拠資料：購入物品一覧)</p> <p>《工学部》</p> <p>工学部教員が関係する各種プロジェクト研究に関する資料を収集した。</p> <p>【研究プロジェクト名等】</p> <p>委託研究：「革新的光通信インフラの研究」</p> <p>委託元：NICT</p> <p>プロジェクト参画機関：NTT 未来ねっと研究所，東北大学，横浜国立大学，九州大学，島根大学，大分大学</p> <p>期間：2011-2015 年 5 年間</p> <p>集まったプロジェクトを研究委員会で紹介し，共同研究がしやすい環境づくりを行った。(根拠資料 研究委員会議事録 (メール審議))</p> <p>また，科学研究費補助金獲得のために学内説明会を行うと共に，研究費獲得のノウハウ本を工学部で購入し，研究委員会を通じて回覧し，研究費がとれる環境づくりを行った。(根拠資料 研究委員会議事録 (メール審議))</p> <p>《テニュアトラック事業》</p> <p>平成 25 年 4 月 19 日に平成 25 年度プロジェクトセミナーを開催し，テニュアトラック教員による研究進捗状況報告の後，テニュア評価委員会委員との質疑応答を行い，テニュアトラック教員の評価を行った。(根拠資料：開催通知文書)</p> <p>平成 26 年 2 月 12 日に，理化学研究所から講師を招へいして平成 25 年度大分大学テニュアトラックプログラムセミナーを開催し意見交換等を行った。</p> <p>(根拠資料：開催通知文書)</p> <p>テニュアトラック教員の評価方法について，評価に係る必要な様式を決定し</p>	
--	--	--	--

			<p>た。(根拠資料：評価様式)</p> <p>《男女共同参画》</p> <p>女性に限定した「学会派遣支援」事業は、従前どおり春季・秋季の2回に分け、「国際部門」と「国内部門」で募集し、「国際部門」5名、「国内部門」10名を決定した。内訳は、研究者8名、大学院生7名である。</p> <p>(根拠資料：学会派遣支援事業案内)</p> <p>また、育児・介護期間中の研究者を支援する「研究サポーター」事業は、前年度同様に前・後期に分けて募集し、前期は5名、後期は6名の研究者(うち男性1名、介護を理由とする者は各期1名)が利用した。</p> <p>(根拠資料：研究サポーター事業案内)</p> <p>なお、上記事業に採択され支援を受けた研究者から、所属学会での受賞者1名、学術奨励賞受賞者1名など、学外での評価を得たという報告が寄せられている。</p> <p>さらに、女性研究者や若手研究者のレベルアップを図るために、学生も受講対象に加えた「英語論文書き方セミナー」を平成25年3月9日(日)に開催し、医学部教職員と大学院生を中心にそれぞれ30名程の参加があった。</p> <p>(根拠資料：募集ポスター)</p>	
<p>【32】 部局の基盤研究を連携・融合し、全学研究推進機構での研究実施体制を強化する。</p>	<p>【32】 引き続き、先進的研究推進のため、全学研究推進機構での支援体制を充実させる。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【32】 全学研究推進機構での支援体制の充実を図るため、生命科学系研究者の支援を目的として、医学部と共同で医学部バイオラボセンターの立上げを行い、センターの管理運営については全学研究推進機構と共に医学部で行っており、バイオラボセンターの各研究機器の保守等に必要な物品を購入し、センターの研究環境を整備した。(根拠資料：購入物品一覧)</p> <p>また、先進的研究推進のため、全学研究推進機構動物実験施設にマウスゲージ本体750個及びマウスゲージ蓋650個を整備し、支援体制を充実させた。</p>	

		(根拠資料：購入書類)							
<p>【33】 大学の技術シーズと産業界ニーズのマッチングを促進するための情報提供、教員と企業等との共同研究や受託研究のコーディネーション活動、企業等に対するコンサルティング活動を通して、知的財産の創出・権利化を進めるとともに、知的財産に対する意識を更に高める取組を組織的に推進する。</p>	<p>【33】 引き続き、コーディネーション活動やイベント活動を通じて、大学技術シーズ及び産業界ニーズのマッチング効率を高めるとともに、知的財産に関する意識向上の取組として、教職員及び学生等に対し、セミナー等を開催する。</p>	<p>III</p>	<p>【33】 1. 大学技術シーズ及び産業界ニーズのマッチング効率を高めるために以下の取組を行った。</p> <p>(1) 教員との相談件数 産学官連携部門：195件 ・ 知的財産部門：24件 合計：219件</p> <p>(2) 新技術説明会の開催 佐賀大学と合同で「新技術説明会」を平成25年7月にJST 東京別館ホール（東京・市ヶ谷）にて開催した。本学からは2名の教員が発表を行い、延72人の聴講数があった。</p> <p>(3) 各種イベントへの出展</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">第6回『大学は美味しい!!』フェア：1件出展 (平成25年5月29日～6月4日)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">イノベーションジャパン2013：1件出展 (平成25年8月29日～30日)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">第8回おおいた協働ものづくり展：4件出展 (平成24年10月12日～14日)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">西日本製造技術イノベーション2013：1件出展 (平成25年6月12日～14日)</td> </tr> </table> <p>2. 知的財産に関する意識向上の取組として以下のセミナー等を開催した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">公開授業 (MOT特論Ⅲ：企業の知的財産戦略) 参加者数：16人 (平成25年11月27日)</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px;">公開授業 (MOT特論Ⅲ：企業の知的財産戦略) 参加者数：16人 (平成26年1月8日)</td> </tr> </table>	第6回『大学は美味しい!!』フェア：1件出展 (平成25年5月29日～6月4日)	イノベーションジャパン2013：1件出展 (平成25年8月29日～30日)	第8回おおいた協働ものづくり展：4件出展 (平成24年10月12日～14日)	西日本製造技術イノベーション2013：1件出展 (平成25年6月12日～14日)	公開授業 (MOT特論Ⅲ：企業の知的財産戦略) 参加者数：16人 (平成25年11月27日)	公開授業 (MOT特論Ⅲ：企業の知的財産戦略) 参加者数：16人 (平成26年1月8日)
第6回『大学は美味しい!!』フェア：1件出展 (平成25年5月29日～6月4日)									
イノベーションジャパン2013：1件出展 (平成25年8月29日～30日)									
第8回おおいた協働ものづくり展：4件出展 (平成24年10月12日～14日)									
西日本製造技術イノベーション2013：1件出展 (平成25年6月12日～14日)									
公開授業 (MOT特論Ⅲ：企業の知的財産戦略) 参加者数：16人 (平成25年11月27日)									
公開授業 (MOT特論Ⅲ：企業の知的財産戦略) 参加者数：16人 (平成26年1月8日)									

<p>【34】 ベンチャービジネスの新たな展開となる独創的研究と教育を推進する。</p>	<p>【34】 引き続き，学生の起業家精神の涵養と産業界で活躍できる人材を育成するための教育を行う。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【34】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 産学官連携推進機構は，学生の起業家精神の涵養と産業界で活躍できる人材を育成するため，「創造力養成講座（全7回）」を開催し，延べ70人が受講した。 2. 産業界で活躍できる人材育成のため，学部生・大学院生（留学生を含む）を対象に『「会社」の仕組み：就職してから何をするのか～知っておきたい起業の常識～』と題したブラッシュアップセミナーを，7月に開催した。 3. 起業家精神涵養のため，産学官連携推進機構における教育活動として，学生による「ベンチャー・ビジネスプランコンテスト」を開催した。9月に公開プレゼンテーション審査を行い，審査員奨励賞を受賞した学生は，同機構によるプレゼンテーション技術等のブラッシュアップを行った結果，以下の賞を受賞した。 <ol style="list-style-type: none"> ①平成25年度おおいた学生起業コンテスト（主催：大分県）：<u>最優秀賞</u> ②第13回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト（主催：九州経済産業局，九州経済連合会等）：<u>優秀賞</u> 	
			<p>ウェイト小計</p>	
			<p>ウェイト総計</p>	

平成25年度実績報告書

I 大学の教育研究等の質の向上の状況	
1	大学の教育研究等の質の向上に関する目標
	(3) その他の目標
	①社会との連携や社会貢献に関する目標

進捗状況の評価基準

IV : 年度計画を上回って実施している

III : 年度計画を十分に実施している

II : 年度計画を十分には実施していない

I : 年度計画を実施していない

中期目標	○ 地域における学術情報の拠点として、地域社会に貢献できる情報発信サービスを提供する。
	○ 地域社会及び国際社会に開かれた大学として、地域社会、産業界、地方自治体及び国内外の大学との多様な連携・協力・支援関係を強化し、社会貢献を充実させるための体制を整備する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウエブ
<p>【35】</p> <p>学術情報拠点を通して、本学が生産または所有する学術情報を地域や社会に積極的に提供する。</p>	<p>【35】</p> <p>大分大学学術情報リポジトリの充実を図る。</p>	III	<p>【35】</p> <p>学位規則の改正により博士論文をインターネット等で公表することになり、平成25年度以降本学で授与した博士論文について、その全文または要約を大分大学学術情報リポジトリに登録して公表することについて、学術情報拠点で検討し、電子データと冊子体の図書館での保管方針を大学院部門会議で定めた。これを踏まえ、手続きの整ったものからリポジトリで公表した。</p> <p>また、国立国会図書館が博士論文の全文データをインターネットを介して収集できるように、本学のリポジトリ画面に博士論文の項目を追加した。</p> <p>(根拠資料：リポジトリ画面)</p>	
<p>【36】</p> <p>大学開放事業などを継続的に進め、また、各種の事業において、学生との協力関係を構築するとともに、各部局や全</p>	<p>【36】</p> <p>引き続き、大学開放イベントや Jr サイエンス事業等への学生参加を促すとともに、自治体との連携により、県民を</p>	III	<p>【36】</p> <p>1. 平成25年11月に開催した大学開放イベントは、部局企画で毎年度多くの学生が企画運営補助者として参加しているが、平成25年度も各部局実施責任者や教員の他、学生、自治体関係者など多くの方々の協力・参加を得た。特に包括協力協定を締結している自治体や企業からの本イベントに関する問い合わせが増えたこ</p>	

<p>学で実施する県民対象事業等の大学開放事業を推進する。</p>	<p>対象とした大学開放事業を推進する。</p>	<p>とや新規参加（4件）を得ることができた。</p> <p>2. Jr サイエンス事業は、子どもたちの科学技術やものづくりへの興味・関心を育み、科学的学習や思考の動機付けとなるような小・中学生，高校生を対象とした体験型学習プログラムである。この事業は、教員のみではなく学生参加を促進するために学生参加型プログラムであることを申請条件として募集した。14件の事業を採択し、243人の学生参加を得て実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1028 488 2011 1214"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業名</th> <th>学生参加人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>大分大学技術選修ものづくり教室プロジェクト（参加者 248 人）</td> <td>33 人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>ものづくり体験教室～自分で考え、自分で創ろう～ （参加者 25 人）</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>親と子の大学キャンパス自然観察会（参加者 10 人）</td> <td>6 人</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>夏休み子ども造形美術教室（参加者 64 人）</td> <td>7 人</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>自作のガリレオ望遠鏡で天体を観察しよう（参加者 54 人）</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>小学生のためのロボット学習教室（参加者 20 人）</td> <td>35 人</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>第 3 回低温度差スターリングエンジン競技会発表会関連事業 （参加者 112 人）</td> <td>12 人</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>小学生を対象にした「おもしろ科学実験教室」（参加者 264 人）</td> <td>16 人</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>放射線について学ぼう！（参加者 60 人）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>⑩</td> <td>電子ピアノ製作（参加者 60 人）</td> <td>4 人</td> </tr> <tr> <td>⑪</td> <td>PET 施設を利用した放射線教育事業（参加者 32 人）</td> <td>5 人</td> </tr> <tr> <td>⑫</td> <td>夏休み子どもサイエンス 2013（参加者 1,000 人）</td> <td>90 人</td> </tr> <tr> <td>⑬</td> <td>タグラグビーのタグ作りで学ぶ！マジックテープの魔法とミシンのメカニズムの科学（参加者 46 人）</td> <td>11 人</td> </tr> <tr> <td>⑭</td> <td>君は GIS とサバメシを知っているか？—楽しく学ぶ地理学と防災—（参加者 51 人）</td> <td>13 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 学生の企画・運営能力の向上を図るとともに、その活動が大学や地域社会の活性化に結びつくことを目的として、学生参加型プログラム「大分大学活き²プロジェクト 2013」を実施した。</p>		事業名	学生参加人数	①	大分大学技術選修ものづくり教室プロジェクト（参加者 248 人）	33 人	②	ものづくり体験教室～自分で考え、自分で創ろう～ （参加者 25 人）	7 人	③	親と子の大学キャンパス自然観察会（参加者 10 人）	6 人	④	夏休み子ども造形美術教室（参加者 64 人）	7 人	⑤	自作のガリレオ望遠鏡で天体を観察しよう（参加者 54 人）	4 人	⑥	小学生のためのロボット学習教室（参加者 20 人）	35 人	⑦	第 3 回低温度差スターリングエンジン競技会発表会関連事業 （参加者 112 人）	12 人	⑧	小学生を対象にした「おもしろ科学実験教室」（参加者 264 人）	16 人	⑨	放射線について学ぼう！（参加者 60 人）	—	⑩	電子ピアノ製作（参加者 60 人）	4 人	⑪	PET 施設を利用した放射線教育事業（参加者 32 人）	5 人	⑫	夏休み子どもサイエンス 2013（参加者 1,000 人）	90 人	⑬	タグラグビーのタグ作りで学ぶ！マジックテープの魔法とミシンのメカニズムの科学（参加者 46 人）	11 人	⑭	君は GIS とサバメシを知っているか？—楽しく学ぶ地理学と防災—（参加者 51 人）	13 人
	事業名	学生参加人数																																													
①	大分大学技術選修ものづくり教室プロジェクト（参加者 248 人）	33 人																																													
②	ものづくり体験教室～自分で考え、自分で創ろう～ （参加者 25 人）	7 人																																													
③	親と子の大学キャンパス自然観察会（参加者 10 人）	6 人																																													
④	夏休み子ども造形美術教室（参加者 64 人）	7 人																																													
⑤	自作のガリレオ望遠鏡で天体を観察しよう（参加者 54 人）	4 人																																													
⑥	小学生のためのロボット学習教室（参加者 20 人）	35 人																																													
⑦	第 3 回低温度差スターリングエンジン競技会発表会関連事業 （参加者 112 人）	12 人																																													
⑧	小学生を対象にした「おもしろ科学実験教室」（参加者 264 人）	16 人																																													
⑨	放射線について学ぼう！（参加者 60 人）	—																																													
⑩	電子ピアノ製作（参加者 60 人）	4 人																																													
⑪	PET 施設を利用した放射線教育事業（参加者 32 人）	5 人																																													
⑫	夏休み子どもサイエンス 2013（参加者 1,000 人）	90 人																																													
⑬	タグラグビーのタグ作りで学ぶ！マジックテープの魔法とミシンのメカニズムの科学（参加者 46 人）	11 人																																													
⑭	君は GIS とサバメシを知っているか？—楽しく学ぶ地理学と防災—（参加者 51 人）	13 人																																													

			<p>応募 12 件中 8 件を採択し、うち 2 件については、自治体（大分市）から課題提供のあった地域社会の活性化に特化した「地域ニーズ」課題による取組であった。</p> <p>4. 子供向け起業家教育プログラムである「アントレプレナーシップセミナーFor Kids」を本学と連携協力協定を結んでいる豊和銀行との共催で平成 26 年 1 月にホルトホール大分で開催した。今年度は、これまでのプログラムを全面的に見直し、グループ毎に会社を立ち上げ、事業計画書の作成、銀行から運営資金の借入れ、商品の仕入れ・販売から決算報告まで、実際に会社経営を行う一連の流れを体感するプログラム内容とした。参加者：11 名（小学生～中学生）</p> <p>5. 日本学術振興会との共催事業として、平成 25 年 12 月 8 日（土）にひらめき☆ときめきサイエンス「液晶科学への誘い」を開催した。参加人数は高校生 21 名、中学生 1 名であった。午前中は「液晶の科学」というテーマで、液晶の物理学、ディスプレイへの応用および科学研究についての講義を行った。午後は、簡単な液晶ディスプレイの製作、液晶電気対流の観察、科学研究費を使った液晶の科学研究紹介を行った。今回はひらめき☆ときめきサイエンスの推進委員でノーベル化学賞受賞者である白川先生が視察に訪れ、参加者に修了証書を手渡した。</p>	
<p>【37】 全学教育機構を中心として、公開講座・公開授業等の大学開放事業に総合的に取り組む体制を整備する。</p>	<p>【37】 県民の生涯学習支援や指導者育成による地域づくりを促進するため、学外の機関・団体・企業等による県内のネットワークの更なる拡大を図るとともに、学内の教育機能のネットワーク化などによる高等教育機能を発揮するシステムづくりを行う。</p>	<p>IV</p>	<p>【37】 協育アドバイザー養成講座を継続して実施し、NPO 法人大分県「協育」アドバイザーネットをはじめとする県内のネットワークを一層拡大できた。また、とよのまなびコンソーシアムおおいたが主催する「連携講座（豊の国学）」の実施などを含め、学内外のネットワークでの連携による学習プログラムの開発・実施は、公開講座をはじめとする大学開放事業と教養教育科目における地域型体験授業の双方で実現することができ、大学教育と大学開放の双方でメリットの得られるシステムの整備が進展した。</p> <p>さらに、文部科学省の委託事業によって「温泉コンシェルジュ」養成をはじめとした別府ドリームプロジェクトを立ち上げ、新規のネットワークでの実践を開始し</p>	

		<p>た。</p> <p>このプロジェクトは、大分県別府市の活性化、ひいては大分県が進める「おんせん県おおいた」の推進の一翼を担うために重要な役割を果たすものであり、従来の県内ネットワークの域を超えた新たな取組である。本学高等教育開発センターは、事務局として中心的な役割を果たしている。</p>
<p>【38】</p> <p>地域社会との交流を促進し、大分県及び県内全ての地方自治体との協力協定を実質的に推進することによって地域の活性化に寄与する。</p>	<p>【38】</p> <p>引き続き、県内の自治体との連携事業をさらに推進し、地域のニーズに対応した交流を促進する。また、関係情報の発信を強化し、情報の共有化に取り組む。</p>	<p>【38】</p> <p>1. 包括協力協定を締結している自治体等との情報の共有化や協力協定の実質化に向けて、地域連携担当コーディネーターと社会連携推進課職員が年2回県内全自治体を訪問し、担当者と意見交換を行った。</p> <p>2. 地域連携担当コーディネーターが、大学のイベント情報等を県内全自治体担当者へメール配信（不定期）を行った。</p> <p>3. 豊後高田市との包括協力協定に基づき、本学教員が主催するワークショップを平成25年11月30日～12月1日に開催した。教員からワークショップを開催するに当たり、県内各地における現地の文化・芸能とコラボしたいと相談があり、地域連携担当コーディネーターが豊後高田市に声掛けをして実現したものである。世界各地から大学教員や学生約20人が参加して、地元の伝統文化（真玉笠着連歌）を体験・地元住民との交流を行った。</p> <p>4. 杵築市の協力を得て、防災シンポジウム「大分の防災を考える in 杵築ー地域における防災・減災力の向上を目指してー」を平成25年12月に開催した。</p> <p>本シンポジウムは、杵築市や周辺地域での地震災害、風水害、土砂災害等を最小限に抑えるために、地域にあった防災・減災力を向上させる方法等について、情報提供や提言することを目的に開催し、杵築市長をはじめ市民約120人が参加して、活発な質疑応答・議論が行われ、県内地域の諸事情を踏まえた防災、減災に対する情報を提供できた。</p>

<p>【39】 産学連携活動によって、地域社会を担う中核的人材の育成を促進する。</p>	<p>【39】 引き続き、人材育成及び産学連携を促進するためのセミナーや地域企業のニーズに合わせた講演会を開催する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【39】 各種セミナー・講演会等を下記のとおり開催し、産学連携に関わる教職員・学生・社会人の人材育成に取り組んだ。</p> <p>1. セミナー・講演会等</p> <table border="1" data-bbox="1088 368 2002 619"> <tr> <td>研究室見学会</td> <td>参加者数 29 人（平成 25 年 6 月 27 日）</td> </tr> <tr> <td>ブラッシュアップセミナー（実践！スマートプレゼンテーション技術）</td> <td>参加者数：28 人（平成 25 年 7 月 24 日）</td> </tr> <tr> <td>公開授業（MOT 特論Ⅲ：企業の知的財産戦略）</td> <td>参加者数：16 人（平成 25 年 11 月 27 日）</td> </tr> <tr> <td>公開授業（MOT 特論Ⅲ：企業の知的財産戦略）</td> <td>参加者数：16 人（平成 26 年 1 月 8 日）</td> </tr> </table> <p>2. 技術相談会「豊和銀行との共催による技術相談会」（平成 25 年 11 月 4 日） 本学と連携協力協定を結んでいる豊和銀行との共催で、技術相談会を大学開放イベントの協賛企画として開催した。産学官連携推進機構（産学官連携部門）の教員、コーディネーターと豊和銀行担当者が、企業からの相談を受けた。 相談件数：4 件</p>	研究室見学会	参加者数 29 人（平成 25 年 6 月 27 日）	ブラッシュアップセミナー（実践！スマートプレゼンテーション技術）	参加者数：28 人（平成 25 年 7 月 24 日）	公開授業（MOT 特論Ⅲ：企業の知的財産戦略）	参加者数：16 人（平成 25 年 11 月 27 日）	公開授業（MOT 特論Ⅲ：企業の知的財産戦略）	参加者数：16 人（平成 26 年 1 月 8 日）	
研究室見学会	参加者数 29 人（平成 25 年 6 月 27 日）											
ブラッシュアップセミナー（実践！スマートプレゼンテーション技術）	参加者数：28 人（平成 25 年 7 月 24 日）											
公開授業（MOT 特論Ⅲ：企業の知的財産戦略）	参加者数：16 人（平成 25 年 11 月 27 日）											
公開授業（MOT 特論Ⅲ：企業の知的財産戦略）	参加者数：16 人（平成 26 年 1 月 8 日）											
<p>【40】 地域の公私立大学等との研究上の連携を深め、中核大学としての役割を果たす。</p>	<p>【40】 引き続き大学間共同研究の創出を推進するための環境整備を行う。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【40】 地域連携研究コンソーシアム大分ホームページに設置した「研究者インタビュー」サイトを随時更新した。また、地域連携研究コンソーシアム大分と大分県産業科学技術センターが連携した研究発表会「合同研究成果発表会」を 3 回開催（延べ 133 名の参加）し、研究成果を広く企業等へ紹介した。</p>									
<p>【41】 福祉に関して、地域並びに国内外、特にアジア諸国の教育・研究機関との連携を強化する。</p>	<p>【41】 引き続き大分県等と連携・協力してフォーラムや講演会を実施する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【41】 第 17 回大分大学福祉フォーラムは、大分県をはじめとする関係機関（18 団体）と連携して実行委員会を作り、「農と福祉の新たな関係」をテーマに平成 25 年 11 月 21 日（木）に大分市のホルトホール大分で開催した。基調講演は、京丸園株式会社代表取締役 鈴木厚志氏より「障害者雇用をきっかけに見えてきた農業活性化のヒ</p>									

		<p>ント 誰もが参画できるユニバーサルデザイン農園の挑戦」と題して講演を，独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所農村基盤研究領域長の石田憲治氏より「地域が育む農業と福祉の協働」と題して基調報告をいただき，それを基に大分の NPO 法人，県外の福祉行政職員，福祉施設関係者などとパネルディスカッションを行った。参加者は，福祉施設関係者，農業関係者，行政（福祉・農政）一般市民など 190 名。その後の交流会は，多くの参加者があった。参加者のアンケートにも「農福連携のテーマで今日は大変勉強になりました。自分の知っていることより現実はかなり進んでいると思いました。活用できればと思います。」などきわめて高い評価をいただき，参加者からの要望もあり報告書を作成した。</p> <p>また，大分県等の後援を得て，講演会 2 回とシンポジウムを開催した。</p> <p>①平成 25 年 7 月 26 日（金）に近年の核医学画像検査において主役である PET/CT や SPECT/CT など複合機の紹介およびアルツハイマ病などの早期診断検査方法である統計学的画像解析について，純真学園大学保健医療学部放射線技術科学科教授 河村誠治先生をお招きし，「新世代の核医学装置および統計学的画像解析を用いた脳機能検査」をテーマに講演会を開催した。参加者は，医療関係者・学生・医学部・工学部教員など 27 名で，専門的な質疑応答が熱心に交わされた。</p> <p>②平成 25 年 12 月 21 日（土）に大分県などの後援を得て，長年数多くの非行少年の鑑別に携わり，その立ち直りを支援してこられた鹿児島大学大学院臨床心理学科非常勤講師 高橋泰夫先生をお招きして，「非行からの立ち直りを支えるには一司法福祉の立場から子どもの非行を考えるー」をテーマに講演会を開催した。福祉関係者，教育関係者，保護司，学生，一般市民など 75 名参加。参加者のアンケートに「いつも多くの研修ありがたいです。」と記載されているように，センターの講演会は地域の福祉人材の育成の場として高い評価を受けている。</p> <p>③平成 26 年 3 月 15 日（土）に福祉社会科学科と共到大分県などの後援を得</p>
--	--	--

		<p>て、大分大学福祉シンポジウム「新たな生活困窮者自立支援策の展開」を開催した。厚生労働省でこの法の立案を担当された社会・援護局地域福祉課生活困窮者支援室長の熊木正人氏による基調講演をはじめ、平成 25 年度から先行的なモデル事業を行っている臼杵市理事（併福祉事務所長）の西岡隆氏，日出町社会福祉協議会事務局長の垣迫弘美氏より取組事例の報告及びパネルディスカッションを行った。パネルディスカッションでは，会場から寄せられた 20 近くの質問に回答した後，支援体制づくりや個別支援の在り方などについてパネリスト間で熱心な議論が行われた。行政関係者，研究者，学生，一般市民など 141 名参加，うち 100 名がアンケートに回答するなど，内容に対する高い関心が示された。その後の交流会にも約 30 名の参加者があり，お互いの情報交換の場となった。</p>	
			ウェイト小計

平成25年度実績報告書

I 大学の教育研究等の質の向上の状況 1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 (3) その他の目標 ②国際化に関する目標

進捗状況の評価基準

- | | |
|---|--|
| IV : 年度計画を上回って実施している
II : 年度計画を十分には実施していない | III : 年度計画を十分に実施している
I : 年度計画を実施していない |
|---|--|

中期目標	○ 国際社会に開かれた大学として、海外の大学等との多様な連携・協力・支援関係を強化し、国際交流を推進する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエト
【42】 アジア諸国をはじめとする国・地域などに留意しつつ、優秀な留学生の戦略的な受入れを推進し、卒業後のフォローアップについても強化を図るなど体系的な留学生受入れ体制を確保するとともに、学生の海外留学を積極的に推進し、国際教育を向上させる。	【42-1】 引き続き、留学情報を充実させ、交流協定校等からの受入れを推進する。	III	【42-1】 平成25年5月にベトナム、平成25年8月にタイ、平成25年10月にインドネシア、平成25年11月にタイ、平成25年12月にマレーシア、平成26年3月に中国の留学フェア等に参加し、正規生等獲得のため、本学の情報を積極的に発信した。また、大分大学と江漢大学との「3+1プログラム」に関する合意書に基づき、平成25年10月から5名の留学生を受入れた。更に、経済学研究科では、平成26年3月に志願者に対し、中国武漢市で研究計画等に関する面接を実施した。	
	【42-2】 引き続き、卒業後のフォローアップを図るため、海外同窓会との連携を図り、最新の情報を提供する。	III	【42-2】 中国同窓会事務局に英文の大学概要、広報誌を送付し、大分県の発行している「What's up, OITA!」(ワッツ・アップ、オオイタ!)も併せて最新の情報を提供した。 また、タイの元日本留学生協会へも最新の情報を提供した。	
	【42-3】 引き続き、短期交換プログラムによる学生の海外派遣を積	III	【42-3】 平成25年5、6月に派遣留学生のための学習会を実施した。また、次年度に派遣留学を希望する学生を対象に平成25年10月に全体・地域別の説明会	

	極的に推進する。		を実施し、平成 25 年 12 月には派遣留学生選考試験（面接）、平成 26 年 2 月には「海外留学と安全管理セミナー」を実施した。	
【43】 教員等の研究者の海外派遣をより一層推進するとともに、海外の大学等からの研究者を積極的に受入れ、海外の大学との研究上の交流を強化する。	【43】 引き続き、教員等特に若手研究者の海外派遣を推進し、海外の大学等との研究上の交流を強化する。	Ⅲ	【43】 国際共同研究を行っている海外の機関に若手研究者を派遣する日本学術振興会公募事業平成 25 年度「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」の申請にあたり、各学部等へ周知した。その結果、3 件の応募があり、申請するにあたっては、検討会を開催し 2 件を申請した。	
【44】 アジア諸国をはじめとする途上国の人材育成支援、開発協力などによる国際的貢献活動に積極的に参加する。	【44】 引き続き、アジアの協定校との学術交流を推進するとともに、国際的な医療協力を推進する。	Ⅲ	【44】 アイルランガ大学熱帯病研究所及びセントトーマス大学と学部間協定を締結し、学術交流、学生交流を開始した。また、医学部医学科及び看護学科の学生は、平成 25 年 9 月にフィリピンのサン・ラザロ病院において、病棟実習・症例検討会及び講義・資料調査などの海外実習を実施した。更に、国際医療活動の体験学習事業（ベトナム社会主義共和国ベンチェ省での口唇口蓋裂無償手術活動）を平成 25 年 12 月に実施した。	
ウェイト小計				

平成25年度実績報告書

I 大学の教育研究等の質の向上の状況
1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(3) その他の目標
③附属病院に関する目標

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を十分に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を実施していない

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の中核病院としての機能を充実させ、地域医療・福祉の向上に貢献する。 ○ 医療安全への取組を強化し、医療の質を向上させる。 ○ 倫理観豊かな質の高い医療人を育成する。 ○ 臨床研究を推進し、先進的な医療技術を開発する。 ○ 経営改善に基づく、効率的な病院経営を行う。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウエト
<p>【45】</p> <p>患者プライバシーの確保とアメニティの向上を実現させるとともに、臨床現場として教育・研究機能を充実させるため、国の財政措置の状況を踏まえ、附属病院再整備計画を推進する。</p>	<p>【45】</p> <p>外来棟の増築工事、東病棟及び北病棟の改修工事に着手するとともに、引き続き、附属病院再整備を円滑に推進する。</p>	III	<p>【45】</p> <p>① 平成25年4月下旬から5月上旬にかけて新病棟への患者・物品の移転作業を実施した。(患者移転日：平成25年4月29日)</p> <p>② 外来棟の増築・改修、東病棟・北病棟・西病棟及び中央診療棟の設計を平成25年7月に取りまとめた。 現在、建築業者が決定しておらず工事に着手できていない状況であるが、改修工事に向けて移転を進めている。</p> <p>③ 外来棟改修のため、総合内科・総合診療科を平成25年12月28日に移転、北病棟は改修工事が終了し、平成26年3月27日に移転した。</p>	
<p>【46】</p> <p>診療機能を充実・レベル向上させるため、先進的な診断機器や治療機器の導入等の計画的設備更新を行う。</p>	<p>【46】</p> <p>引き続き、先進的な医療機器等の導入・更新を推進する。</p>	III	<p>【46】</p> <p>以下の設備等について導入、更新した。 ・ハイブリッド手術対応型血管X線撮影システム (平成24年11月26日契約、平成25年4月16日納入済)</p>	

			<ul style="list-style-type: none"> ・磁気共鳴画像診断装置 (1.5 テスラ MRI 装置を 3 テスラ MRI 装置に切替) (平成 25 年 6 月 10 日リース契約, 10 月 1 日から 1 台, 12 月 1 日から 1 台をリース開始) ・手術映像教育研究支援システム (平成 25 年 8 月 21 日契約, 平成 25 年 12 月 24 日納入済) ・手術用顕微鏡システム (マイクロサージャリーシステム) (平成 25 年 12 月契約, 平成 25 年 3 月 17 日納入済) 	
【47】 地域住民が安心できる医療を提供するため, 都道府県がん診療連携拠点病院・救命救急センター機能, 及びその他の政策医療・地域医療への貢献策を策定し, 実行する。	【47-1】 大分県における救急医療体制の充実を図るため, 救命救急センターの機能を充実させる。	III	【47-1】 看護師を 12 名増員し, 重篤な救急患者に必要な看護体制を整え, 大分県から, 平成 25 年 10 月 1 日付けで高度救命救急センターの指定を受け, 平成 25 年 11 月 1 日から副センター長を 3 名体制にするなど診療体制を強化した。	
	【47-2】 大分県がん診療連携拠点病院として, がん診療の連携協力体制を県や医師会及び連携病院と構築し, がん医療水準の向上に取り組む。	III	<p>【47-2】</p> <p>平成 25 年 8 月 20 日に 5 大がんの実務者リーダー会を開催, 平成 25 年 9 月 27 日には大分県がん診療連携協議会クリティカルパス専門部会を開催し, 医療連携ノートの普及と運用をすすめた。また, がん相談支援部門を充実させるため, 大分県がん診療連携協議会の下に相談支援部会を設置した。相談員を対象とした各種研修やブロックフォーラムにも参加した。</p> <p>平成 25 年 5 月 18, 19 日に県内の医師を対象とした緩和ケア研修会を実施した。がん登録や化学療法, 相談支援, 放射線治療などに関する研修会も計画通り実施した。</p>	

【48】 マグネット病院としての機能を強化し、地域中核病院及び地域の医療機関とのネットワークを構築する。	【48-1】 引き続き、関係医療機関との連携強化に取り組む。	III	【48-1】 脳卒中クリニカルパス情報交換会を3回開催した。また脳卒中ノートⅠ、Ⅱの見直しを行い、一冊にまとめた改訂版を作成した。脳卒中ノートを通じて急性期病院と回復期病院が連携を取りながら患者さんの治療を行っている。 地域医療機関への訪問(今年度は緩和ケア病棟のある大分市医師会立アルメイダ病院と天心堂へつぎ病院)を平成25年12月に行い、情報交換、情報収集を行った。
	【48-2】 医療と介護の連携の強化に取り組む。	III	【48-2】 訪問看護ステーションや地域包括支援センターと連携した退院調整、転院調整を行っている。
【49】 医療安全に関する体制の構築及び具体的取組を計画的に検証し、改善を行う。	【49-1】 より実効性のある自学自習体制を構築するため、教材・学習材を充実させる。	III	【49-1】 各部署から報告のあったインシデント事例の分析結果、繰り返し報告のある事例や重大なインシデントに発展する可能性が高い事例は、薬剤・ME機器に関連した内容が多かったことから、薬剤・ME機器に関連するインシデントのうち、繰り返し報告のあった事例及び全体に周知し、注意喚起が必要な事例に関する学習材(設問各5題)を作成し、e-learningシステムに追加した。
	【49-2】 患者参加型医療安全の効果について、医療者側の立場から評価を行い、改善策を構築する。	III	【49-2】 ①平成24年度に引き続き、医療者(看護職員)を対象にした「入院患者向け医療安全リーフレット」に関するアンケート調査を実施した。得られた結果に基づき、平成24年度との比較及びリーフレット配布の効果や説明時における問題点等を解析・検証した。 併せて平成25年度も入院患者を対象にした「入院患者向け医療安全リ

			<p>ーフレット」に関するアンケート調査（3回目）を実施し、パンフレット配布による効果等の普及状況、新たな問題点の検証を行った。</p> <p>② 平成 25 年度は、「入院患者向け医療安全リーフレット」を改訂しない。（平成 26 年度に今年度のアンケート集計結果に基づき、内容等の検討、見直しを行い改訂する。）</p>	
【50】 質の高い専門医・専門薬剤師・専門看護師を育成する教育等を充実させる。	【50-1】 前年度に導入した学習ツールの使用方法の研修会を行い、知識及び技能習得を支援する。	Ⅲ	【50-1】 ① 学習ツール「Dyna Med」, 「Up To Date」の使用方法の研修会を、平成 25 年 4 月 4 日及び 11 月 12 日に実施した。 ② 平成 25 年 6 月 17 日に dV-TRAINER を使用した講習会を実施した。	
	【50-2】 引き続き、専門薬剤師の育成に関する研修会を計画し、実施する。	Ⅲ	【50-2】 ① 化学療法に関する研修会を、大分県病院薬剤師会とともに平成 26 年 1 月 16 日に開催した。 ② 本院の「がん専門薬剤師」取得希望者に対し、OJT (On-the-Job Training) により、薬剤管理指導方法の指導と、薬学的管理を実施した症例報告書の作成方法を指導した。平成 25 年 8 月にがん薬物療法認定薬剤師、平成 25 年 12 月にがん専門薬剤師を申請し、それぞれ 1 名が新規に認定された。 (主な指導内容) ・がん患者への薬剤管理指導に必要な予備知識の習得と指導ツールの作成方法 ・外来化学療法実施患者を対象とした薬剤管理指導方法 ・薬学的管理を実施した患者の症例報告書の作成方法 等 ③ 栄養輸液に関する研修会を、大分県病院薬剤師会とともに平成 26 年 1 月 11 日に開催した。	

	<p>【50-3】 専門看護師の各分野における役割遂行のために必要な支援を行う。また、平成25年度受験予定者に継続した支援を行うとともに、引き続き、専門看護師、認定看護師に対する処遇について、本院で可能な改善策を検討する。</p>	III	<p>【50-3】 ① 「がん」「急性・重症患者看護」2名の専門看護師の活動に関して、所属部署と連携して支援するために、月2回は専門領域に特化した活動日を設定し、院内で活動を行い、その実績を看護部管理室に報告した。専門看護師としての教育活動、コンサルテーション、緩和ケアチーム活動等で専門的看護実践を行い、年度末に面接し活動の評価を行った。 ② 専門看護師・認定看護師に対する処遇について、本院で可能な改善策を引き続き検討した。大学本部の人事政策会議で処遇に対する承認が得られていないため、今年度は専門看護師（2名）、認定看護師（16名）の手当相当額がコメディカル研修経費として配分された。対象者には資格継続に必要な研修受講を推奨し、13名がコメディカル研修経費を活用して研修を受講した。</p>	
<p>【51】 社会の要望に応える医療人を養成し、臨床研修医の安定的確保のため、臨床研修カリキュラム・専門医養成コースを作成する。</p>	<p>【51】 引き続き、将来の医師像を描けるよう初期臨床研修から専門医取得までのキャリアパスを学生・研修医に示す。</p>	III	<p>【51】 平成25年11月に卒後臨床研修センターのホームページの内容を充実させ、各診療科等の専門医養成コースの掲載を現在のものに更新し、専門医取得までのキャリアパスを学生及び研修医に示した。</p>	
<p>【52】 治験中核病院としての活動を推進し、新薬の開発を進める。</p>	<p>【52-1】 引き続き、クリニカルトライアルユニットで臨床薬理試験などの早期臨床試験をさらに推進する。</p>	III	<p>【52-1】 ① 神経内科実施でクリニカルトライアルユニットが実施支援を行った軽度認知機能障害対象のPET臨床研究は、当初予定より被験者数を増やし93名の検査を終了した。現在、結果の解析を行っている状況である。 ② 新規開発のプロピペリン経皮吸収薬のFirst in Human試験をクリニカルトライアルユニットで実施した。</p>	
	<p>【52-2】 引き続き、病院内の臨床試験の</p>	III	<p>【52-2】 ① 眼科実施の医師主導治験について、平成26年3月までに予定被験者数</p>	

	<p>支援体制を充実させる。</p>		<p>である5名の組み入れを行い、試験を実施した。さらに2名追加する可能性がある。</p> <p>② 大分県下医療機関の臨床研究ネットワークである「豊ネット」参加医療機関の中で、認知症，呼吸器内科，消化器内科，皮膚科，泌尿器科，産婦人科の疾患ネットワークの整備を行っている。</p>	
<p>【53】 疾病構造の変化に対応した高度医療・先進医療を実現する臨床研究を行う。</p>	<p>【53】 引き続き，疾病構造の大きな変化が予測される診療科ごとに，先進医療を開発するための臨床研究を推進する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【53】</p> <p>①内分泌・糖尿病内科及び消化器外科において，平成25年12月までの症例について，血糖値やHbA1Cの解析によりによる改善を示す結果を得た。今後さらに症例の増加と併せて有用性の解析に取り組む予定である。</p> <p>②循環器内科において，平成25年4月から，平成26年3月まで大分県急性心筋梗塞症例登録研究にかかる症例登録研究（急性期，大分県委託事業）を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○平成25年4月 <ul style="list-style-type: none"> ・参加施設宛て謝金入金（資料1） ○平成25年5月 <ul style="list-style-type: none"> ・中間解析打ち合わせ会議（資料2～3） ○平成25年7月 <ul style="list-style-type: none"> ・第6回大分急性心筋梗塞研究会講演（資料4～5） ・心筋梗塞研究会発表（資料6） ・西別府病院心臓リハビリテーション講演会（7月31日）（資料7～8） ○平成25年8月 <ul style="list-style-type: none"> ・大分県急性心筋梗塞症例登録研究中間報告（資料9） ・倫理審査委員会（参加医師追加申請等）（資料10～12） ・大分合同新聞記事掲載（大分県急性心筋梗塞症例登録研究中間報告）（資料13） 	

		<p>○平成 25 年 9 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ホームページ更新 (資料 14～15) <p>○平成 25 年 10 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高血圧市民公開講座講演 (資料 16) ・ 第 7 回大分急性心筋梗塞研究会講演 (資料 17) <p>○平成 26 年 2 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 2 回生活習慣病フォーラム in 別府講演 (資料 18) <p>○平成 26 年 3 月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 第 8 回大分急性心筋梗塞研究会講演 (資料 19～20) ・ 第 78 回日本循環器学会学術集会発表 (資料 21～22) ・ 大分循環器研究会 (資料 23) ・ 大分県急性心筋梗塞症例登録研究事業報告書提出 (資料 24) <p>③ 形成外科及び血液内科において、末梢動脈閉塞症に伴う難治性潰瘍患者に対する細胞移植を行っているが、平成 22 年に厚労省の幹細胞治療指針の変更があり、さらに平成 25 年度にも指針の変更があった。そのため、改めて IRB にプロトコールの申請を行う必要があり、現在、年内の提出に向けて準備中である。</p> <p>④ 腫瘍内科において、消化器・呼吸器がんを対象として計 36 件の臨床試験を行い、その中の 1 つである肺癌を対象とした大分県多施設共同試験を平成 25 年 10 月より開始し、現在症例登録を行っている。平成 25 年度は、胃・大腸・肺がんを対象としたゲノム異常と抗がん剤感受性に関する試験を開始し、現在 5 例を登録した。</p> <p>⑤ 消化器外科において、体表に創を作らない新低侵襲治療手術の NOTES (経管腔的内視鏡手術) 腹腔内観察 14 例、経胆胆嚢摘出術 2 例の施行</p>
--	--	--

について有効性の評価を行った。

- ⑥ 心臓血管外科において、平成 25 年度は胸部ハイブリッド治療 16 例、腹部ハイブリッド治療 8 例（うちステントグラフト挿入まで行ったのは 5 例）その他 1 例に対して以前デブランチをしていて今回ステントグラフト挿入を行った。死亡例なくいずれも良好な経過を得ている。
- ⑦ 放射線科において、多列検出器 CT を用いた撮影により蓄積された頭蓋底静脈系の正常解剖と変異例でのデータをもとに、320 列検出器 CT にて病的血行動態における描出能の検討を行っている。現時点で 7 例の撮像とデータの解析が終了している。
- ⑧ 放射線科において、「胸部・腹部大動脈疾患のステントグラフト留置後の大動脈リモデリングの検討」の一環として慢性期大動脈解離の既存データの解析を開始した。既に 4 次元データをもとに 18 例のデータの解析を終えている。さらに 10 例を加え、今後解析を行う予定である。
- ⑨ 消化器内科において、「ヘリコバクター・ピロリ（ピロリ菌）陰性化時代での機能性ディスペプシア患者の病態解明と有用な治療法の検討」による上腹部症状を有する患者に対し、現時点で 520 名の症状と内視鏡所見の結果を得ている。その中で 280 名はピロリ菌陽性であり、179 名は陰性である。除菌後のフォローをしている患者は 32 名おり、現在これらの患者の症状の経過を観察中である。またプライマリ・ケアにおける上腹部症状患者の治療実態についても検討し第 99 回日本消化器病学会総会にて発表を行った。
- ⑩ 総合内科・総合診療科において、「認知症と生活習慣病—Alzheimer 型認知症と動脈硬化の関係について」の検討として、1026 名のアルツハ

			イマー型認知症患者の血圧，耐糖能，脂質異常などの有無を検討し，さらに血管因子，動脈硬化との関連を解析した。アルツハイマー型認知症と2型糖尿病，高血圧症は関連があったが，脂質に関しては関連がないことが明らかになった。第55回日本老年医学会学術集会で発表済。現在論文執筆中である。また新たに寝たきり認知症を防ぐため，認知症と骨粗鬆症についての関連を検討中である。	
【54】 附属病院のガバナンスを明確化する体制を整備する。	【54】 附属病院の意思決定のあり方について検証し，必要な改善策を講じる。	Ⅲ	【54】 執行部間の情報共有等の取組として実施していた病院長ミーティングについて，病院長のリーダーシップをサポートする病院長の私的諮問機関としての位置付けを明確化するため，新たに病院執行部会議として規定した。	
【55】 社会環境の変化に柔軟に対応できる戦略的病院経営を行う。	【55】 経営基盤の安定を図るため，引き続き，増収又は経費削減策を立案し実行する。	Ⅲ	【55】 ① 薬剤師3名について平成26年4月1日採用者を内定した。胚培養士については，平成25年4月1日に助手を採用した。 〔根拠資料：職員配置表〕 ② 平成25年1月に43品目を切替え，平成26年度は金額影響の大きい薬品の切替えを推進し，平成25年9月に5品目，11月に3品目，平成26年1月に6品目を切替え，平成25年4月以降の削減効果額は，△19,783,432円となった。	
				ウェイト小計

平成25年度実績報告書

I 大学の教育研究等の質の向上の状況
1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標
(3) その他の目標
④附属学校に関する目標

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を十分に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を実施していない

中期目標	○ 附属学校園の組織・業務運営の改善を図り、大学・学部と附属学校園との教育研究上の連携を強化する。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウエト
<p>【56】 附属学校園の学内マネジメント体制及び地域に開かれた運営体制の整備を図り、公立学校との人事交流・地域貢献等に関する基本方針を策定して実施する。</p>	<p>【56】 地域に開かれた附属学校園の運営体制の整備のため、「附属学校園運営協議会」(仮称)の設置準備を進める。</p>	III	<p>【56】 第1回学部・附属学校連携委員会において、平成25年度アクションプラン及び「附属学校園の活用方策」の内容を確認した上で、今後の年度計画推進について協議し、これまでの取組と目的について共通理解をし、「附属学校園運営協議会」(仮称)の設置のため作業部会を設けることとした。</p>	
<p>【57】 大学・学部と附属学校園が連携し、園児児童生徒一人一人の教育的ニーズ(理数教育、国際理解教育、ICT能力育成、異学校種間の接続教育及び特別支援教育など)を踏まえた教育課程及び指導方法についての先導的・実験的な調査研究を行うとともに、地域の教育課題に対応した調査研究を推進する。</p>	<p>【57】 附属学校園の園児児童生徒の教育的ニーズや地域の教育課題等に対応する調査研究の方針の策定に取り組む。</p>	III	<p>【57】 第1回及び第2回の共同教育研究推進委員会において、平成25年度アクションプランの具体的な実施内容及び方法を協議し、平成24年度から継続して、附属校園の教育研究の実績と地域の教育課題等に関する資料の収集と整理を行い、今年度の学部附属連携事業の集約を学部教員アンケート調査によって行った。また、学部・附属校園・地域学校を結ぶ「遠隔授業観察システム」の活用策や附属校園における異学校種間での交流について意見交換を行った。 これらの取組を踏まえ、今後一層、大学・学部と附属学校園との連携を具体的に推進するための方策として、平成26年度に部会を委員会の下に設置す</p>	

			ることを決定した。	
				ウェイト小計
				ウェイト総計

II 業務運営・財務内容等の状況 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ①組織運営の改善に関する目標
--

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を十分に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を実施していない

中期目標	○ 社会環境の変化や社会のニーズに対応するため、柔軟かつ機動的な教育研究組織の整備及び安定的・効率的な大学経営を実現するための学内資源配分など、戦略的マネジメント改革を推進する。 ○ 学長がリーダーシップを発揮しつつ、PDCAサイクルを活用した運営体制において、激変する環境の変化に適切に対応し、全学的な視点に立った機動的な大学運営を遂行する。 ○ 公平性及び客観性を確保しながら、柔軟で多様な人事システムを構築するとともに、優秀な人材の確保を行う。また、中長期的な観点に立った適切な人員（人件費）管理を行う。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウエイト
【58】 教育及び研究の実施体制の充実・改革に向けて、教育研究組織の弾力化を推進する。	【58】 これまでの検討結果や大学改革実行プランを踏まえ、社会環境の変化や社会のニーズに対応した教育研究組織になっているか確認を行う。	III	【58】 ミッション再定義の作業の過程において、各学部等における強み・特色を整理した。 また、本学に対する地域のニーズを把握し、本学の教育研究上の基礎資料とするため平成25年10月にアンケート調査を行った。その結果を踏まえ、現行の組織との関係において、社会のニーズに対応した教育研究組織となっているかについて、平成26年3月7日開催の総務部門会議において確認を行った。	
【59】 学長のリーダーシップの下、社会情勢を見据えた戦略的経営を実行するための具体策を策定し実行する。	【59】 学長のリーダーシップの下、これまでの検討結果や大学改革実行プランを踏まえ、社会情勢を見据えた戦略的な経営が行えるよう具体策の策定を開始する。	III	【59】 大学全体のミッションの再定義を視野に入れ、平成25年6月24日の将来計画会議において、学長私案として「大分大学の機能の再構築・強化の基本方針（未定稿）」をまとめた。 学長のリーダーシップの下、社会情勢・大学改革実行プラン等を見据え、戦略的な経営が迅速に行えるよう、平成25年10月1日から新たな学長補	

			<p>佐体制を敷いた（新たに国際担当，研究担当，社会連携担当を配置した）。また，大学改革実行プランの1つであるCOCを意識し，地域と大学の一層の連携効果を図ることに専念するため，社会連携担当理事を学外者から登用した。</p> <p>また，統合10周年記念式典において，「11年目からの大分大学～学長の約束～」として，人材育成，研究・医療活動に関する学長の方針を発表した。</p> <p>さらに，ミッションの再定義の内容を含む教育・研究・社会連携・企画等の各分野での改革を一体的かつ同時に進行していくため各理事の役割分担を明確にし，体制を整備した。</p> <p>ガバナンス改革についても，中央教育審議会大学分科会の審議のまとめに基づいた視点での検討を始めた。</p>	
<p>【60】 予算配分については，一定の枠を留保し，教育研究環境整備や教育研究の活性化につながる戦略的経費への重点化を行う。</p>	<p>【60】 学長のリーダーシップの下，部局のミッションを踏まえた特色ある事業や部局の強みとなる事業の発掘に繋げるため，重点領域研究のあり方を見直すなど，本学の教育研究力向上に向けた取組を強化するための予算を確保する。また，これまで実施した重点化事業についても継続的に支援するため，一定の予算枠を確保する。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【60】 1. 重点領域研究について 部局のミッションを踏まえた特色ある事業や部局の強みとなる事業の発掘に繋げるため，学長裁量経費の公募事業のうち，「研究推進支援プログラム」及び「若手研究者萌芽研究支援プログラム」については，「重点領域研究推進プロジェクト」への組替えを行い，重点領域研究に係る事業規模を4千万円から8千万円へ拡大して予算を確保した。</p> <p>また，学長のリーダーシップの下，「重点領域研究推進プロジェクト」の配分方法についても見直しを行い，従来の申請者が定めた研究テーマへ配分する方式から，学長が研究テーマと研究グループを定めて配分する方式へ変更した。</p> <p>2. 重点化事業について 「平成24年度予算編成の基本方針」で示した重点化事業（学生への付加</p>	

			価値等支援，学生修学支援，教職員の資質向上等)については，予算枠を9千万円確保し，平成25年度においても引き続き支援した。	
【61】 全学及び部局における運営体制の問題点等について，機動的・戦略的な運営の観点から点検を定期的に行い，その点検結果に基づき必要な改善策を講じる。	【61】 前年度に構築した迅速な意思決定体制の検証を行い，必要に応じて見直しを行う。	Ⅲ	【61】 平成24年10月に理事室及び部門会議規程を一部改正し，迅速な意思決定が可能となるよう，個別に規定されていた部門会議の業務を，理事の所掌事項のうち当該理事が必要と認めた業務のみに変更した結果，平成23年度に114回開催した部門会議が，平成24年度は88回，平成25年度は92回の開催となり，理事の権限に基づく意思決定の迅速化を図ることができた。	
【62】 教員については，教員評価システムの運用により，評価委員会で教育活動を適切に評価し，優れた教員に対する支援方策を実施するための合理的な教員評価システムを段階的に整備する。また，教職員の処遇に本人の業績が適切に反映されるシステムを構築する。	【62-1】 前年度までに整備した大学教員評価システムに基づき平成22～24年度業績に係る教員評価を実施する。	Ⅲ	【62-1】 各学部等において教員評価を実施し，学長へ報告があった。評価結果は，評価委員会においてとりまとめ平成26年2月に公表した。	
	【62-2】 前年度に整備したサバティカル制度への適用に加え，教職員の処遇に本人の業績が適切に反映されるシステムの導入について検討する。	Ⅲ	【62-2】 昇給及び勤勉手当の優秀者選考で，部局で選考した優秀者について，各部長が学長に選考内容を報告し評価する制度を6月期勤勉手当より導入し実施した。	
【63】 大学運営上重点的な分野及び戦略的に取り組む分野に対応できる人事システムを構築する。	【63】 重点的及び戦略的に取り組む分野に関し，柔軟な対応が可能になるよう，年俸制について，実績に基づき必要な改善を行う。	Ⅲ	【63】 平成24年に10名であった教育職(一)の年俸制適用職員について，改善の目途をつけ，平成25年12月現在において13名とした。	

<p>【64】 男女共同参画を推進しつつ、実践的経験や識見を有する学外者等、国内外の優秀な人材の積極的登用を実施する。</p>	<p>【64】 男女共同参画を推進するため、多様な啓発活動を展開するとともに、部門制を採用し、男女共同参画に参画する教職員の増加を図り、推進体制の充実を目指す。</p>	<p>III</p>	<p>【64】 【男女共同参画推進体制の整備】 男女共同参画推進室に「男女共同参画キャリア部門」、「両立支援部門」及び「男女共同参画広報・地域連携部門」の3部門を設置し、35人の部門委員を配置した。従前の女性研究者サポート室推進委員会委員数16人から大幅に増員させ、推進体制の充実・強化を図った。</p> <p>【セミナー等の開催】 男女共同参画広報・地域連携部門会議を平成25年5月から9月まで4回開催し、今後の啓発・教育活動について協議を重ね、次のようなセミナー等の多様な啓発活動を行った。</p> <p>平成25年4月：男女共同参画教育（医学部新入生対象） 平成25年6月：DV防止セミナー（工学部2・3年生対象） 平成25年7月：男女共同参画教育（教育福祉科学部学生対象） 平成25年8月：オープンキャンパスで女子高生への啓発活動（旦野原・挾間両キャンパス） 平成25年11月：トップセミナー（役職者対象） 平成25年12月：学部別セミナー（教育（学生，一般対象），工学（教員，学生対象）） 平成26年2月：医学部セミナー（学生，教職員対象） 平成26年3月：経済学部セミナー（教員対象），医学部セミナー（教員対象）</p> <p>【女性が働きやすい職場環境の検討・整備】 育児等の環境整備については、両立支援部門会議で検討し、平成25年10月24日から2週間の調査期間を設けて、保育環境等についての調査を実施し、平成25年12月26日開催の同部門会議で調査結果を報告し、検</p>	
--	---	------------	---	--

			<p>討を行った。</p> <p>その結果、且野原キャンパスの育児支援(保育所設置等)については、ニーズがあることは判明したが、緊急性は認められなかったため、採算性の問題等もあり、今後、他機関などの情報収集を行い実現の可能性を探ることにし、継続して検討することとした。</p>	
<p>【65】</p> <p>全学的な視点から、全体の教職員に係る人件費管理を一体的に行い、適正かつ効率的な人事管理を実施する。</p>	<p>【65】</p> <p>適正かつ効率的な人事管理の元となる人件費シミュレーションを継続して実施することで、適切な人事政策を行う。</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>【65】</p> <p>平成 25 年 8 月開催の人事政策会議で人件費シミュレーションを提示し、平成 26 年度人事計画方針案を決定した。また平成 25 年度人件費予算補正のための人件費シミュレーションを平成 25 年 12 月開催の人事政策会議で提示した。</p>	
ウェイト小計				

II 業務運営・財務内容等の状況 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ②事務等の効率化・合理化に関する目標
--

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を十分に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を実施していない

中期目標 ○ 事務処理の効率化・合理化を目指した業務改革を実行する。 ○ 運営体制の変更に柔軟に対応できる機能を持つ事務組織を構築する。
--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウェイト
【66】 事務改革会議において、現行業務の検証を行い、これを踏まえた、効率的・合理的業務への改善を実行する。	【66】 前年度に引き続き、現行業務を検証し、必要な改善を講じる。	III	【66】 事務連絡協議会により現行業務の検証を行い、診療情報管理士の専門性を活かすため医事課に診療情報支援室を設置するとともに、係配置及び業務の見直しを行い、平成26年4月から実施するための規程改正を実施した。	
【67】 学長・理事等の支援を行うとともに、教学組織と密接に関わるなど、大学運営の専門職能集団としての機能を発揮できる事務組織を構築する。	【67】 前年度に構築した事務体制を検証し、必要な改善を図る。	III	【67】 事務連絡協議会により現行業務及び事務体制について、以下のとおり検証を行った。 平成25年度から設置した企画課及び学生・キャリア支援課の課題・問題点を再点検した結果、大学改革を円滑に推進するために設置した企画課においては、大学改革、ミッションの再定義関連業務に専念することができ、入学から卒業に至るサイクルの中で継続的・包括的に対応していくことを目的に、学生支援課とキャリア開発課を統合した学生・キャリア支援課においては、入学後の学生支援から就職支援に至るまで、一貫した業務を行うことができた。	

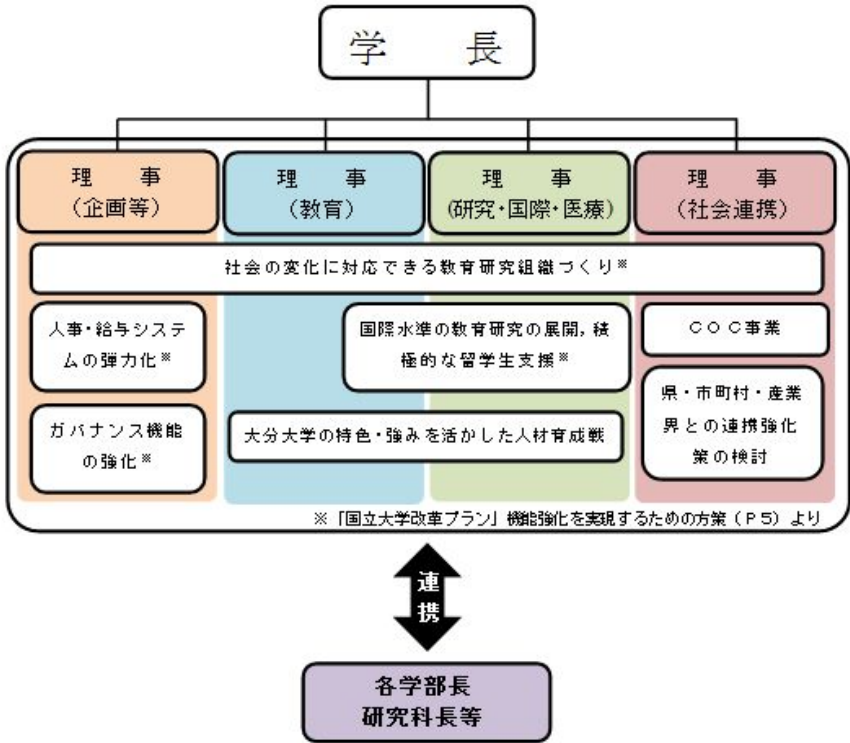
	ウェイト小計	
	ウェイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

1. 特記事項

【大学改革等への対応】

ミッションの再定義の内容を含む教育・研究・社会連携・企画等の各分野での改革を一体的かつ同時に進行していくため各理事の役割分担を明確にし、体制を整備した。



ガバナンス改革についても、中央教育審議会大学分科会の審議のま
とめに基づいた視点で次のとおり分類し、検討を始めた。

- ・ 学長のリーダーシップの確立
- ・ 学長の選考・業績評価
- ・ 学部長等の選考・業績評価
- ・ 教授会の役割の明確化
- ・ 監事の役割の強化
- ・ その他のガバナンス改革

【59】

【意思決定の迅速化】

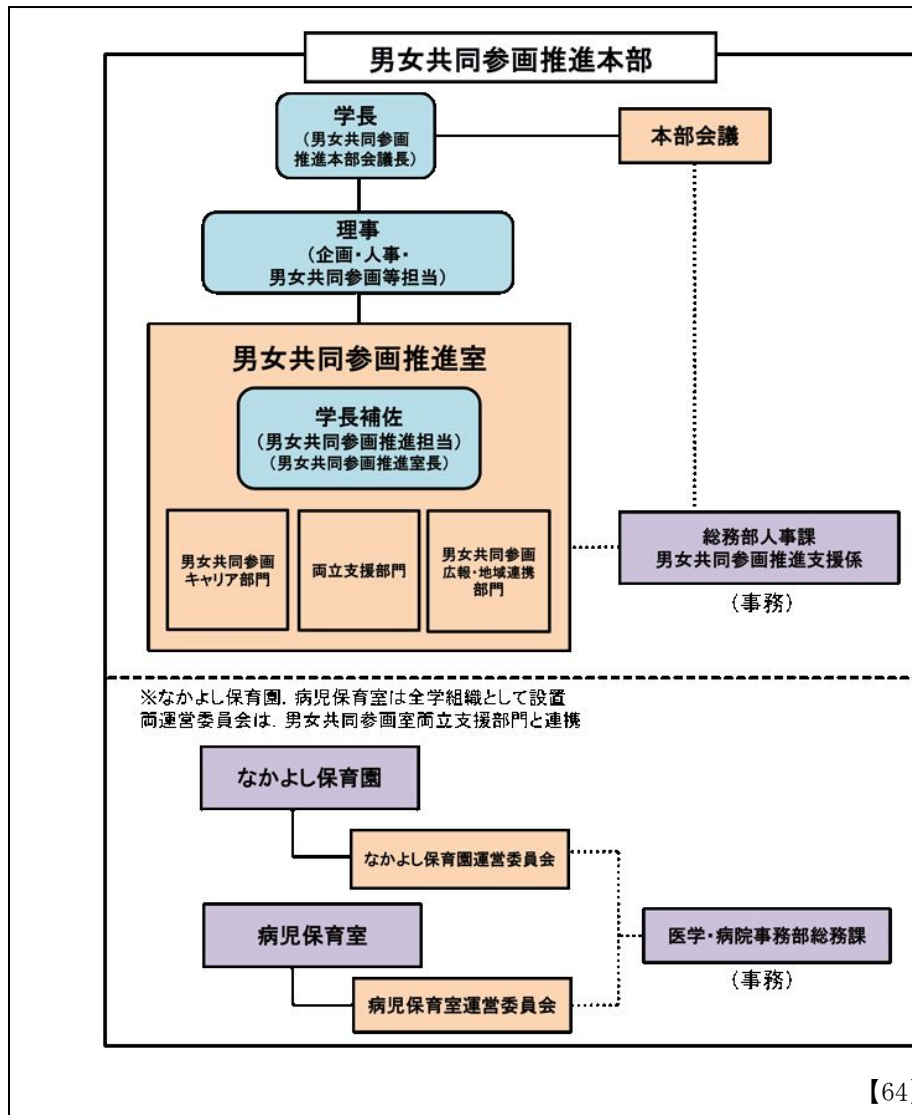
平成 24 年 10 月に理事室及び部門会議規程を一部改正し、迅速な意思決定が可能となるよう、個別に規定されていた部門会議の業務を、理事の所掌事項のうち当該理事が必要と認めた業務のみに変更した結果、平成 23 年度に比べ平成 24、25 年度の部門会議開催数が減少し、理事の権限に基づく意思決定の迅速化を図ることができた。

部門会議	H23	H24	H25
開催数	114	88	92

【61】

【男女共同参画推進体制の整備】

従前の女性研究者サポート室推進委員会の委員は 16 人であったが、平成 25 年 4 月から設置した男女共同参画推進室に「男女共同参画キャリア部門」、「両立支援部門」及び「男女共同参画広報・地域連携部門」の 3 部門を設置することで 35 人の部門委員を配置し、推進体制の充実・強化を図った。



【重点化事業について】

全体的な状況【学際的研究の推進】(P. 6)に記載した重点領域研究の他、「平成 24 年度予算編成の基本方針」で示した重点化事業（学生への付加価値等支援，学生修学支援，教職員の資質向上等）については，予算枠を 9 千万円確保し，平成 25 年度においても引き続き支援した。

【60】

平成25年度実績報告書

II 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ①外部研究資金，寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

進捗状況の評価基準

- IV：年度計画を上回って実施している
- III：年度計画を十分に実施している
- II：年度計画を十分には実施していない
- I：年度計画を実施していない

中期目標
 ○ 科学研究費補助金などの外部研究資金及び寄附金の拡充並びにその他の自己収入の確保に向け全学的に取り組む。
 ○ 附属病院においては，国立大学の附属病院としての使命を踏まえた機能強化を行い，財政基盤を確立する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウエイト
【68】 科学研究費補助金，受託研究費及び寄附金等の外部研究資金を積極的に獲得するとともに，戦略的に自己収入の確保を行う。	【68-1】 引き続き，科学研究費補助金などの外部研究資金獲得のための説明会等を実施する。	III	<p>【68-1】</p> <p>科学研究費補助金の積極的な申請及び申請内容の充実を促すため，各学部科研費プロジェクト委員と協力して，科学研究費補助金説明会（教育福祉科学部平成25年9月26日，経済学部平成25年9月25日，医学部平成25年9月17日，工学部平成25年10月2日）を開催した（参加者合計135名）。（根拠資料：説明会案内）</p> <p>併せて，科学研究費補助金の応募に係る書き方説明会（旦野原キャンパス平成25年9月19日，平成25年10月8日，挾間キャンパス平成25年9月20日，平成25年10月11日）を開催した（参加者合計27名）。（根拠資料：説明会案内）</p> <p>今年度からの新たな取組として，希望者に対し，過去に科学研究費補助金の審査委員を経験した教員等が研究計画調書のアドバイスをを行う取組を実施した。また，申請書作成の参考となるよう，平成25年度に採択された29人の研究者の協力を得て，採択された研究計画調書を学内者に限り公開した。</p>	

		<p>なお、科学研究費補助金の更なる申請率向上を図るため、研究戦略・推進部門会議において、平成 25 年度科学研究費補助金の未申請者に対し、未申請理由の調査を行い、その評価を行った。評価結果を平成 25 年 8 月に学内ホームページに掲載した。(根拠資料：科研費未申請理由の評価結果)</p> <p>外部研究資金の積極的な獲得方策として、前年に引き続き、「新着の公募情報」、「新着の採択情報」及び「ワンポイントアドバイス」の情報等を「研協便り」として、各教員等に定期的に配信している。(根拠資料：研協便り)</p> <p>《教育福祉科学部》</p> <p>科学研究費補助金申請支援のために、教育研究所も含めた支援組織を作った。(根拠資料：本学部における科研費申請の支援体制・内容について)</p> <p>申請に関する説明会を 9 月 26 日に実施し、学部内講師による獲得のための講演も行った。(根拠資料：科研費について)</p> <p>また、採択率向上のため、採択された科学研究費補助金の申請書を、本人の了解のもと、教育研究所において閲覧可能とした。(根拠資料：本学部における科研費申請の支援体制・内容について)</p> <p>《経済学部》</p> <p>研究協力課及び経済学部科研費戦略プロジェクト委員会の主催で、平成 25 年 9 月 25 日に平成 26 年度科学研究費公募説明会を実施した。(根拠資料：説明会案内)</p> <p>また、研究計画書提出期限日前に、上記戦略プロジェクト委員が、各教員の進捗状況のチェック等を行った。(根拠資料：経済学部科学研究費補助金戦略プロジェクト委員会文書)</p>	
--	--	---	--

			<p>《医学部》</p> <p>科学研究費補助金申請の説明会を，平成 25 年 9 月 17 日に研究協力課とともに開催し，採択率アップのための戦略について説明を行った。(根拠資料：科研費説明会案内)</p> <p>また，科学研究費補助金申請支援のために，科研費戦略プロジェクトメンバー3名による支援組織を作り，科学研究費補助金申請書の書き方，申請内容について個別指導を実施した。特に若手研究者へは積極的に申請書作成支援を行った。(根拠資料：申請支援案内文)</p> <p>《工学部》</p> <p>科学研究費補助金申請に係る工学部説明会を，平成 25 年 10 月 2 日に工学部第 1 会議室において開催した。(根拠資料：案内資料)</p>	
	<p>【68-2】</p> <p>前年度の検証結果を踏まえ，引き続き，外部資金の獲得方策を実行する。</p>	<p>III</p>	<p>【68-2】</p> <p>1. 外部資金（寄附金を含む。）について</p> <p>外部研究資金の積極的な獲得方策として，前年に引き続き，「新着の公募情報」，「新着の採択情報」及び「ワンポイントアドバイス」の情報等を「研協便り」として，各教員等に定期的に配信した。</p> <p>また，助成団体等からの研究助成金の取扱いについて，基本的な内容を分かりやすく解説した「研究助成金（寄附金）ハンドブック」を作成し，各教員等へ配付した。</p> <p>2. 科学研究費補助金について</p> <p>科学研究費補助金の申請率向上を目指して，研究戦略・推進部門会議において，平成 25 年度科学研究費補助金の未申請者に対して未申請理由の調査を行った上で，その評価を行い，平成 25 年 8 月に評価結果を学内ホームページ</p>	

		<p>に公表した。(根拠資料：科研費未申請理由の評価結果)</p> <p>また、科学研究費補助金の積極的な申請及び申請内容の充実を促すため、各学部科研費プロジェクト委員と協力して、科学研究費補助金説明会（教育福祉科学部平成25年9月26日、経済学部平成25年9月25日、医学部平成25年9月17日、工学部平成25年10月2日）を開催した（参加者合計135名）。(根拠資料：説明会案内)併せて、科学研究費補助金の応募に係る書き方説明会（旦野原キャンパス平成25年9月19日、平成25年10月8日、挾間キャンパス平成25年9月20日、平成25年10月11日）を開催した（参加者合計27名）。(根拠資料：説明会案内)</p> <p>さらに、新たな取組として、申請書作成の参考となるよう、平成25年度に採択された29人の研究者の協力を得て、採択された研究計画調書の公開を学内限定で行い、また、研究計画調書へのアドバイスとして、3人のアドバイス希望者に対し、合計5人の学内アドバイザーによるアドバイスを行った。</p> <p>3. 共同研究・受託研究・受託事業について</p> <p>共同研究・受託研究・受託事業の契約件数、契約金額の増加を図るため以下の方策を実施した。</p> <p>■共同研究・受託研究・受託事業受入一覧（H24年度・H25年度比較表）</p> <table border="1" data-bbox="1108 1082 1995 1366"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">件数</th> <th colspan="3">金額(千円)</th> </tr> <tr> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>増減</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同研究</td> <td>107件</td> <td>107件</td> <td>0件</td> <td>75,302</td> <td>102,847</td> <td>27,545</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>67件</td> <td>72件</td> <td>5件</td> <td>172,731</td> <td>146,379</td> <td>▲26,352</td> </tr> <tr> <td>受託事業</td> <td>12件</td> <td>10件</td> <td>▲2件</td> <td>12,845</td> <td>11,411</td> <td>▲1,434</td> </tr> </tbody> </table>		件数			金額(千円)			H24	H25	増減	H24	H25	増減	共同研究	107件	107件	0件	75,302	102,847	27,545	受託研究	67件	72件	5件	172,731	146,379	▲26,352	受託事業	12件	10件	▲2件	12,845	11,411	▲1,434	
	件数			金額(千円)																																	
	H24	H25	増減	H24	H25	増減																															
共同研究	107件	107件	0件	75,302	102,847	27,545																															
受託研究	67件	72件	5件	172,731	146,379	▲26,352																															
受託事業	12件	10件	▲2件	12,845	11,411	▲1,434																															

			<table border="1"> <tr> <td>計</td> <td>186件</td> <td>189件</td> <td>3件</td> <td>260,878</td> <td>260,637</td> <td>▲241</td> </tr> </table>	計	186件	189件	3件	260,878	260,637	▲241	
計	186件	189件	3件	260,878	260,637	▲241					
<p>※共同研究，受託研究の件数・金額は，継続分を含む。</p> <p>※平成25年度の件数・金額は，平成26年3月末現在。</p> <p>【平成25年度における増収方策の実施状況】</p> <p>共同研究・受託研究・受託事業の契約件数，契約金額の増加を図るため，(1)～(5)の方策を実施した。</p> <p>(1) 研究情報提供方法の工夫</p> <p>①産学官連携推進機構ホームページにおける大学シーズ集の更新を行い，最新の本学研究情報の発信を行った。</p> <p>②地域連携研究コンソーシアム大分ホームページに設置した「研究者インタビュー」サイトを随時更新。また，地域連携研究コンソーシアム大分と自治体が連携した研究発表会（3回），産学交流会（2回），技術交流会（1回），医療機器ニーズ探索交流会（2回），異業種交流会（1回）を延べ9回開催し，639人の企業関係者等が参加した。これらの取組を積極的に行うことにより，地域への研究者情報等の発信を強化した。</p> <p>(2) 大学シーズの発掘促進</p> <p>産学官連携推進機構のコーディネーターによる研究室訪問等を実施し，大学シーズの発掘及び共同研究創出活動を行った。</p> <p>○教員との打合せ件数（195回），企業訪問状況（187回）</p> <p>(3) 地域課題の抽出等</p> <p>①産学官連携推進機構のコーディネーターが県内自治体等を訪問し，地域のニーズ調査を行い，自治体との連携事業を推進した。</p> <p>○受託事業数：10件，10,699千円</p>											

②自治体、企業関係者を対象とした下記の交流会を開催し、地域のニーズに対応した講演会や研究発表等のほか、一層の交流の促進を狙い参加者間の意見・情報交換の場を設けた。

名 称	開 催 日	参加者
大分地区産学交流会	平成 25 年 07 月 23 日	82 名
宇佐市産学交流会	平成 25 年 12 月 03 日	48 名
大分大学技術交流会	平成 25 年 12 月 12 日	140 名
医療機器ニーズ探索交流会	平成 25 年 09 月 20 日	70 名
	平成 26 年 02 月 21 日	57 名
異業種交流会	平成 26 年 03 月 06 日	66 名

(4) 共同研究課題の設定

平成 24 年度から地域連携研究コンソーシアム大分で新たに始めた県内自治体関係者との地域課題について意見交換を行う事業（円卓会議（平成 24 年度は竹田市で実施）を、平成 26 年 8 月に下記のテーマで開催することとし、開催準備に着手した。

○大分の地域資源を考える円卓会議 ～国東半島宇佐地域世界農業遺産を考える in 国東（仮称）～

(5) 研究者のサポート

産学官連携推進機構知的財産部門スタッフによる研究室訪問等により、共同研究実施及び発明創出のサポートを行った。

○教員との打合わせ数（24 回）、特許相談回数（44 回）

4. 受託研究（治験契約）について

平成 22 年度に構築した組織体制により、治験契約について、平成 23 年度に 12 件、平成 24 年度に 17 件、平成 25 年度には 20 件（平成 26 年 3 月 4 日現在）の新規契約を締結した。

<p>【69】 本学の知的財産を活用し積極的に公募事業に申請する。</p>	<p>【69】 引き続き、公募事業等外部資金獲得やロイヤリティー等の収入を獲得するために、産学官連携推進機構が中心となって技術移転活動を積極的に行う。</p>	<p>III</p>	<p>【69】 産学官連携推進機構知的財産部門では、技術移転の円滑化及び活動範囲の拡大のために以下の取組を行った。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成 23 年 5 月から参加した知的財産情報提供システムの JST 科学技術コモンズに 56 件、(独)工業所有権情報・研修館の開放特許情報データベースに 55 件の知的財産情報を登録しており、そのうち平成 25 年度は、それぞれに 5 件追加登録を行い、技術移転の活動範囲の拡大を図った。 2. JST の特許出願支援制度へ 4 件応募した。(結果は平成 26 年 4 月以降) 3. 本学が保有する特許(1 件)について、企業からライセンス契約の交渉を開始したいとの連絡を受け、条件を調整している。 4. 企業との共同発明(1 件)について、企業の希望により出願前に権利を有償で譲渡した。 5. 特許(2 件)について、ライセンス契約を締結した。 6. 共有特許の実施について、共有者の企業に意向を確認し、効率的な管理に努めた。 7. 企業訪問件数 産学官連携部門：187 件 8. 特許相談件数 産学官連携部門：13 件 知的財産部門：44 件 合計 57 件 	
---	---	------------	--	--

		<p>9. 平成 25 年度ライセンス契約等の状況</p> <table border="1" data-bbox="1106 284 1832 606"> <thead> <tr> <th>事 項</th> <th>件 数</th> <th>収入額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>秘密保持契約</td> <td>8 件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>有体物提供契約</td> <td>10 件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ライセンス契約</td> <td>2 件</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>ランニングロイヤリティ</td> <td>0 件 (3 件)</td> <td>0 (109)</td> </tr> <tr> <td>譲渡契約</td> <td>1 件</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>21 件 (3 件)</td> <td>620 (109)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ () 内の件数は、平成25年度前の契約によるもの</p>	事 項	件 数	収入額 (千円)	秘密保持契約	8 件	—	有体物提供契約	10 件	—	ライセンス契約	2 件	420	ランニングロイヤリティ	0 件 (3 件)	0 (109)	譲渡契約	1 件	200	合 計	21 件 (3 件)	620 (109)	
事 項	件 数	収入額 (千円)																						
秘密保持契約	8 件	—																						
有体物提供契約	10 件	—																						
ライセンス契約	2 件	420																						
ランニングロイヤリティ	0 件 (3 件)	0 (109)																						
譲渡契約	1 件	200																						
合 計	21 件 (3 件)	620 (109)																						
<p>【70】 外部研究資金を確保するために、研究シーズ等のデータベースを充実させるとともに学外への積極的な公表を行う。</p>	<p>【70】 引き続き、共同研究等の連携を充実させるため、地域企業の状況に即した情報提供を行う。</p>	<p>III</p> <p>【70】</p> <p>1. 県内企業、行政関係者、学校関係者を対象とし、医療機器開発への知見を広めてもらうことを目的とした「医療機器ニーズ探索交流会（医療関連技術）」を9月（参加者 70 名）と2月（参加者 50 名）に開催した。本交流会では、医学部の研究成果発表、関連施設の見学会及び大分県とともに推進している東九州メディカルバレー構想に関わる企業の講演や具体的な意見交換により、ニーズとシーズの把握を行い、潜在的な研究シーズの発掘を進めている。</p> <p>2. 連携協定を結んでいる金融機関（3行）と産学官連携推進機構との意見交換を行い、連携の在り方について協議した。その中の1行から、県北（宇佐・中津・豊後高田）の8支店の地域には自動車関連企業が多いことから訪問してはどうかとの提案があり、平成25年6月に同機構の専任教員と社会連携推進課職員が8支店に出向き、本学における産学官連携の取組について説明、併せて意見交換を行った。</p>																						

			<p>3. 自治体, 企業関係者を対象とした下記の交流会を開催し, 地域のニーズに対応した講演会や研究発表等のほか, 一層の交流の促進を狙い参加者間の意見・情報交換の場を設けた。</p> <table border="1" data-bbox="1133 405 1998 655"> <tr> <td>大分地区産学交流会</td> <td>参加者数: 82名 (平成25年07月23日)</td> </tr> <tr> <td>宇佐市産学交流会</td> <td>参加者数: 48名 (平成25年12月3日)</td> </tr> <tr> <td>大分大学技術交流会</td> <td>参加者数: 140名 (平成25年12月12日)</td> </tr> <tr> <td>医療機器ニーズ探索交流会</td> <td>参加者数: 70名 (平成25年9月20日)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>参加者数: 50名 (平成26年2月21日)</td> </tr> <tr> <td>異業種交流会</td> <td>参加者数: 66名 (平成26年3月6日)</td> </tr> </table> <p>4. 産学官連携推進機構のホームページにある「研究シーズ集」のデータベースの更新を行うとともに, 各種交流会等において広報活動を推進した。</p>	大分地区産学交流会	参加者数: 82名 (平成25年07月23日)	宇佐市産学交流会	参加者数: 48名 (平成25年12月3日)	大分大学技術交流会	参加者数: 140名 (平成25年12月12日)	医療機器ニーズ探索交流会	参加者数: 70名 (平成25年9月20日)		参加者数: 50名 (平成26年2月21日)	異業種交流会	参加者数: 66名 (平成26年3月6日)	
大分地区産学交流会	参加者数: 82名 (平成25年07月23日)															
宇佐市産学交流会	参加者数: 48名 (平成25年12月3日)															
大分大学技術交流会	参加者数: 140名 (平成25年12月12日)															
医療機器ニーズ探索交流会	参加者数: 70名 (平成25年9月20日)															
	参加者数: 50名 (平成26年2月21日)															
異業種交流会	参加者数: 66名 (平成26年3月6日)															
<p>【71】 附属病院においては, 地域医療の中核病院としての役割と責任を果たすため, 計画的な機能強化を行い, 毎年度病院収入等の目標額を設定し, 安定した財政基盤を確立する。</p>	<p>【71】 引き続き, 病院経営企画・評価部門会議において機能強化策を計画するとともに, 病院収入等の目標額を設定する。</p>	<p>III</p>	<p>【71】</p> <p>①平成24年度ならびに病棟移転後の稼働実績等に基づき, 平成25年10月22日開催の病院経営企画・評価部門会議において, 病院収入等の目標額を設定し院内へ周知した。</p> <p>②関係部署からの提案及びヒアリング等に基づき, 病院経営企画・評価部門会議において機能強化策を検討・計画し, 平成25年度は, 医療機関向け病院案内の作成, 後発医薬品の採用促進, IVR等放射線設備の活用促進, 放射線科医師当直者の増員, 診療放射線技師の増員, 美容形成外来の開設, 経営改善計画の策定・周知, 手術枠見直しへの提言, 学用患者に係る経費負担の方針等を決定した。</p>													
			<p>ウェイト小計</p>													

平成25年度実績報告書

大分大学

II 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ②経費の抑制に関する目標

進捗状況の評価基準

IV : 年度計画を上回って実施している

III : 年度計画を十分に実施している

II : 年度計画を十分には実施していない

I : 年度計画を実施していない

中期目標
 (1) 人件費の削減
 ○ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
 (2) 人件費以外の経費の削減
 ○ 経費抑制に対する点検・見直しを行うとともに、教職員の意識改革を進めることにより、更に経費の抑制を推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由(計画の実施状況等)	ウェイト
【72】 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【72】 (平成23年度完了)		【72】	

<p>【73】 経費抑制に対する点検・見直しを行うとともに、光熱水量の使用実績及びゴミの排出量を公表することなど、教職員の意識改革を進め、更にインセンティブを与えるような予算配分などを行うことにより、光熱水量及びゴミの排出量等について、毎年度抑制目標を定めて、計画的に削減する。</p>	<p>【73】 光熱水量及びゴミの排出量について、特殊要因を除き、平成21年度使用実績を下回ることを目標に、削減に取り組む。</p>	<p>【73】 1. 光熱水量について 光熱水量について、平成21年度使用実績を下回ることを目標に、引き続き使用実績の公表を学内HPに掲載し、エネルギー管理区分毎の削減計画を定め、冷暖房期間における見廻り隊による室温チェックの実施などにより節減の啓発を行った結果、建物の改修及び気候などの特別な事由を除き、平成21年度と比較して、電気▲5.00%、ガス▲16.25%、水道▲0.14%、重油▲32.58%となった。</p> <p>2. 可燃ゴミの排出量について 可燃ゴミの排出量については、平成21年度を下回ることを目標に、教職員の意識改革を促すため、引き続きキャンパス毎のゴミの排出状況を毎月、学内ホームページでグラフ化し公表している。また、且野原キャンパスにおいて、集積場毎の可燃ゴミ排出量調査を平成24年10月から開始し、1年を通したデータが得られたことから、ゴミ排出量の増加があった場合に早期の原因特定及び対応が可能となった。</p> <p>以上の取組を実施した上で、建物の改修などの特別な事由を除いた結果、平成21年度と比較して▲0.49%となった。</p>	
			<p>ウェイト小計</p>

II 業務運営・財務内容等の状況 (2) 財務内容の改善に関する目標 ③資産の運用管理の改善に関する目標
--

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を十分に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を実施していない

中期目標	○ 戦略的な施設等の整備・維持管理及び保有資産の見直しを行い、効率的・効果的な資産の運用を行う。
------	--

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウェイト
【74】 「第2期中期施設整備計画」及び「第2期中期施設マネジメント計画」に基づき、戦略的な施設等の整備・維持管理及び保有資産の見直しを行い、資産の効率的・効果的運用を行う。	【74-1】 引き続き、鶴見臨海研修所及び中津江研修所の処分の手続を行う。	III	【74-1】 平成25年3月に鶴見臨海研修所及び中津江研修所の境界確認を実施し、同年6月に地積更正登記を行い、鶴見臨海研修所売却のため平成26年3月に入札公告を実施した。また、中津江研修所については、売却の環境を整えるため、平成25年10月に日田市へ、有償譲渡の再協議及び当該研修所への進入路確保のため土地の交換協議を実施し、現在、日田市において検討中であり、今後、日田市からの回答を受けることとなる。	
	【74-2】 調査結果を基に共用スペース確保の方策を策定する。	III	【74-2】 平成22年度及び今年度の有効利用調査に基づき、1名の教員による複数の教員研究室使用の有無を確認した結果、教員研究室をゼミ室や実験室として使用している室が45室あった。このため、当該教員研究室の使用実態を見直し、所属学科等による共同利用を図り、さらに若手研究者や学生が利用できる室を生み出し配分することなどを目的として、財務・環境部門会議で審議の上、「共用スペース確保の方策」を策定した。	

	ウェイト小計	
	ウェイト総計	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項

1. 特記事項

【病院運営における機能強化】(運営面)

病院経営企画・評価部門会議において、病院運営における機能強化のため、次の事項を決定するとともに、平成 24 年度ならびに病棟移転後の稼働実績等に基づき病院収入等の目標額を設定し、院内に周知した。

- ・ 医療機関向け病院案内の作成
- ・ 後発医薬品の採用促進
- ・ IVR 等放射線設備の活用促進
- ・ 放射線科医師当直者の増員
- ・ 診療放射線技師の増員
- ・ 美容外科外来の開設
- ・ 経営改善計画の策定・周知
- ・ 手術枠見直しへの提言
- ・ 学用患者に係る経費負担の方針等

【71】

平成25年度実績報告書

II 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ①評価の充実に関する目標

進捗状況の評価基準
 IV：年度計画を上回って実施している III：年度計画を十分に実施している
 II：年度計画を十分には実施していない I：年度計画を実施していない

中期目標 ○ 各種評価の検証・改善を行い、効率的かつ適切な評価を実施する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウェイト
【75】 評価委員会で各種評価システム等の検証・改善を行うとともに、ICTを活用して情報の体系的な収集・共有化を図り、評価作業の効率化と負担の軽減を推進する。	【75-1】 前年度までに改善した評価システムに基づく自己評価及び法人評価（年度評価）を実施するとともに、大学機関別認証評価の受審準備を進める。	III	【75-1】 自己評価（法人評価）については、平成24年度分と同様の手順により実施した。平成24年度分では、自己評価書の担当部分ごとに各理事から各学部等へ個別に確認を行っていたが、「担当理事から各学部等へまとめて確認できないか」との意見があり、検討した結果、平成25年度分については、総務課でとりまとめ、一括して各学部等へ照会することで効率化を図ることとした。また、平成23年度分から実施している評価基礎データ登録システムを用いたエビデンス収集方法と同様に、平成25年度に法人評価委員会に提出する共通の観点に係る根拠資料を収集したことによって、作業の効率化が図れた。 平成25年8月23日に開催した認証評価専門委員会、及び平成25年9月18日に開催した評価委員会において、平成27年度に受審する予定の大学機関別認証評価の受審体制について決定し、平成25年11月に認証評価	

	<p>【75-2】 大学の各種データを収集・管理・分析及び活用することにより，評価を含む大学運営・経営に関する企画・立案能力を強化する観点から，大分大学版IRに関する検討を行い，方向性を決定する。</p>	<p>III</p>	<p>自己評価書原案の作成を開始した。</p> <p>【75-2】 全ての分野のミッションの再定義が終わり，本学の機能強化に向け大学改革の検討を加速させているところであり，また，平成27年の認証評価に向けて具体的な取組も始まろうとしており，関連するデータの収集を始めている。</p> <p>そのため，「学長をはじめ役員等から要求される各種分析を学内横断的なデータにより行う。」という視点で，学内の各所に存在するデータを活用することから始めることとした。</p> <p>なお，組織的対応については，当面総務部企画課がその役割を担うことにし，平成26年3月7日開催の総務部門会議において確認し，周知した。</p>	
ウェイト小計				

平成25年度実績報告書

大分大学

II 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標
 ②情報公開や情報発信等の推進に関する目標

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を十分に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を実施していない

中期目標 ○ 「開かれた大学」づくりの一環として、広報体制を一層充実させるとともに、情報公開を更に推進する。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウェイト
【76】 広報を効果的に推進するために、事務体制、広報誌の編集局などを常に見直しながら時代の要請に対応できる広報体制を構築し維持する。	【76】 広報を効果的に推進するため、戦略的かつ効果的な広報活動を継続させる。	III	【76】 広報委員会を中心とした広報体制のもと、同会議で審議された事項等について、総務課広報係において以下のとおり戦略的な広報活動を実施した。 1. 平成24年度に絞り込みを行なった公式ロゴマークについて、本学のブランド力アップへのさらなる取組として、広報委員会において、「大分大学学章・ロゴマーク運用ガイドライン」を制定し、正しい使用方法等について学内へ周知した。 2. 学内構成員の広報マインドの涵養、広報技術（記事記述方法、写真撮影方法等）の習得を目的に、地元新聞社の記者を講師に招きセミナーを開催し、学内の約30名が参加した。 3. 平成25年4月に実施した、広報の効果測定の結果等を勘案して立案した広報計画に従い、平成26年3月までに以下の広報活動を行った。 ①新聞へのシリーズ広告の掲載（大分合同新聞「ミライデザイン会議ハピカム」、年4回、全5段広告、記事連動企画、同企画へ本学教員をア	

			<p>ドバイザー等として派遣)</p> <p>②新聞への15段広告の掲載(朝日新聞×大学ランキング企画 九州沖縄山口エリア)</p> <p>③新聞へのスポット広告掲載(大分合同新聞, 日刊工業新聞)</p> <p>④テレビ番組制作・放送(5分番組「今, 大分大学は」平成25年12月に4回放送, 平均視聴率13%強を記録した)</p> <p>4. 報道各社と本学役職員等との連携を密にすることを目的に, 平成25年11月に懇談会を実施した。</p> <p>5. 在学生, 高校生, 卒業生, 社会一般へ時代に即した情報発信を行うため, 平成23年度から運用を開始したfacebook, twitterを継続して利用した。その結果, それぞれのフォロワー数が増加した。</p>	
<p>【77】 情報公開の状況を検証し, その結果を定期的に公表する。</p>	<p>【77】 本学のブランド化をさらに進めるため, 新たな媒体の効果について検証し, 必要な改善策を講じる。</p>	<p>III</p>	<p>【77】</p> <p>1. 平成24年度に実施した各種広報について, 広報の効果測定を目的に, 新入生全員を対象としたアンケート調査を行ない, 平成25年度広報計画立案の基礎資料とした。</p> <p>2. 毎月1回, 県庁内記者クラブへ出向いて実施する学長定例記者会見を継続して開催した。その結果, 平成26年2月末現在で, 78件の情報提供に対して, 63件が報道された。</p> <p>3. 本学が発行する印刷物及び公式ホームページについて, 統一的イメージのもと, 戦略的, 効果的に発行・発信することにより, 本学のブランドイメージをアップさせ, 志願者獲得に資することを目的に, 統一的広報に係る複数年契約を締結した。</p> <p>統一的広報の実施媒体等は以下のとおり</p>	

			①公開ホームページのデザインリニューアル及び多言語化 ②広報誌の制作 ③入学志願者向け大学案内の制作 ④大学概要（日本語版）の制作 ⑤パフォーマンスレポートの制作 ⑥企業向け大学案内の制作	
				ウェイト小計
				ウェイト総計

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項

<p>1. 特記事項</p> <p>【統一的広報の実施】</p> <p>本学が発行する印刷物及び公式ホームページについて、統一的イメージのもと、戦略的、効果的に発行・発信することにより、本学のブランドイメージをアップさせ、志願者獲得に資することを目的に、統一的広報に係る複数年契約を締結した。</p> <p>統一的広報の実施媒体等は以下のとおり</p> <ul style="list-style-type: none"> ①公開ホームページのデザインリニューアル及び多言語化 ②広報誌の制作 ③入学志願者向け大学案内の制作 ④大学概要（日本語版）の制作 ⑤パフォーマンスレポートの制作 ⑥企業向け大学案内の制作 <p style="text-align: right;">【77】</p> <p>【戦略的かつ効果的な広報活動】</p> <p>1. 毎月1回、県庁内記者クラブへ出向いて実施する学長定例記者会見を継続して開催した。その結果、平成26年2月末現在で、78件の情報提供に対して、63件が報道された。</p> <p>2. 平成25年4月に実施した、広報の効果測定の結果等を勘案して立案した広報計画に従い、平成26年3月までに以下の広報活動を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新聞へのシリーズ広告の掲載（大分合同新聞「ミライデザイン会議ハピカム」、年4回、全5段広告、記事連動企画、同企画へ本学教員を 	<p>アドバイザー等として派遣)</p> <ul style="list-style-type: none"> ②新聞への15段広告の掲載（朝日新聞×大学ランキング企画 九州沖縄山口エリア） ③新聞へのスポット広告掲載（大分合同新聞、日刊工業新聞） ④テレビ番組制作・放送（5分番組「今、大分大学は」平成25年12月に4回放送、平均視聴率13%強を記録） <p style="text-align: right;">【76, 77】</p>
---	---

平成25年度実績報告書

II 業務運営・財務内容等の状況 (4) その他業務運営に関する重要目標 ①施設設備の整備・活用等に関する目標

進捗状況の評価基準

- | | |
|---|--------------------------------------|
| IV：年度計画を上回って実施している
II：年度計画を十分には実施していない | III：年度計画を十分に実施している
I：年度計画を実施していない |
|---|--------------------------------------|

中期目標	○ 施設の整備・活用にあたっては、環境と安全に配慮したキャンパスづくりを推進する。 ○ CIOのもとに学術情報基盤コンソーシアムによる学内情報システムの全体的最適化を考慮したICT環境の整備を進める。 ○ 情報管理の徹底を図り、情報セキュリティを向上させる。
------	---

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウェイト
【78】 「第2期中期施設整備計画」及び「第2期中期施設マネジメント計画」に基づき、施設設備の整備・活用を行う。	【78-1】 引き続き「第2期中期施設整備計画」及び「大分大学医学部附属病院再整備計画」に基づき、施設・設備の老朽化、機能劣化及び狭隘解消のため、外来棟等の整備に着手する。また、老朽化した施設について順次、機能改善及び安全確保の整備を行う。	III	【78-1】 大分大学医学部附属病院再整備計画に基づき、施設・設備の老朽化、機能劣化及び狭隘解消のために先行して工事に着手した東病棟改修（主に撤去）工事、北病棟（精神科）改修工事が平成26年3月に完成した。 外来棟等改修工事については、平成25年9月に電気設備及び機械設備工事は契約が完了したが、建築工事は応札者がなかったため、再公告及び随意契約の交渉を行ったが、不調となった。このため、工事内容の見直しを図り、平成26年3月に再々公告の手続を行った。 また、機能改善及び安全確保のため、教養講義室棟・工学部講義室棟の耐震補強及び機能改善工事が平成25年9月に、教育福祉科学部音楽室棟の耐震補強及び機能改善工事が平成26年3月に完成した。 さらに、工学部エネルギー工学研究棟及び医学図書館（挾間キャンパス）の耐震補強・機能改善改修の設計に着手した。	

	<p>【78-2】 引き続き、「第2期中期施設マネジメント計画」に基づき、クオリティマネジメントの観点から施設パトロールを実施し、修繕計画に反映すると共に、予算確保することにより危険箇所を計画的に改善する。</p>	III	<p>【78-2】 平成25年7月に施設パトロールの結果を踏まえ、修繕計画を更新した。上記修繕計画に基づき平成25年度に実施した修繕の主なものとして、且野原キャンパスにおいて、平成25年9月に文化系課外活動施設のトイレ改修、平成25年10月に教養教育棟実験研究室棟1階男子トイレ換気扇修理、平成25年11月に経済学部演習室棟のトイレ改修及び平成26年1月に工学部知能情報応用化学科棟・工学部大学院棟屋上の防水補修を行い、挾間キャンパスにおいては、平成26年2月に防火戸及び防火ダンパーの修理、王子キャンパスにおいては、同月に分電盤の扉修理を行った。</p>	
<p>【79】 本学の環境方針に基づき、省エネルギー・温室効果ガスの削減・3R（リデュース（廃棄物の発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））の推進により環境負荷の少ない施設等整備を行う。</p>	<p>【79】 引き続き本学の環境方針を踏まえ、省エネ型空調機器・照明等を導入することにより、省エネルギー・温室効果ガスの削減に向けた取組を行う。また、施設整備については3Rを踏まえ環境負荷に配慮した工事を行う。</p>	III	<p>【79】 本学の環境方針を踏まえ、教育福祉科学部音楽室棟改修工事（平成26年3月完成）、教養講義室棟改修工事（平成25年9月完成）、工学部講義室棟改修工事（平成25年9月完成）、産学官連携推進機構空調機更新（平成26年3月完成）及び挾間ライフライン再生（空調設備等）工事（平成26年1月完成）に併せて省エネ機器（空調、照明、衛生機器、受変電設備）を導入した。また、病院再整備においても、環境負荷に配慮した照明及び空調設備改修の計画・設計を行った。</p> <p>その結果、更新前の受変電・照明・空調設備と比較して、エネルギー使用量を39.9%削減、温室効果ガスを10.9%削減した。</p> <p>環境負荷に配慮した工事として、①再生クラッシュラン・リサイクルビニル管の利用、②便器、照明器具のグリーン購入法適合品の利用、③超高効率変圧器の採用及び④既存防水層を撤去しない工法による廃棄物の発生抑制を図った。</p>	

<p>【80】 全学的な ICT 戦略を企画・立案し、ICT コンプライアンスを推進する。</p>	<p>【80】 ICTコンプライアンスを推進するため、最適化計画を実態に合ったものに改正すべく検討する。</p>	<p>III</p>	<p>【80】 ICT コンプライアンスを推進するため、最適化計画を見直し、平成 27 年 3 月更新予定の教育情報システムについて、教育用パソコン、プリントシステム、図書システム、事務システム等の仕様書作成のために情報基盤室、情報基盤専門委員会を経て、各部署から仕様策定委員を選出し仕様策定委員会を立ち上げた。 また、且野原キャンパスでは学生の使用状況によりプリントシステムの課金方法を改善した。 (根拠資料：平成 25 年度第 1 回情報基盤室ミーティング議事要旨，平成 25 年度第 1 回基盤情報専門委員会議事要旨，第 1 回教育情報システム仕様策定委員会議事要旨)</p>	
<p>【81】 情報セキュリティに関する体制を整備するとともに、教職員及び学生のセキュリティ意識を向上させる。</p>	<p>【81-1】 情報セキュリティ意識の向上と危機管理体制の見直しを兼ねて情報漏えいを想定した対応訓練を実施する。</p>	<p>III</p>	<p>【81-1】 パソコンからの情報漏えいを想定して、通信ケーブルの取り外し、ワクチンソフトの設定と検閲結果の確認方法をマニュアル化して、対応訓練を平成 26 年 3 月に実施した。(資料：実施通知) 今後は、情報セキュリティインシデントへの研修・訓練体制を強化するとともにセキュリティ意識の向上を図る。</p>	
	<p>【81-2】 事務系職員に利用者としてのマナーと情報セキュリティの重要性を継続して啓蒙するため研修を行う。</p>	<p>III</p>	<p>【81-2】 教職員を対象に Webclass (e-learning) を利用して平成 26 年 2 月 25 日から 3 月末までの期間で情報セキュリティ研修を実施した。(資料：通知文)</p>	
				<p>ウェイト小計</p>

平成25年度実績報告書

II 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ②安全管理に関する目標

進捗状況の評価基準

IV : 年度計画を上回って実施している

III : 年度計画を十分に実施している

II : 年度計画を十分には実施していない

I : 年度計画を実施していない

中期目標 ○ 施設設備の安全と環境等に配慮した信頼性のある教育研究環境と危機管理体制の整備を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウェイト
【82】 安全管理・事故防止等に関する全学的な安全衛生管理体制を見直し、施設設備の再点検を行い、改善計画を策定し、安全性等を強化する。	【82-1】 引き続き、施設設備の点検や作業環境測定により改善が必要な作業場について、改善等を検討する。	III	【82-1】 平成25年5月開催の安全衛生管理委員会で審議され、各キャンパスで対応し、衛生委員会で改善等検討を行うこととした。その結果、且野原地区は該当箇所なし、王子地区は給食室の改修を平成25年6月に実施済み、挾間地区は空調設備の改修を実施済みである。	
	【82-2】 前年度の検証結果に基づき、留学生対応のマニュアル作成について検討する。	III	【82-2】 留学する学生対応の独自マニュアルについて、国際教育研究センター、国際交流課と連携し素案を作成した。	

<p>【83】 災害, 大規模事故等の危機に備え, 予防対策, 発生時対策等を視野に入れた危機管理体制の確立・整備を行う。</p>	<p>【83】 前年度に見直した危機管理体制を検証し, 必要に応じて改善を図る。</p>	<p>III</p>	<p>【83】 前年度, 危機と防災を区別することなく対応するため, 危機管理規程と防災規程を統合したことに伴い, 危機管理基本マニュアルの見直しを行い, 原案を総務部門会議で審議した。今後, 大規模災害に必要となる事業継続計画の策定を検討するとともに, それに併せた危機管理基本マニュアルの見直しを引続き実施することとした。</p>	
<p>【84】 「第2期中期施設整備計画」に基づき, 安心・安全のための耐震改修・セキュリティ強化・バリアフリー推進・予防保全を行う。</p>	<p>【84】 引き続き, 安全・安心のためのバリアフリー推進やセキュリティ強化を行う。</p>	<p>III</p>	<p>【84】 教養教育講義室棟改修工事, 工学部講義室棟改修工事及び教育福祉科学部音楽室棟改修工事において, 安全安心な施設環境を整えるため, 耐震改修及び機能改善を行った。併せて, 同工事において, 建物内への関係者以外の者の入室制限及び入退出管理ができるシステム(カードキー方式)を導入し, 関係者以外の進入の制限を可能とすることで, セキュリティ強化を図った。 また, 小児患者家族滞在施設新営工事において, スロープ及び多目的トイレを整備し, 安全・安心のためのバリアフリーを推進した。</p>	
ウェイト小計				

平成25年度実績報告書

II 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他業務運営に関する重要目標
 ③法令遵守に関する目標

進捗状況の評価基準

IV：年度計画を上回って実施している

III：年度計画を十分に実施している

II：年度計画を十分には実施していない

I：年度計画を実施していない

中期目標 ○ 経理の適正化等，法令等を遵守するとともに，適正な運営・管理の基盤となる環境の整備を行う。

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由 (計画の実施状況等)	ウェイト
【85】 コンプライアンス室を中心に，公的研究費の不正使用の防止のための具体的取組を推進する。	【85】 引き続き，公的研究費の不正使用防止のための取組を推進する。	III	【85】 1. 平成25年4月に，教職員へ研究費使用ハンドブック（平成25年3月版）を配付する際に，「教員等個人宛て寄附金の経理の適正な取扱いについて（通知）」，「寄附金について（寄附金の受入れ，受入れの流れ）」及び「不正使用を行った研究者に対する応募資格の制限の改正について」を同封し，注意喚起及び周知徹底を図った。 2. 平成25年4月開催の新任教員研修において，研究費の不正使用防止について説明し，注意喚起を行った。 3. 平成25年6月に教職員あてに「研究助成金等の経理に係る取扱い」を發出し，平成25年8月には部局あてに「研究活動に係る不正行為及び研究費の不正使用の防止に向けて（声明）」（一般社団法人国立大学協会会長声明）を發出し，注意喚起及び周知徹底を行った。 4. 各学部において開催した科学研究費補助金説明会（教育福祉科学部平成25年9月26日，経済学部平成25年9月25日，医学部平成25年9月	

			<p>17日、工学部平成25年10月2日)において、公的研究費の不正使用防止について説明し、注意喚起を行った。</p> <p>5. 平成26年2月に「大分大学における研究不正防止計画」の見直しを行い、学会等出張における確認資料の提出について明確化を図った。</p> <p>6. 平成24年度に納品された物品のうち、本学で備品管理されていない10万円未満の消耗品も含め、市場において換金性の高いパソコン、タブレット、カメラ(ビデオカメラ、レンズを含む。)計903件について、平成25年8月から10月にかけて現品確認を行い、901件を確認した。</p> <p>未確認であった2名分2件の物品については、所属部局を通して再調査を行ったところ、2件ともに亡失していることが判明したため、物品亡失報告書を提出させるとともに、再発防止のための対策を講じることとした。</p>	
<p>【86】 法令順守に係る状況を検証し、その結果を定期的に公表する。</p>	<p>【86】 引き続き、法令遵守の研修を実施し、知識向上・意識啓発を徹底するとともに、法令等を遵守するための環境を強化する。</p>	<p>III</p>	<p>【86】 近年、顧問弁護士に相談が必要な案件が増えており、その内容は多種多様になっている。このため、1名の弁護士と顧問契約を結んでいたが、平成25年4月から3名の弁護士と顧問契約を結び、多様な法的問題に対応できる体制を構築した。</p> <p>平成24年度に実施した「法令遵守研修」に引き続き、平成25年度幹部事務職員の研修(マネジメントセミナー)において「パワーハラスメント研修」を実施した(平成25年10月30日実施)。</p> <p>弁護士に講師を依頼し、法的規制と定義、本学ガイドラインにおける考え方、いじめの具体例、パワハラ概念、法的責任と道義的責任、リスク管理、事件が起こった時の対応、法人が被る影響、裁判例などについての研修を受け、リスクの回避に努めている。</p>	

	ウェイト小計	
	ウェイト総計	

(4) その他の業務運営に関する特記事項

1. 特記事項

【複数弁護士との顧問契約の締結】

近年、顧問弁護士に相談が必要な案件が増えており、その内容は多種多様になっている。このため、1名の弁護士と顧問契約を結んでいたが、平成25年4月から3名の弁護士と顧問契約を結び、多様な法的問題に対応できる体制を構築した。

【86】

【平成24年度評価結果に対する対応状況】【寄附金の個人経理について】

平成24年度評価結果

職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があったことから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組が求められる。

平成25年度の対応状況

- 平成25年4月に、教職員へ「研究費使用ハンドブック（平成25年3月版）」を配付した。

また、配布する際に、研究助成金を受けた場合には決して個人経理を行わないことや、個人経理を行った場合に法人が被る多大な影響（国立大学法人評価、会計検査院等）を含め適正な取扱いに万全を期すよう通知した「教員等個人宛て寄附金の経理の適正な取扱いについて（通知）（平成25年2月19日付

け)」、寄附金の受入れや受入れの流れを記した「寄附金について（寄附金の受入れ、受入れの流れ）」及び指針の改正の趣旨、改正のポイント、適用時期を記載した「不正使用を行った研究者に対する応募資格の制限の改正について（競争的資金の適正な執行に関する指針、平成24年10月17日改正）」を同封し、注意喚起及び周知徹底を図った。

「研究費使用ハンドブック（平成25年3月版）」

①研究費の不正使用についての解説、②本学において研究費を適切に使用方法、③研究費の種類によって異なるルール、④研究費の用途、⑤競争的研究費で使用できないこと。⑥教職員が心掛けること、⑦不正使用情報の通報窓口、⑧不正使用認定後の処分等について記載

- 平成25年6月に教職員あてに研究助成金等を受けた場合の取扱いについて取りまとめた「研究助成金等の経理に係る取扱い」を発出した。
- 平成25年8月には、部局あてに「研究活動に係る不正行為及び研究費の不正使用の防止に向けて（一般社団法人国立大学協会会長声明）」を発出する際に、本学における研究活動に係る不正行為及び研究費の不正使用の防止に向けた取組についても併せて通知し、注意喚起及び周知徹底を行った。
- 平成26年1月に、本学における助成団体等からの研究助成金

の取扱いについて、基本的な内容を分かりやすく解説した「研究助成金（寄附金）ハンドブック（平成26年1月）」を新たに作成し、教職員へ配付した。

「研究助成金（寄附金）ハンドブック（平成26年1月）」

①助成金について、②公募情報の取得について、③応募手続きについて、④採択後の手続等について、⑤寄附金の取扱い等について、⑥研究等の開始について、⑦研究等の終了について等記載

【公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為について】

平成25年度に強化を図った事項として、以下の事項を実施した。

1. 平成25年4月に、教職員へ「研究費使用ハンドブック（平成25年3月版）」を配付した。

また、配布する際に、研究助成金を受けた場合には決して個人経理を行わないことや、個人経理を行った場合に法人が被る多大な影響（国立大学法人評価、会計検査院等）を含め適正な取扱いに万全を期すよう通知した「教員等個人宛て寄附金の経理の適正な取扱いについて（通知）（平成25年2月19日付け）」、寄附金の受入れや受入れの流れを記した「寄附金について（寄附金の受入れ、受入れの流れ）」及び指針の改正の趣旨、改正のポイント、適用時期を記載した「不正使用を行った研究者に対する応募資格の制限の改正について（競争的資金の適正

な執行に関する指針、平成24年10月17日改正）」を同封し、注意喚起及び周知徹底を図った。

2. 平成25年6月に教職員あてに研究助成金等を受けた場合の取扱いについて取りまとめた「研究助成金等の経理に係る取扱い」を発出した。
3. 平成25年8月には、部局あてに「研究活動に係る不正行為及び研究費の不正使用の防止に向けて（一般社団法人国立大学協会会長声明）」を発出する際に、本学における研究活動に係る不正行為及び研究費の不正使用の防止に向けた取組についても併せて通知し、注意喚起及び周知徹底を行った。
4. 平成26年1月に、本学における助成団体等からの研究助成金の取扱いについて、基本的な内容を分かりやすく解説した「研究助成金（寄附金）ハンドブック（平成26年1月）」を新たに作成し、教職員へ配付した。
5. 平成25年12月18日に医学部大学院セミナーにおいて、①研究者倫理、研究者の行動規範、②違反行為をした場合のペナルティ、③不正使用を行った研究者に対する応募資格制限 等について、講習を行った。

【85】